

八十二銀行の現況

[別冊]

2019

*The
Hachijuni
Bank, LTD.*

 八十二銀行

財務データ

事業の概況	1	6. 派生商品取引及びレボ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	60
経営環境と業績	1	7. 証券化取引に係るリスクに関する事項	61
主要な経営指標の推移	2	8. マーケット・リスクに関する事項	61
連結決算の状況		9. オペレーショナル・リスクに関する事項	62
連結財務諸表	3	10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	62
連結貸借対照表	3	11. 金利リスクに関する事項	63
連結損益計算書	3	12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明	63
連結包括利益計算書	3	13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	63
連結株主資本等変動計算書	4		
連結キャッシュ・フロー計算書	5		
連結リスク管理債権	12		
セグメント情報	12		
単体決算の状況		Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>	
財務諸表	14	1. 連結の範囲に関する事項	64
貸借対照表	14	2. 信用リスクに関する事項	64
損益計算書	15	3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	66
株主資本等変動計算書	16	4. 様式に基づく開示	67
経営効率	20	Ⅳ. レバレッジ比率に関する開示事項	96
損益の状況	21	Ⅴ. 用語解説	98
営業の状況	24		
預金	24	流動性に係る経営の健全性の状況	99
貸出金	25	(流動性規則第3の柱に基づく開示事項)	
証券	29	Ⅰ. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	99
時価情報	30	Ⅱ. 流動性リスクに関する開示事項	99
デリバティブ取引	32	Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	100
為替業務	35		
信託業務	35	報酬等に関する開示事項	102
資本の状況	36	(単体及び連結)	
従業員の状況	37		

自己資本の充実の状況

(自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項)

Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項	
1. 連結自己資本比率	38
2. 単体自己資本比率	44
3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細	49
Ⅱ. 定性的な開示事項	
1. 連結の範囲に関する事項	50
2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	50
3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	51
4. 信用リスクに関する事項	53
5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	60

索引

●本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。
 ●国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めております。

八十二銀行の現況2019別冊〔財務データ・自己資本の充実の状況・報酬等に関する開示事項〕は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。
 本別冊には、銀行法施行規則第19条の2第1項及び同第19条の3各号に定められた指標等、同第19条の2第1項第5号二等の規定にもとづき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況、同第19条の2第1項第5号ホ等の規定にもとづき2015年金融庁告示第7号に定められた経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、流動性に係る経営の健全性を判断するための基準に係る事項、並びに同第19条の2第1項第6号等の規定にもとづき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する開示事項等について記載しています。なお、当行は自己資本比率算出における信用リスク・アセットの算出につきましては、「基礎的内部格付手法」を採用しております。

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2018年度のわが国経済は、全体として緩やかな回復を維持しましたが、国内各地で相次いだ自然災害の影響に加え、海外経済の減速を受けて年度後半は足踏み状態になりました。

当社の主要な営業基盤である長野県経済においても、生産面では半導体関連や電気機械関連などを中心に増加基調が続きましたが、後半にかけて伸びが鈍化しました。個人消費は、自動車販売では需要が持ち直し前年度を上回りましたが、大型小売店売上高は衣料品販売の落ち込みなどを要因に前年度を下回る月がみられました。住宅投資は消費増税を見据えた持家や分譲の需要増加を受け新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。一方、公共投資は県内における大型工事が減少し前年度を下回りました。

金融面においては、10年物国債金利は12月まで0.0~0.15%のプラス圏で推移しましたが、3月には株価の先行き不透明感を受けた債券需要の高まりにより、約2年7か月ぶりとなるマイナス0.1%近傍となる水準まで低下しました。

株式相場は、企業の収益力向上を背景として10月に日経平均株価が2万4千円を超え約27年ぶりの高値をつけましたが、12月末には米国株式の下落や円高傾向から、景気ならびに企業業績の先行き不透明感が強まり2万円を割り込むなど、期末まで不安定な値動きが続きしました。

2. 連結決算の概況

(財政状態)

貸出金は、事業者向け及び個人向け資金を中心に期中2,218億円増加して期末残高は5兆2,619億円となりました。

有価証券は、地方債及び社債の増加を主因として期中2,558億円増加し期末残高は2兆7,660億円となりました。

預金は、個人及び法人預金を中心に期中1,478億円増加して期末残高は6兆7,348億円となりました。

(経営成績)

経常収益は、主にその他業務収益の減少により前期比200億6千6百万円減少し1,611億8千4百万円となりました。経常費用は、その他業務費用の減少等により前期比129億1千2百万円減少して1,268億3千万円となりました。

この結果、経常利益は前期比71億5千3百万円減少して343億5千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比33億4千8百万円減少して224億9千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

当行単体の減益の結果、セグメント利益（経常利益）は前期比63億2千1百万円減少して、308億9千4百万円となりました。

②リース業

セグメント利益（経常利益）は前期並みの25億2千3百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネー等の増加が貸出金の増加による減少などを上回り9,125億円の流入となりました。前期と比べ4,219億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却及び償還の収入を上回ったことなどから2,773億円の流出となりました。前期と比べ2,585億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払及び自己株式の取得による支出により105億円の流出となりました。前期と比べ15億円減少しました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中6,247億円増加して1兆9,548億円となりました。

3. 単体決算の概況

(財政状態)

貸出金は、期中2,229億円増加して期末残高は5兆3,105億円となりました。

有価証券は、期中2,571億円増加して期末残高は2兆7,715億円となりました。

預金は、期中1,485億円増加して期末残高は6兆7,468億円となりました。

これらの結果、連結・単体とも総資産が10兆円台となりました。

(経営成績)

経常収益は、貸出金利息が11年ぶりに増加に転じるなど資金運用収益が増加したものの、国債等債券売却益及び株式等売却益が減少したことなどから前期比196億7千3百万円減少して1,210億4千6百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損や外貨調達に伴う資金調達費用が増加しましたが、国債等債券売却損及び営業経費の減少を主因に前期比137億9千9百万円減少して920億2千2百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比58億7千4百万円減少し290億2千4百万円となりました。

このほか子会社の八十二ビジネスサービス株式会社吸収合併に伴う特別利益16億4千1百万円を計上したものの、当期純利益は前期比8億9千5百万円減少し218億3千万円となりました。なお、吸収合併に伴う特別利益は連結決算では計上されません。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで19.82%、単体ベースで19.10%となりました。2018年3月期比では連結ベースで0.69ポイント、単体ベースで0.60ポイント低下したものの、引き続き高い水準を維持しております。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	173,675	181,203	209,160	181,250	161,184
連結経常利益 (単位:百万円)	47,870	49,023	40,421	41,507	34,354
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	27,185	30,171	26,312	25,840	22,492
連結包括利益 (単位:百万円)	103,954	2,095	64,948	42,401	△ 1,101
連結純資産額 (単位:億円)	6,922	6,861	7,435	7,770	7,655
連結総資産額 (単位:億円)	80,142	81,725	87,038	93,090	104,515
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,320.38	1,305.83	1,414.70	1,485.34	1,484.90
1株当たり当期純利益 (単位:円)	54.09	59.85	51.92	51.00	45.18
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	19.79	19.92	20.62	20.51	19.82
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.30	18.52	20.08	20.51	19.82
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.09	18.37	19.91	20.51	19.82
連結自己資本利益率 (単位:%)	4.41	4.55	3.81	3.52	3.02
連結株価収益率 (単位:倍)	15.67	8.10	12.11	11.17	10.15
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,679 (1,841)	3,666 (1,816)	3,681 (1,768)	3,710 (1,774)	3,713 (1,588)

(注) 従業員数の () 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

2. 単体決算

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
経常収益 (単位:百万円)	134,855	141,655	169,558	140,720	121,046
業務純益 (単位:百万円)	35,233	34,474	30,724	30,252	35,051
経常利益 (単位:百万円)	41,212	42,462	34,205	34,898	29,024
当期純利益 (単位:百万円)	25,762	27,765	23,173	22,726	21,830
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	511,103	511,103
純資産額 (単位:億円)	6,444	6,464	6,913	7,160	7,078
総資産額 (単位:億円)	79,518	81,253	86,423	92,403	103,946
預金残高 (単位:億円)	62,515	62,399	64,019	65,983	67,468
貸出金残高 (単位:億円)	45,584	46,831	49,108	50,876	53,105
有価証券残高 (単位:億円)	27,343	26,837	24,650	25,143	27,715
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,284.79	1,275.21	1,363.77	1,420.36	1,426.62
1株当たり配当額 (単位:円)	15.00	15.00	14.00	13.00	14.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	51.26	55.04	45.73	44.85	43.85
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.98	19.19	20.03	19.70	19.10
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.55	17.86	19.56	19.70	19.10
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	16.55	17.86	19.56	19.70	19.10
自己資本利益率 (単位:%)	4.28	4.30	3.46	3.23	3.06
株価収益率 (単位:倍)	16.54	8.81	13.75	12.70	10.46
配当性向 (単位:%)	29.26	27.25	30.61	28.98	31.92
従業員数 (平均臨時従業員数) (単位:人)	3,098 (1,186)	3,063 (1,184)	3,071 (1,173)	3,095 (1,139)	3,129 (1,303)

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、() 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

連結決算の状況

連結財務諸表

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結財務諸表すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記連結財務諸表に基づき作成しております。

●連結貸借対照表

(資産の部)		(単位：百万円)	
期別	2018年3月期	2019年3月期	
科目	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)	
(資産の部)			
現金預け金	1,348,767	1,970,730	
コールローン及び買入手形	11,367	33,535	
買入金銭債権	58,113	59,414	
特定取引資産	14,415	13,373	
金銭の信託	60,577	76,405	
有価証券	2,510,142	2,766,017	
貸出金	5,040,098	5,261,946	
外国為替	16,492	20,972	
リース債権及びリース投資資産	65,011	66,442	
その他資産	123,094	122,435	
有形固定資産	35,458	34,632	
建物	11,598	10,971	
土地	12,491	12,126	
リース資産	25	1	
建設仮勘定	56	573	
その他の有形固定資産	11,287	10,958	
無形固定資産	5,509	5,444	
ソフトウェア	4,890	4,826	
その他の無形固定資産	618	618	
退職給付に係る資産	28,550	23,040	
繰延税金資産	1,958	1,953	
支払承諾見返	34,445	36,413	
貸倒引当金	△ 44,960	△ 41,225	
資産の部合計	9,309,043	10,451,533	
(負債及び純資産の部)			
期別	2018年3月期	2019年3月期	
科目	(2018年3月31日現在)	(2019年3月31日現在)	
(負債の部)			
預金	6,586,969	6,734,847	
譲渡性預金	503,652	512,915	
コールマネー及び売渡手形	—	990,000	
売現先勘定	82,223	63,740	
債券貸借取引受入担保金	681,737	521,091	
特定取引負債	4,960	4,356	
借入金	443,483	637,891	
外国為替	891	2,033	
その他負債	99,100	97,792	
退職給付に係る負債	12,269	12,368	
睡眠預金払戻損失引当金	836	901	
偶発損失引当金	1,000	927	
特別法上の引当金	9	9	
繰延税金負債	80,395	70,736	
支払承諾	34,445	36,413	
負債の部合計	8,531,974	9,686,024	
(純資産の部)			
資本金	52,243	52,243	
資本剰余金	34,484	34,484	
利益剰余金	446,197	462,187	
自己株式	△ 4,864	△ 8,845	
株主資本合計	528,061	540,069	
その他有価証券評価差額金	217,035	205,593	
繰延ヘッジ損益	△ 3,008	△ 11,386	
退職給付に係る調整累計額	6,343	2,107	
その他の包括利益累計額合計	220,370	196,313	
新株予約権	312	359	
非支配株主持分	28,324	28,767	
純資産の部合計	777,068	765,509	
負債及び純資産の部合計	9,309,043	10,451,533	

●連結損益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2018年3月期	2019年3月期	
科目	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
経常収益	181,250	161,184	
資金運用収益	79,100	80,724	
貸出金利息	46,767	47,510	
有価証券利息配当金	29,593	30,398	
コールローン利息及び買入手形利息	358	412	
預け金利息	412	415	
その他の受入利息	1,968	1,987	
信託報酬	2	2	
役員取引等収益	20,854	20,723	
特定取引収益	2,978	2,099	
その他業務収益	67,081	48,950	
その他経常収益	11,232	8,683	
償却債権取立益	41	35	
その他の経常収益	11,190	8,648	
経常費用	139,742	126,830	
資金調達費用	8,908	11,740	
預金利息	2,598	3,265	
譲渡性預金利息	64	62	
コールマネー利息及び売渡手形利息	255	229	
売現先利息	23	1,203	
債券貸借取引支払利息	1,174	1,188	
借入金利息	953	1,601	
その他の支払利息	3,838	4,188	
役員取引等費用	7,028	7,253	
その他業務費用	54,872	35,135	
営業経費	62,909	60,940	
その他経常費用	6,023	11,760	
貸倒引当金繰入額	224	1,799	
その他の経常費用	5,799	9,960	
経常利益	41,507	34,354	
特別利益	30	17	
固定資産処分益	30	17	
特別損失	2,212	503	
固定資産処分損	116	70	
減損損失	2,095	433	
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—	
税金等調整前当期純利益	39,326	33,868	
法人税、住民税及び事業税	12,826	8,944	
法人税等調整額	△ 627	1,113	
法人税等合計	12,199	10,058	
当期純利益	27,127	23,810	
非支配株主に帰属する当期純利益	1,286	1,317	
親会社株主に帰属する当期純利益	25,840	22,492	

●連結包括利益計算書

		(単位：百万円)	
期別	2018年3月期	2019年3月期	
科目	(2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	
当期純利益	27,127	23,810	
その他の包括利益	15,274	△ 24,912	
その他有価証券評価差額金	4,803	△ 12,206	
繰延ヘッジ損益	6,971	△ 8,378	
退職給付に係る調整額	3,499	△ 4,326	
包括利益	42,401	△ 1,101	
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	40,452	△ 1,564	
非支配株主に係る包括利益	1,948	462	

●連結株主資本等変動計算書

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,516	427,451	△ 3,154	511,056
当期変動額					
剰余金の配当			△ 7,094		△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益			25,840		25,840
自己株式の取得				△ 1,846	△ 1,846
自己株式の処分		△ 31		136	105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 31	18,746	△ 1,709	17,004
当期末残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	212,936	△ 9,979	2,801	205,758	343	26,396	743,555
当期変動額							
剰余金の配当							△ 7,094
親会社株主に帰属する当期純利益							25,840
自己株式の取得							△ 1,846
自己株式の処分							105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	16,508
当期変動額合計	4,099	6,971	3,541	14,611	△ 31	1,927	33,513
当期末残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	34,484	446,197	△ 4,864	528,061
当期変動額					
剰余金の配当			△ 6,502		△ 6,502
親会社株主に帰属する当期純利益			22,492		22,492
自己株式の取得				△ 4,004	△ 4,004
自己株式の処分			△ 0	22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 0	15,990	△ 3,981	12,008
当期末残高	52,243	34,484	462,187	△ 8,845	540,069

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217,035	△ 3,008	6,343	220,370	312	28,324	777,068
当期変動額							
剰余金の配当							△ 6,502
親会社株主に帰属する当期純利益							22,492
自己株式の取得							△ 4,004
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 23,567
当期変動額合計	△ 11,442	△ 8,378	△ 4,236	△ 24,057	46	442	△ 11,559
当期末残高	205,593	△ 11,386	2,107	196,313	359	28,767	765,509

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年3月期	2019年3月期
		(2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		39,326	33,868
減価償却費		6,161	5,959
減損損失		2,095	433
貸倒引当金の増減 (△)		△ 1,272	△ 3,735
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 4,861	5,509
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		210	98
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 42	65
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 111	△ 73
特別法上の引当金の増減額 (△は減少)		0	—
資金運用収益		△ 79,100	△ 80,724
資金調達費用		8,908	11,740
有価証券関係損益 (△)		△ 11,316	△ 10,960
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△ 972	4,146
為替差損益 (△は益)		5	107
固定資産処分損益 (△は益)		85	52
特定取引資産の純増 (△) 減		1,028	1,042
特定取引負債の純増減 (△)		224	△ 603
貸出金の純増 (△) 減		△ 175,953	△ 221,847
預金の純増減 (△)		196,191	147,877
譲渡性預金の純増減 (△)		1,368	9,262
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		208,869	194,407
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△ 462	2,769
コールローン等の純増 (△) 減		91,841	△ 23,469
コールマネー等の純増減 (△)		78,629	971,516
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		85,104	△ 160,645
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		8,264	△ 4,480
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△ 680	1,142
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		△ 1,427	△ 1,431
資金運用による収入		80,966	82,390
資金調達による支出		△ 9,118	△ 11,459
その他		△ 22,734	△ 27,238
小計		501,227	925,721
法人税等の支払額		△ 10,629	△ 13,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		490,598	912,580
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 991,482	△ 1,350,276
有価証券の売却による収入		845,115	823,587
有価証券の償還による収入		131,570	274,883
金銭の信託の増加による支出		△ 5,655	△ 35,459
金銭の信託の減少による収入		7,701	15,484
固定資産の取得による支出		△ 7,721	△ 6,964
固定資産の売却による収入		1,687	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,784	△ 277,325
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△ 1,846	△ 4,004
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		△ 7,094	△ 6,502
非支配株主への配当金の支払額		△ 20	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,961	△ 10,526
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		462,847	624,733
現金及び現金同等物の期首残高		867,254	1,330,102
現金及び現金同等物の期末残高		1,330,102	1,954,835

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 9社
- 会社名
- 八十二スタッフサービス株式会社
八十二証券株式会社
八十二信用保証株式会社
やまびこ債権回収株式会社
八十二リース株式会社
株式会社八十二ディーシーカード
八十二システム開発株式会社
八十二キャピタル株式会社
八十二オートリース株式会社

- (2) 非連結子会社 6社
- 主要な会社名
- 有限会社こだまインベストメント

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 6社
- 主要な会社名

有限会社こだまインベストメント

- (4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

ALL信州観光活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(特分に見合う額)、利益剰余金(特分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(特分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 9社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 1年～50年

その他 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(実質破綻先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り入れた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金については、当行の償却・引当基準に準じて必要と認められた額を計上しております。

- (6) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

- (7) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

- (8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券又はデリバティブ取引の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース契約期間の経過に応じて計上する方法によっております。

- (12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

- (ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せず損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

- (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額	
株式	3百万円
出資金	991百万円
2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	173,166百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	5,556百万円
延滞債権額	53,711百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (1965年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3ヵ月以上延滞債権額	203百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	16,525百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	75,996百万円
合計額	75,996百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	23,372百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
現金 (その他資産)	400百万円
貸出金	263,118百万円
有価証券	1,192,794百万円
計	1,456,313百万円
担保資産に対応する債務	
預金	23,072百万円
債券貸借取引受入担保金	521,091百万円
借入金	617,321百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。	
金銭の信託	491百万円
有価証券	10,201百万円
現金 (その他資産)	25百万円
金融商品等差入担保金 (その他資産)	3,919百万円
中央清算機関差入証拠金 (その他資産)	71,486百万円
また、その他資産には先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	188百万円
保証金	828百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,701,511百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,537,828百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	71,552百万円
減価償却累計額	71,552百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	8,207百万円
圧縮記帳額	8,207百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額	37,357百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	24,542百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
金銭の信託運用損	5,439百万円
株式等売却損	1,463百万円
3. 減損損失	

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	営業用店舗等	15ヶ所 土地	233百万円
	営業用店舗等	3ヶ所 建物	3百万円
	遊休資産	9ヶ所 土地及び建物	26百万円
長野県外	営業用店舗等	2ヶ所 土地	28百万円
	営業用店舗等	1ヶ所 建物	115百万円
	遊休資産	4ヶ所 土地及び建物	25百万円
合計			433百万円

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下、地価の下落及び廃止の意思決定等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当行は、営業用店舗については原則として支店をグループピンの単位としており、遊休資産については各資産をグループピンの単位としております。連結子会社については主として各社を1つの資産グループとしておりますが、遊休資産については各資産をグループピンの単位としております。なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく評価額及び固定資産税評価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△7,336百万円
組替調整額	△10,102百万円
税効果調整前	△17,438百万円
税効果額	5,231百万円
その他有価証券評価差額金	△12,206百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△13,244百万円
組替調整額	1,216百万円
税効果調整前	△12,027百万円
税効果額	3,649百万円
繰延ヘッジ損益	△8,378百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△5,884百万円
組替調整額	△328百万円
税効果調整前	△6,213百万円
税効果額	1,886百万円
退職給付に係る調整額	△4,326百万円
その他の包括利益合計	△24,912百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	511,103	—	—	511,103	
自己株式					
普通株式	7,226	8,000	35	15,191	(注)

(注) 自己株式の増加は自己株式取得のための市場買付による7,999千株及び単元未満株式の買取請求による0千株であります。

自己株式の減少は新株予約権の行使による35千株及び単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度		当連結会計年度末高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	増加/減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—		359	
合計			—		359	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,527	7.00	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年10月26日 取締役会	普通株式	2,975	6.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,967	利益剰余金	8.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2019年3月31日現在	
現金預け金勘定	1,970,730百万円
預け金 (日銀預け金を除く)	△15,894百万円
現金及び現金同等物	1,954,835百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	58,565百万円
見積残存価値部分	6,122百万円
維持管理費用相当額	△1,465百万円
受取利息相当額	△3,830百万円
リース投資資産	59,393百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権 (百万円)	リース投資資産 (百万円)
1年以内	18,471
1年超2年以内	14,805
2年超3年以内	10,967
3年超4年以内	7,327
4年超5年以内	3,954
5年超	3,038

2. オペレーティング・リース取引 (貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	3,171百万円
1年超	3,905百万円
合計	7,076百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、ローン事業及び投資商品の販売などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金及び短期金融市場によって資金調達を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (以下「ALM」という。) をしており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行及び一部の連結子会社では、顧客販売に対応するため有価証券を売買目的で保有しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 貸出金

主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、ある特定の企業集団には集中してはおりませんが、営業の基盤である長野県内のお取引先に対する比率は5割を超えており、長野県の経済環境の変化により信用リスクが増加する可能性があります。

② 有価証券

主に債券、株式、投資信託及び組合出資金であり、満期保有目的及びその他目的で保有しているほか、顧客販売に対応するため、一部の債券は売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

③ 預金

お取引先から預かる預金であり、金利リスク、為替リスク、流動性リスクに晒されております。

④ デリバティブ

デリバティブ取引の利用目的は、お取引先への各種リスク・ヘッジ手段の提供、当行グループのALMにおけるヘッジ目的及び当行の収益増強のためであります。

デリバティブ取引には金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引などがあります。当行では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である貸出金及び有価証券に関する金利、為替の変動リスク等に対してヘッジ会計を適用しており、これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の有効性を評価しております。

なお、ヘッジ目的のために取組むデリバティブ取引は、年度毎に定めるヘッジ方針に基づき実施しております。

当行グループが利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、信用リスク管理に係る規程類に従い、個別案件毎の審査、与信限度額による管理、問題債権への対応、定期的な債務者区分及び債務者格付の付与、貸出金ポートフォリオの管理などを実施しております。審査体制については、本部においては営業推進部門と審査部門を分離して各々の独立性を確保しながら相互を牽制する体制としており、営業店においては申込受付から最終決定までの間に多段階のチェックが行われる体制としております。その他の管理体制については、定期的に債務者区分及び債務者格付の見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を信用リスクの計量化・ポートフォリオ管理などに活用しております。

有価証券の発行体の信用リスクは、リスク統括部において、半期毎に与信先・取引種目毎に与信枠を設定し、その枠の中で取引を行う体制としております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、市場リスク管理に係る規程類を定め、経営の健全性及び収益性を確保するため市場リスクをコントロールしております。

A. 金利リスク・為替リスク・価格変動リスク

当行では、リスクとリターンを適切に保ち、リスクテイクを適正規模に調整するため、市場環境・経営体力を勘案し、半期毎に市場リスク管理方針を決定しております。さらに、市場リスク管理方針に基づいて取引の種類・お取引先毎に取扱うことのできるリスクの最大量・損失の限度等を経営会議の承認により定めております。必要に応じて各取引種別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額等のほか、アラームポイントを設定し、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。各取引担当部署は定められた限度の範囲で業務遂行するほか、リスクの状況を毎日担当役員に報告し、迅速で適切な対応を実践しております。

一方、業務管理面では、取引を執行する部署 (フロントオフィス) と当該取引にかか事務処理部署 (バックオフィス) を明確に分離し、さらにリスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) を設置し、相互に牽制する体制となっております。

(ア) 金利リスクの管理

金利変動による経済価値増減はバリュー・アット・リスク (以下「VaR」という。) により、ギャップ分析等による金利の変動リスクはALMにより管理しており、「ALM・統合リスク管理会議」において実施状況を把握・確認し、対応等を協議しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ及び金利キャップ等のデリバティブ取引を行っております。

(イ) 為替リスクの管理

為替変動による経済価値増減はVaRにより管理しております。また、過度な為替リスクを回避するため、市場リスク管理方針に取組額の上限を定めております。

(ウ) 価格変動リスクの管理

当行では、価格変動による経済価値増減はVaRにより計測し管理しております。なお、取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案して半年毎のVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しております。一部の連結子会社では、保有する有価証券の時価を取締役会等定期的に報告しリスクを管理しております。

イ. デリバティブ取引

当行では、デリバティブ取引を管理する規程類を制定して、連結子会社の行うデリバティブ取引を含め、一体的にリスクを管理しております。また、デリバティブ全体のポジション額、時価評価額、市場リスク量等は担当役員及び「ALM・統合リスク管理会議」等へ定期的に報告しリスクを管理しております。

デリバティブ取引のリスク管理は、リスクを統制・管理する部署 (ミドルオフィス) が取引を執行する部署 (フロントオフィス) から独立して実施し、牽制が働く体制を構築しております。

ウ. 市場リスクに係る定量的情報

当行では、リスク管理上、原則全ての金融商品について市場リスクに関する定量的分析を行っており、主としてVaRを利用し、算定したVaRに一定のストレス (1~1.35倍) を掛けた市場リスク量を管理しております。VaRの算定にあたってはヒストリカル・シミュレーション法 (信頼区間: 99.9%、観測期間: 1,250日) を採用しております。保有期間については、商品のポジション解消期間などを考慮して適切な期間を設定しており、トレーディング目的の金融商品は10日、トレーディング目的以外の金融商品 (バンキング業務に係る金融商品) のうち政策投資目的の商品は240日、それ以外の商品は主に120日としております。

2019年3月31日 (当連結会計年度末日) 現在、当行のトレーディング目的の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で908百万円、トレーディング目的以外の市場リスク量 (損失額の推計値) は、総額で268,152百万円であります。なお、市場リスク量の総額は部門別の各市場リスク量を単純合算した合計であり、市場リスクに係るリスク変動間の相関は考慮していません。

VaRの算定にあたって、預資金の金利リスクについては、流動性預金のうち、引き出されることなく長期滞留する預金をコア預金として、内部モデルにより最長10年の満期に振り分け、金利リスクを認識しております。また、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品についても、各資産のインデックスの変動を用いて価格変動リスクを認識しております。

当行では、モデルが算出するVaRと仮想損益 (リスク量計測時点のポートフォリオを固定した場合に保有期間後に発生すると想定される損益) を比較するバックステイピングを実施しております。実施したバックステイピングの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループは、ALMを通じて資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあり得ます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません (注2) 参照)。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,970,730	1,970,730	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	99	104	4
その他の有価証券	2,738,229	2,738,229	—
(3) 貸出金	5,261,946		
貸倒引当金 (*1)	△34,620		
	5,227,326	5,273,456	46,130
資産計	9,936,386	9,982,521	46,134
(1) 預金 (*2)	(6,734,847)	(6,735,033)	(185)
(2) 譲渡性預金 (*2)	(512,915)	(512,915)	(0)
(3) コールマネー及び売渡手形 (*2)	(990,000)	(990,000)	(—)
(4) 債券貸借取引受入担保金 (*2)	(521,091)	(521,091)	(—)
(5) 借入金 (*2)	(637,891)	(637,925)	(34)
負債計 (*2)	(9,396,745)	(9,396,965)	(220)
デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	540	540	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(15,477)	(15,477)	(—)
デリバティブ取引計	(14,937)	(14,937)	(—)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金 (17,551百万円) 及び個別貸倒引当金 (17,068百万円) を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。投資信託は、公表されている基準価格を時価としております。

保証付私債は、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるもので事業性貸出金は、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に内部格付等に応じたスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。固定金利によるもので非事業性貸出金は、商品別、期間ごとに元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) コールマネー及び売渡手形、及び(4) 債券貸借取引受入担保金

これらについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	2019年3月31日
① 非上場株式 (*1)	7,422
② 組合出資金等 (*2)	19,271
合計	26,693

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,869,968	5	—	—	—	—
有価証券 (*1)	243,539	398,040	300,289	128,522	392,529	551,556
満期保有目的の債券	—	—	100	—	—	—
うち国債	—	—	100	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	243,539	398,040	300,189	128,522	392,529	551,556
うち国債	163,400	211,100	58,000	18,000	90,000	393,500
地方債	23,062	25,209	66,600	39,707	207,858	13,858
社債	29,512	122,002	141,518	12,395	23,200	80,775
貸出金 (*2)	1,087,034	1,014,879	810,008	470,103	448,992	767,395
合計	3,200,542	1,412,925	1,110,297	598,626	841,521	1,318,951

(*1) 元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表計上額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、期間の定めのないもの663,532百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	5,927,369	757,096	30,678	5,274	14,427	—
譲渡性預金	512,915	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	990,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	521,091	—	—	—	—	—
借入金	634,331	851	2,668	19	19	—
合計	8,585,708	757,948	33,347	5,294	14,447	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

*連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「特定取引資産」中の商品有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

2019年3月31日	
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	1百万円

2. 満期保有目的の債券 (2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	99	104	4
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
合計	99	104	4	

3. その他有価証券 (2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	330,288	90,741	239,547
	債券	1,703,882	1,659,595	44,286
	国債	948,788	913,260	35,527
	地方債	361,190	357,273	3,916
	社債	393,903	389,061	4,841
	その他	435,016	417,088	17,927
	うち外国証券	259,280	254,095	5,185
小計	2,469,186	2,167,425	301,761	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,634	6,309	△674
	債券	97,358	97,610	△252
	国債	52,304	52,460	△156
	地方債	22,611	22,615	△3
	社債	22,442	22,534	△91
	その他	170,217	174,512	△4,294
	うち外国証券	111,347	113,965	△2,617
小計	273,210	278,432	△5,221	
合計	2,742,397	2,445,857	296,539	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	5,837	2,195	209
債券	374,973	7,002	650
国債	310,713	6,154	627
地方債	36,841	804	15
社債	27,419	42	7
その他	427,989	6,717	3,084
うち外国証券	384,069	4,986	2,066
合計	808,800	15,915	3,944

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭的信託	76,405	△198

2. 満期保有目的の金銭的信託

該当ありません。

3. その他の金銭的信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2019年3月31日)	
	金額 (百万円)
評価差額	296,539
その他有価証券	296,539
その他の金銭的信託	—
(△) 繰延税金負債	89,059
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	207,479
(△) 非支配株主持分相当額	1,886
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	205,593

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・支払変動	57,740	54,540	1,242	1,242
		受取変動・支払固定	58,611	54,609	△845	△845
		受取変動・支払変動	1,200	200	△1	△1
	金利オプション	売建	18	14	—	2
買建		18	14	—	△1	
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	395	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	
		買建	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	
	為替予約	売建	53,813	12,253	△267	△267
		買建	57,269	11,982	410	410
	通貨オプション	売建	21,140	14,633	△877	564
		買建	21,140	14,633	877	△157
	為替スワップ	—	—	—	—	
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計		—	—	142	549	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
金融商品取引所	債券先物	売建	152	—	△0	△0
		買建	764	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計		—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によります。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他 (2019年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
店頭	地震デリバティブ	売建	1,750	—	△22	△22
		買建	1,750	—	22	22
合計		—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	160,000	100,000	727
			—	723,895	612,786	△16,063
			—	—	—	—
			—	—	—	—
	金利先物	売建	貸出金、その他有価証券(債券)等の有利利息の金融資産	—	—	—
				—	—	—
	金利オプション	売建		—	—	—
				—	—	—
	その他	売建		—	—	—
				—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動		8,593	8,593	(注) 3
				—	—	—
合計		—		—	—	△15,336

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されており、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金又は預金の時価を含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	37,723	9,985	△439
			—	—	—
	62,709		—	669	
	—		—	—	
為替予約の特例処理	通貨スワップ	為替予約	—	—	—
			—	—	—
合計		—	—	—	230

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引 (2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	債券先物	その他有価証券(債券)	73,670	—	△363	
			—	—	—	
	債券先物オプション		—	—	—	
	—		—	—		
	債券店頭オプション		売建	53,263	—	△183
			買建	53,263	—	176
	その他		売建	—	—	—
			買建	—	—	—
合計		—	—	—	△371	

(注) 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によります。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算出しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間等に基づいた一時金又は年金を支給しております。また、確定給付企業年金制度にはキャッシュ・バランスプランを導入しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金原資の原資に相当する仮想個人口座を設け、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間等に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できることから当該事項に関する注記を含めて記載しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	51,462
勤務費用	2,113
利息費用	130
数理計算上の差異の発生額	2,149
退職給付の支払額	△3,135
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	2,759
その他	127
退職給付債務の期末残高	55,606

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (③に掲げられたものを除く)

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	67,533
期待運用収益	1,069
数理計算上の差異の発生額	△4,311
事業主からの拠出額	794
退職給付の支払額	△1,910
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	3,267
その他	127
年金資産の期末残高	66,569

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債の期首残高	△211
退職給付費用	59
退職給付の支払額	△67
合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額	508
退職給付に係る負債の期末残高	289

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	47,216
年金資産	△70,015
非積立型制度の退職給付債務	△22,798
	12,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,672

退職給付に係る負債	12,368
退職給付に係る資産	△23,040
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,672

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	2,113
利息費用	130
期待運用収益	△1,069
数理計算上の差異の費用処理額	△328
簡便法で計算した退職給付費用	59
その他	173
確定給付制度に係る退職給付費用	1,079

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△6,213
その他	—
合計	△6,213

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	△3,009
その他	—
合計	△3,009

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	18.53%
株式	50.61%
生保一般勘定	22.81%
現金及び預金	1.74%
その他	6.31%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が34.78%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 主要な数理計算上の計算基礎

- ① 割引率 △0.2%~0.1%
- ② 長期期待運用収益率 1.0%~2.0%
- ③ 予想昇給率 10.0%

(ストック・オプション等関係)

- 1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費 68百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2008年 Stock・オプション	2009年 Stock・オプション	2010年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当年の取締役9名	当年の取締役8名	当年の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式105,700株	普通株式135,900株	普通株式150,000株
付与日	2008年7月28日	2009年7月27日	2010年8月2日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2008年7月29日~ 2033年7月28日	2009年7月28日~ 2034年7月27日	2010年8月3日~ 2035年8月2日

	2011年 Stock・オプション	2012年 Stock・オプション	2013年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当年の取締役8名	当年の取締役8名	当年の取締役7名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式150,000株	普通株式150,000株	普通株式129,300株
付与日	2011年8月8日	2012年8月6日	2013年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2011年8月9日~ 2036年8月8日	2012年8月7日~ 2037年8月6日	2013年8月6日~ 2038年8月5日

	2014年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション	2016年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当年の取締役8名	当年の取締役8名	当年の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式133,800株	普通株式78,900株	普通株式150,000株
付与日	2014年7月22日	2015年7月27日	2016年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2014年7月23日~ 2039年7月22日	2015年7月28日~ 2040年7月27日	2016年7月26日~ 2041年7月25日

	2017年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション
付与対象者の区分及び人数	当年の取締役7名	当年の取締役8名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式109,600株	普通株式150,000株
付与日	2017年7月24日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月25日~ 2042年7月24日	2018年7月24日~ 2043年7月23日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	2008年 Stock・オプション	2009年 Stock・オプション	2010年 Stock・オプション	2011年 Stock・オプション	2012年 Stock・オプション	2013年 Stock・オプション
権利確定前(株)						
前連結会計年度末	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
未確定残	21,200	28,000	30,600	46,600	46,600	52,900
権利確定後(株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

	2014年 Stock・オプション	2015年 Stock・オプション	2016年 Stock・オプション	2017年 Stock・オプション	2018年 Stock・オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	62,400	59,800	113,600	109,600	—
付与	—	—	—	—	150,000
失効	—	—	—	—	—
権利確定	13,000	7,700	14,600	—	—
未確定残	49,400	52,100	99,000	109,600	150,000
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	—	—	—	—	—
権利確定	13,000	7,700	14,600	—	—
権利行使	13,000	7,700	14,600	—	—
失効	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	617	512	452	374	410	602

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	483	483	483	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	628	927	455	689	443

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ法

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2018年ストック・オプション
株価変動性(注)1	26.48%
予想残存期間(注)2	2年0ヶ月
予想配当(注)3	13円/株
無リスク利子率(注)4	△0.125%

(注)1. 予想残存期間2年0ヶ月に対応する期間(2016年7月から2018年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の役員平均的な在任期間から、現在の在任役員平均在任期間を減じた期間を予想残存期間とする方法で見積もっております。

3. 2018年3月期の配当実績

4. 予想残存期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,247百万円
繰延ヘッジ損益	5,755
減価償却費	3,021
減損損失	1,585
その他有価証券評価差額金	1,552
有価証券償却	1,514
未払事業税	250
その他	3,551
繰延税金資産小計	28,480
評価性引当額	△3,113
繰延税金資産合計	25,366
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△90,612
退職給付信託設定益	△1,665
繰延ヘッジ損益	△796
その他	△1,076
繰延税金負債合計	△94,150
繰延税金負債の純額	△68,783百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	門多 丈	—	—	当行 監督役	被所有 直接0.0%	資金貸借	資金の貸付 (注)	(平均残高) 12	貸出金	12

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金取引については、一般の取引と同様の条件で行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当ありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,484円90銭
1株当たり当期純利益	45円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	45円12銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	765,509百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	29,126百万円
うち新株予約権	359百万円
うち非支配株主持分	28,767百万円
普通株式に係る期末の純資産額	736,382百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	495,911千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	22,492百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	22,492百万円
普通株式の期中平均株式数	497,839千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	658千株
うち新株予約権	658千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

(重要事後発露事象)

該当事項はありません。

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	4,957	5,556
延滞債権額	61,045	53,711
3ヵ月以上延滞債権額	366	203
貸出条件緩和債権額	20,368	16,525
合計	86,738	75,996

セグメント情報

●報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンス・リース及びオペレーティング・リース事業を展開しております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

●報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	142,607	33,690	176,297	4,953	181,250	—	181,250
セグメント間の内部経常収益	1,226	744	1,971	32	2,004	△2,004	—
計	143,834	34,434	178,268	4,986	183,254	△2,004	181,250
セグメント利益	37,216	2,606	39,823	1,694	41,518	△10	41,507
セグメント資産	9,247,567	95,507	9,343,074	22,979	9,366,053	△57,010	9,309,043
セグメント負債	8,511,676	61,955	8,573,631	12,257	8,585,888	△53,913	8,531,974
その他の項目							
減価償却費	4,293	1,834	6,127	33	6,161	—	6,161
資金運用収益	79,091	80	79,172	119	79,291	△190	79,100
資金調達費用	8,870	201	9,072	27	9,099	△190	8,908
特別利益	30	0	30	—	30	—	30
特別損失	2,207	0	2,207	4	2,212	—	2,212
固定資産処分損	116	0	116	—	116	—	116
減損損失	2,091	0	2,091	3	2,095	—	2,095
税金費用	11,011	652	11,664	535	12,199	△0	12,199
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,484	3,198	7,683	38	7,721	—	7,721

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△57,010百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△53,913百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△190百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年3月期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	123,696	33,728	157,425	3,759	161,184	—	161,184
セグメント間の内部経常収益	865	660	1,525	34	1,560	△1,560	—
計	124,562	34,388	158,951	3,794	162,745	△1,560	161,184
セグメント利益	30,894	2,523	33,418	949	34,368	△13	34,354
セグメント資産	10,394,707	98,107	10,492,815	19,000	10,511,816	△60,282	10,451,533
セグメント負債	9,671,805	63,113	9,734,918	8,278	9,743,197	△57,172	9,686,024
その他の項目							
減価償却費	4,064	1,858	5,923	35	5,959	—	5,959
資金運用収益	80,709	82	80,792	132	80,924	△199	80,724
資金調達費用	11,707	206	11,914	26	11,940	△199	11,740
特別利益	17	—	17	—	17	—	17
特別損失	502	0	502	0	503	—	503
固定資産処分損	69	0	70	—	70	—	70
減損損失	432	0	432	0	433	—	433
税金費用	9,158	671	9,830	228	10,058	△0	10,058
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,337	3,646	6,984	23	7,007	—	7,007

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△60,282百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント負債の調整額△57,172百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金運用収益の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金調達費用の調整額△199百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間債権債務相殺に伴うものであります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

単体決算の状況

財務諸表

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、上記財務諸表に基づき作成しております。

●貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		科目	期別	
	2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)		2018年3月期 (2018年3月31日現在)	2019年3月期 (2019年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,333,026	1,959,728	預金	6,598,380	6,746,895
現金	81,611	100,755	当座預金	309,740	306,754
預け金	1,251,414	1,858,973	普通預金	3,691,153	3,865,599
コールローン	11,367	33,535	貯蓄預金	56,893	55,828
買入金銭債権	58,113	59,414	通知預金	6,154	7,045
特定取引資産	14,415	13,373	定期預金	2,352,743	2,337,114
商品有価証券	1,053	620	定期積金	32,398	32,706
商品有価証券派生商品	—	1	その他の預金	149,297	141,846
特定金融派生商品	5,362	4,752	譲渡性預金	519,402	531,165
その他の特定取引資産	7,999	7,999	コールマネー	—	990,000
金銭の信託	60,577	76,405	売現先勘定	82,223	63,740
有価証券	2,514,375	2,771,528	債券貸借取引受入担保金	681,737	521,091
国債	997,073	1,001,092	特定取引負債	4,960	4,356
地方債	255,015	383,801	商品有価証券派生商品	0	—
社債	287,584	416,345	特定金融派生商品	4,959	4,356
株式	383,726	348,992	借入金	435,608	630,716
その他の証券	590,974	621,295	借入金	435,608	630,716
貸出金	5,087,614	5,310,562	外国為替	891	2,033
割引手形	19,820	19,747	外国他店借	23	17
手形貸付	166,361	158,190	売渡外国為替	333	179
証書貸付	4,202,448	4,440,085	未払外国為替	534	1,836
当座貸越	698,983	692,538	その他負債	78,319	79,366
外国為替	16,492	20,972	未決済為替借	9	9
外国他店預け	13,191	16,737	未払法人税等	4,590	1,098
買入外国為替	2,831	3,625	未払費用	5,462	5,392
取立外国為替	469	609	前受収益	1,504	1,871
その他資産	98,133	97,786	給付補填備金	2	1
未決済為替貸	201	143	金融派生商品	10,807	19,395
前払費用	497	451	金融商品等受入担保金	2,113	698
未収収益	7,045	7,306	リース債務	1,504	1,097
先物取引差入証拠金	345	188	資産除去債務	16	35
先物取引差金勘定	29	371	その他の負債	52,309	49,766
金融派生商品	4,214	4,060	退職給付引当金	9,978	9,986
金融商品等差入担保金	2,822	3,919	睡眠預金払戻損失引当金	836	901
その他の資産	82,978	81,344	偶発損失引当金	1,000	927
有形固定資産	27,926	26,750	繰延税金負債	76,565	69,190
建物	11,338	10,754	支払承諾	34,445	36,413
土地	12,122	11,757	負債の部合計	8,524,350	9,686,784
リース資産	1,390	1,013	(純資産の部)		
建設仮勘定	56	568	資本金	52,243	52,243
その他の有形固定資産	3,018	2,655	資本剰余金	32,570	32,569
無形固定資産	5,233	5,200	資本準備金	29,609	29,609
ソフトウェア	4,625	4,594	その他資本剰余金	2,961	2,960
リース資産	4	2	利益剰余金	422,610	437,938
その他の無形固定資産	603	603	利益準備金	47,610	47,610
前払年金費用	17,004	18,051	その他利益剰余金	375,000	390,328
支払承諾見返	34,445	36,413	固定資産圧縮積立金	913	894
貸倒引当金	△ 38,373	△ 35,101	別途積立金	344,600	361,600
			繰越利益剰余金	29,486	27,833
			自己株式	△ 4,864	△ 8,845
			株主資本合計	502,560	513,906
			その他有価証券評価差額金	216,139	204,958
			繰延ヘッジ損益	△ 3,008	△ 11,386
			評価・換算差額等合計	213,130	193,571
			新株予約権	312	359
			純資産の部合計	716,003	707,837
資産の部合計	9,240,353	10,394,621	負債及び純資産の部合計	9,240,353	10,394,621

●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年3月期	2019年3月期
		(2017年4月 1日から 2018年3月31日まで)	(2018年4月 1日から 2019年3月31日まで)
経常収益		140,720	121,046
資金運用収益		78,884	80,512
貸出金利息		46,693	47,478
有価証券利息配当金		29,500	30,261
コールローン利息		358	412
預け金利息		407	409
その他の受入利息		1,923	1,949
信託報酬		2	2
役務取引等収益		17,424	17,314
受入為替手数料		6,028	5,991
その他の役務収益		11,395	11,322
特定取引収益		145	126
商品有価証券収益		15	20
特定金融派生商品収益		128	104
その他の特定取引収益		1	1
その他業務収益		32,575	14,569
外国為替売買益		866	927
国債等債券売却益		31,479	13,639
国債等債券償還益		229	—
その他の業務収益		0	2
その他経常収益		11,688	8,520
貸倒引当金戻入益		447	—
償却債権取立益		19	12
株式等売却益		5,766	3,570
金銭の信託運用益		1,598	1,292
その他の経常収益		3,856	3,644
経常費用		105,822	92,022
資金調達費用		8,866	11,702
預金利息		2,599	3,265
譲渡性預金利息		67	64
コールマネー利息		255	229
売現先利息		23	1,203
債券貸借取引支払利息		1,174	1,188
借入金利息		921	1,573
金利スワップ支払利息		2,095	2,322
その他の支払利息		1,729	1,853
役務取引等費用		9,051	9,416
支払為替手数料		1,115	1,094
その他の役務費用		7,935	8,321
その他業務費用		24,524	4,585
国債等債券売却損		24,328	4,575
金融派生商品費用		195	10
営業経費		57,655	54,712
その他経常費用		5,724	11,605
貸倒引当金繰入額		—	1,704
貸出金償却		2	14
株式等売却損		1,652	1,463
株式等償却		132	344
金銭の信託運用損		626	5,439
その他の経常費用		3,311	2,638
経常利益		34,898	29,024
特別利益		30	1,659
固定資産処分益		30	17
抱合せ株式消滅差益		—	1,641
特別損失		2,184	502
固定資産処分損		92	69
減損損失		2,091	432
税引前当期純利益		32,744	30,180
法人税、住民税及び事業税		10,682	7,243
法人税等調整額		△ 664	1,107
法人税等合計		10,018	8,350
当期純利益		22,726	21,830

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

●株主資本等変動計算書

2018年3月期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,992	32,601	47,610	920	327,600	30,848	406,979
当期変動額									
剰余金の配当								△ 7,094	△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立						14		△ 14	—
固定資産圧縮積立金の 取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								22,726	22,726
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 31	△ 31					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 31	△ 31	—	△ 6	17,000	△ 1,361	15,631
当期末残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 3,154	488,669	212,314	△ 9,979	202,335	343	691,348
当期変動額							
剰余金の配当		△ 7,094					△ 7,094
固定資産圧縮積立金の 積立		—					—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		22,726					22,726
自己株式の取得	△ 1,846	△ 1,846					△ 1,846
自己株式の処分	136	105					105
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			3,824	6,971	10,795	△ 31	10,764
当期変動額合計	△ 1,709	13,890	3,824	6,971	10,795	△ 31	24,654
当期末残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003

2019年3月期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,961	32,570	47,610	913	344,600	29,486	422,610
当期変動額									
剰余金の配当								△ 6,502	△ 6,502
固定資産圧縮積立金の積立						1		△ 1	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 20		20	—
別途積立金の積立							17,000	△ 17,000	—
当期純利益								21,830	21,830
自己株式の取得									
自己株式の処分			△ 0	△ 0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 18	17,000	△ 1,653	15,327
当期末残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	894	361,600	27,833	437,938

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 4,864	502,560	216,139	△ 3,008	213,130	312	716,003
当期変動額							
剰余金の配当		△ 6,502					△ 6,502
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		21,830					21,830
自己株式の取得	△ 4,004	△ 4,004					△ 4,004
自己株式の処分	22	22					22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 19,512
当期変動額合計	△ 3,981	11,345	△ 11,180	△ 8,378	△ 19,558	46	△ 8,166
当期末残高	△ 8,845	513,906	204,958	△ 11,386	193,571	359	707,837

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

注記事項

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券等については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の要件を満たし負債計上を中止するとともに利益計上を行った預金の預金者の払戻請求による支払いに備えるため、過去の払戻実績率等に基づく将来の払戻見込額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度における負担金について、代位弁済等に基づく将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグループのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

繰延ヘッジの採用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段として指定し、当該ヘッジ手段の残存期間を通じて、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	12,757百万円
出資金	957百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

173,166百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	5,490百万円
延滞債権額	53,429百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	203百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	16,525百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	75,649百万円
-----	-----------

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

23,372百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金(その他の資産)	400百万円
証書貸付	263,118百万円
有価証券	1,192,794百万円
計	1,456,313百万円

担保資産に対応する債務

預金	23,072百万円
債券貸借取引受入担保金	521,091百万円
借入金	617,321百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用等として、次のものを差し入れております。

金銭の信託	491百万円
有価証券	10,201百万円
現金(その他の資産)	25百万円
中央清算機関差入証拠金(その他の資産)	71,486百万円

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	694百万円
-----	--------

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,634,457百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,537,828百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徵求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	8,207百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

37,357百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

12百万円

(損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)	
2019年3月31日	
子会社株式	12,757
投資事業組合等出資金等	957
合計	13,715

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	9,505百万円
繰延ヘッジ損益	5,755
減価償却費	2,930
退職給付引当金	2,294
減損損失	1,573
その他有価証券評価差額金	1,549
有価証券償却	1,234
未払事業税	189
その他	1,791
繰延税金資産小計	26,824
評価性引当額	△2,691
繰延税金資産合計	24,132
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△89,795
退職給付信託設定益	△1,665
繰延ヘッジ損益	△796
その他	△1,066
繰延税金負債合計	△93,323
繰延税金負債の純額	△69,190百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.34%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.39
住民税均等割等	0.24
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.23
評価性引当額の増減	0.03
その他	0.21
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	27.66%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

経営効率

●利鞘

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.81	2.35	0.94	0.73	2.72	0.88
資金調達原価	0.75	1.36	0.81	0.66	1.85	0.75
総資金利鞘	0.06	0.98	0.12	0.07	0.87	0.12

●利益率

(単位：%)

	2018年3月期	2019年3月期
総資産経常利益率	0.39	0.29
資本経常利益率	4.96	4.07
総資産当期純利益率	0.25	0.22
資本当期純利益率	3.23	3.06

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$ 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$
 2. 平均残高は(期首残高+期末残高)÷2を使用しております。

●預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	71.07	91.83	71.47	71.82	135.48	72.96
期中平均	70.71	93.16	71.17	72.14	102.34	72.75

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	30.64	269.81	35.32	33.51	287.32	38.08
期中平均	27.30	283.37	32.49	27.35	280.11	32.43

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	49,979	20,682	49,774	51,087	23,644	50,895
貸出金	35,679	21,100	35,577	37,233	23,385	37,136

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
預金	2,329	3,447	2,332	2,343	4,728	2,347
貸出金	1,663	3,516	1,666	1,707	4,677	1,712

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

損益の状況

●業務純益

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
業務純益	30,252	35,051

(注) 業務純益とは、銀行の基本的な成果を示す銀行業固有の利益指標です。
算定方法は、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、信託報酬、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、トレーディング取引の収支を示す「特定取引利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の5つを合計した「業務粗利益」から「貸倒引当金繰入額（一般）」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。なお、この「業務純益」は銀行が一般に公表する損益計算書の様式には設けられておりません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	65,103	13,812	78,884	64,336	16,193	80,512
資金調達費用	2,140	6,731	8,838	1,911	9,788	11,682
資金利益	62,963	7,081	70,045	62,424	6,404	68,829
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	16,866	557	17,424	16,751	562	17,314
役務取引等費用	8,809	241	9,051	9,198	217	9,416
役務取引等利益	8,057	315	8,373	7,553	344	7,898
特定取引収益	30	126	145	24	102	126
特定取引費用	—	11	—	—	—	—
特定取引利益	30	114	145	24	102	126
その他業務収益	27,547	5,136	32,575	8,590	5,979	14,569
その他業務費用	18,893	5,740	24,524	1,948	2,637	4,585
その他業務利益	8,654	△ 603	8,050	6,641	3,342	9,984
業務粗利益	79,708	6,908	86,617	76,647	10,193	86,841
業務粗利益率	1.00%	1.17%	1.03%	0.88%	1.71%	0.95%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年3月期27百万円、2019年3月期19百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数値は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用は、国内・国際業務部門別に内訳科目ごとに収益と費用を相殺した金額を集計し表示しております。この結果、合計欄と内訳の合計（国内・国際業務部門の合計）は一致していません。
5. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(1) 国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(152,527)	(32)	0.81%	(167,306)	(17)	0.73%
うち貸出金	7,943,108	65,103		8,699,971	64,336	
うち有価証券	4,881,621	44,341	0.90	5,099,095	43,307	0.84
うちコールローン	1,884,975	19,996	1.06	1,933,259	20,252	1.04
うち買入手形	6,191	0	0.00	12,002	△1	0.00
うち預け金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	941,532	398	0.04	1,416,550	391	0.02
資金調達勘定	7,571,007	2,140	0.02	8,353,082	1,911	0.02
うち預金	6,301,074	662	0.01	6,472,100	507	0.00
うち譲渡性預金	601,749	67	0.01	595,298	64	0.01
うちコールマネー	43,304	△13	△0.03	333,758	△221	△0.06
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	229,821	0	0.00	444,434	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年3月期42,431百万円、2019年3月期49,057百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年3月期60,534百万円、2019年3月期79,069百万円）及び利息（2018年3月期17百万円、2019年3月期18百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	586,905	13,812	2.35%	594,005	16,193	2.72%
うち貸出金	133,010	2,352	1.76	148,335	4,171	2.81
うち有価証券	404,577	9,503	2.34	405,981	10,009	2.46
うちコールローン	25,820	358	1.38	18,496	413	2.23
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	610	8	1.43	901	17	1.96
資金調達勘定	(152,527)	(32)	1.14	(167,306)	(17)	1.64
うち預金	589,790	6,731	1.35	596,307	9,788	1.90
うち譲渡性預金	142,769	1,936	1.35	144,936	2,758	1.90
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	19,111	268	1.40	19,527	451	2.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	66,794	921	1.37	65,540	1,573	2.40

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2018年3月期2,827百万円、2019年3月期3,667百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2018年3月期909百万円、2019年3月期104百万円)及び利息(2018年3月期10百万円、2019年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●受取利息・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,781	△11,416	△6,635	5,896	△6,664	△767
うち貸出金	2,249	△3,986	△1,736	1,922	△2,956	△1,034
うち有価証券	△718	△4,147	△4,865	504	△248	255
うちコールローン	0	0	0	0	△1	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	191	△192	△1	161	△168	△7
支払利息	295	△2,401	△2,105	221	△449	△228
うち預金	26	△465	△439	18	△173	△155
うち譲渡性預金	△0	△44	△44	△0	△2	△2
うちコールマネー	4	3	7	△178	△29	△208
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△1,586	1,504	△81	168	2,211	2,380
うち貸出金	△388	609	220	297	1,522	1,819
うち有価証券	△608	601	△7	32	473	506
うちコールローン	△185	185	△0	△121	176	54
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△4	0	△3	5	3	8
支払利息	△874	59	△815	75	2,981	3,056
うち預金	△830	48	△782	29	791	821
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△41	116	75	5	176	182
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うちコマースシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	185	168	353	△17	669	652

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●役務取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	16,866	557	17,424	16,751	562	17,314
うち預金・貸出業務	6,983	38	7,021	7,140	81	7,221
うち為替業務	5,549	478	6,028	5,552	439	5,991
うちクレジット関係	605	—	605	623	—	623
うち証券関連業務	2,566	—	2,566	1,998	—	1,998
うち代理業務	853	—	853	1,102	—	1,102
うち保護預り・貸金庫業務	149	0	150	147	0	147
うち保証業務	157	40	197	187	41	229
役務取引等費用	8,809	241	9,051	9,198	217	9,416
うち為替業務	891	223	1,115	894	199	1,094

●特定取引の状況

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	30	126	145	24	102	126
うち商品有価証券収益	27	—	15	20	0	20
うち特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品収益	2	126	128	2	102	104
うちその他の特定取引収益	1	—	1	1	—	1
特定取引費用	—	11	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	11	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注) 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。この結果、合計欄と内訳の合計が一致しない場合があります。

●その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	8,654	△603	8,050	6,641	3,342	9,984
外国為替売買益	—	866	866	—	927	927
国債等債券売却損益	8,545	△1,394	7,150	6,650	2,414	9,064
国債等債券償還損益	—	229	229	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
その他	109	△304	△195	△8	0	△7

●営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
給料・手当	20,533	—	20,773	—
退職給付費用	2,497	—	1,046	—
福利厚生費	3,685	—	3,757	—
減価償却費	4,240	—	4,026	—
土地建物機械賃借料	1,505	—	1,484	—
宮繕費	181	—	177	—
消耗品費	707	—	567	—
給水光熱費	558	—	569	—
旅費	227	—	236	—
通信費	1,144	—	1,105	—
広告宣伝費	700	—	452	—
租税公課	3,642	—	3,251	—
その他	18,030	—	17,264	—
計	57,655	—	54,712	—

営業の状況／預金

●預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	4,058,063	5,878	4,063,941	4,229,348	5,879	4,235,228
(%)	(62.83)	(4.22)	(61.59)	(63.93)	(4.49)	(62.77)
うち有利利息預金	3,467,386	4,888	3,472,275	3,648,527	4,949	3,653,476
(%)	(53.68)	(3.50)	(52.62)	(55.14)	(3.78)	(54.15)
預 定期性預金	2,370,337	14,804	2,385,141	2,352,056	17,764	2,369,820
(%)	(36.70)	(10.63)	(36.15)	(35.55)	(13.58)	(35.13)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,332,966	—	2,332,966	2,314,400	—	2,314,400
(%)	(36.11)	(—)	(35.35)	(34.98)	(—)	(34.30)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,949	—	4,949	4,929	—	4,929
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	30,653	118,643	149,297	34,680	107,166	141,846
(%)	(0.47)	(85.15)	(2.26)	(0.52)	(81.93)	(2.10)
合計	6,459,054	139,326	6,598,380	6,616,084	130,811	6,746,895
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	519,402	—	519,402	531,165	—	531,165
総合計	6,978,456	139,326	7,117,783	7,147,250	130,811	7,278,061

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,878,771	6,712	3,885,483	4,064,776	6,523	4,071,299
(%)	(61.56)	(4.70)	(60.30)	(62.80)	(4.50)	(61.53)
うち有利利息預金	3,347,753	5,465	3,353,218	3,516,754	5,405	3,522,159
(%)	(53.12)	(3.82)	(50.03)	(54.33)	(3.72)	(53.22)
預 定期性預金	2,393,869	15,182	2,409,051	2,376,920	18,552	2,395,473
(%)	(37.99)	(10.63)	(37.38)	(36.73)	(12.80)	(36.20)
うち固定 (自由) 金利定期預金	2,357,248	—	2,357,248	2,340,224	—	2,340,224
(%)	(37.41)	(—)	(36.58)	(36.15)	(—)	(35.36)
うち変動 (自由) 金利定期預金	4,974	—	4,974	4,950	—	4,950
(%)	(0.07)	(—)	(0.07)	(0.07)	(—)	(0.07)
金 その他	28,433	120,875	149,308	30,403	119,860	150,264
(%)	(0.45)	(84.67)	(2.32)	(0.47)	(82.70)	(2.27)
合計	6,301,074	142,769	6,443,844	6,472,100	144,936	6,617,036
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)
譲渡性預金	601,749	—	601,749	595,298	—	595,298
総合計	6,902,824	142,769	7,045,594	7,067,398	144,936	7,212,335

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定 (自由) 金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する (自由) 定期預金
 変動 (自由) 金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する (自由) 定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比であります。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2018年3月31日							
定期預金	501,298	406,793	654,956	397,933	344,284	47,475	2,352,743
固定金利定期預金	486,426	406,183	654,059	395,919	342,902	47,475	2,332,967
変動金利定期預金	367	395	790	2,013	1,382	—	4,949
その他定期預金	14,504	214	106	—	—	—	14,825
2019年3月31日							
定期預金	496,489	390,852	644,714	398,381	356,669	50,005	2,337,114
固定金利定期預金	479,003	389,616	643,762	396,647	355,364	50,005	2,314,400
変動金利定期預金	502	549	837	1,734	1,305	—	4,929
その他定期預金	16,983	685	114	—	—	—	17,784

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	構成比	2019年3月期	構成比
個人預金	4,558,895	69.31%	4,647,301	69.12%
法人預金	1,570,416	23.87	1,608,614	23.93
その他	448,385	6.82	467,335	6.95
総預金	6,577,697	100.00	6,723,251	100.00

(注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
2. 海外支店分は含んでおりません。

●財形預金残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
財形預金残高	135,351	133,680

営業の状況／貸出金

●貸出金科目別残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	160,357	6,003	166,361	149,445	8,744	158,190
証書貸付	4,080,500	121,948	4,202,448	4,271,600	168,485	4,440,085
当座貸越	698,983	—	698,983	692,538	—	692,538
割引手形	19,820	—	19,820	19,747	—	19,747
合計	4,959,662	127,952	5,087,614	5,133,332	177,230	5,310,562

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	151,725	8,666	160,392	152,956	7,313	160,269
証書貸付	3,974,816	124,343	4,099,160	4,173,719	141,022	4,314,741
当座貸越	738,717	—	738,717	756,405	—	756,405
割引手形	16,361	—	16,361	16,015	—	16,015
合計	4,881,621	133,010	5,014,632	5,099,095	148,335	5,247,431

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月31日							
貸出金	1,003,534	1,031,997	749,212	449,148	1,154,738	698,983	5,087,614
うち変動金利	—	465,163	357,844	170,010	376,442	649,175	—
うち固定金利	—	566,833	391,368	279,137	778,296	49,808	—
2019年3月31日							
貸出金	1,088,675	1,030,209	812,563	470,188	1,216,387	692,538	5,310,562
うち変動金利	—	467,839	391,389	159,566	412,988	639,784	—
うち固定金利	—	562,370	421,173	310,621	803,398	52,754	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	1,816	1,984
債権	20,775	19,794
商品	—	—
不動産	183,227	189,426
その他	—	—
計	205,819	211,206
保証	1,992,748	2,025,875
信用	2,889,045	3,073,481
合計	5,087,614	5,310,562

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	—	—
債権	250	350
商品	—	—
不動産	3,513	4,041
その他	—	—
計	3,763	4,391
保証	12,812	12,275
信用	17,870	19,746
合計	34,445	36,413

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,829,217	35.95%	1,918,389	36.12%
運転資金	3,258,397	64.05	3,392,173	63.88
合計	5,087,614	100.00	5,310,562	100.00

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店（除く特別国際金融取引勘定分）	5,066,513	100.00%	5,287,177	100.00%
製造業	668,645	13.20	703,967	13.31
農業、林業	26,102	0.52	23,169	0.44
漁業	5,502	0.11	6,410	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	10,399	0.21	9,388	0.18
建設業	101,582	2.00	97,564	1.85
電気・ガス・熱供給・水道業	42,412	0.84	42,245	0.80
情報通信業	38,627	0.76	36,074	0.68
運輸業、郵便業	174,731	3.45	198,916	3.76
卸売業、小売業	615,620	12.15	620,492	11.74
金融業、保険業	356,793	7.04	362,040	6.85
不動産業、物品賃貸業	652,616	12.88	684,724	12.95
その他サービス業	298,134	5.88	296,627	5.61
地方公共団体	711,943	14.05	725,566	13.72
その他	1,363,401	26.91	1,479,988	27.99
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,100	100.00	23,385	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	1,572	7.45	1,696	7.26
その他	19,527	92.55	21,688	92.74
合計	5,087,614	—	5,310,562	—

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
総貸出金残高 (A)	4,531,972	4,661,631	4,892,459	5,066,513	5,287,177
中小企業等貸出金残高 (B)	2,461,355	2,498,685	2,560,862	2,628,486	2,690,202
比率 $\frac{B}{A}$	54.31%	53.60%	52.34%	51.87%	50.88%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
消費者ローン	74,877	74,793	76,271	78,237	79,522
住宅ローン	1,011,786	1,030,531	1,061,769	1,093,296	1,134,715
合計	1,086,663	1,105,324	1,138,040	1,171,533	1,214,237

●特定海外債権残高

該当ありません。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
貸出金償却額	15	2	3	2	14

(注) 貸出金償却額は、貸出金及び貸出金利息の償却額から、すでに繰入済の個別貸倒引当金の当該償却にかかる取崩額を控除した額を計上しております。

●貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2018年3月期					2019年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	23,138	21,181	—	23,138	21,181	21,181	18,172	—	21,181	18,172
個別貸倒引当金	16,717	4,637	1,036	3,128	17,191	17,191	9,186	4,976	4,472	16,929
合計	39,856	25,819	1,036	26,266	38,373	38,373	27,359	4,976	25,654	35,101

(注) 期中減少額のうち、その他欄に記載の減少額は、主として洗替による取崩額であります。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
破綻先債権額	4,933	5,490
延滞債権額	60,784	53,429
3ヵ月以上延滞債権額	366	203
貸出条件緩和債権額	20,368	16,525
合計	86,453	75,649

用語解説

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破産、会社更生、民事再生など法律上の整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所において取引の停止処分を受けた債務者に対する貸出金のことです。

●延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込がない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金のことです。

●3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●貸出条件緩和債権

貸出先の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の貸出先に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金のことです。

●金融機能再生緊急措置法に基づく資産査定の開示

(単位：百万円、%)

	2018年3月期					2019年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / A	引当率 C / (A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,019 (0.23)	3,808	8,211	100.0	100.0	10,177 (0.18)	3,858	6,318	100.0	100.0
危険債権	54,217 (1.05)	36,864	8,979	84.5	51.7	49,284 (0.91)	31,561	10,609	85.5	59.8
要管理債権	20,735 (0.40)	4,341	3,553	38.0	21.6	16,728 (0.31)	3,732	2,949	39.9	22.6
小計	86,972 (1.68)	45,013	20,744	75.6	49.4	76,190 (1.41)	39,152	19,877	77.4	53.6
正常債権	5,066,459 (98.31)	—	—	—	—	5,315,614 (98.59)	—	—	—	—
総与信残高	5,153,432 (100.00)	—	—	—	—	5,391,804 (100.00)	—	—	—	—

(注) 1. () 内は総与信残高に占める比率であります。

2. 貸倒引当金のうち要管理債権の引当金については、要管理先債権に対する要管理債権額の割合により按分した引当額を計上しております。

用語解説

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

資産自己査定により破綻先及び実質破綻先に区分された債権です。

破綻先：破産、特別清算、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している貸出先
実質破綻先：実質的に経営破綻に陥っている貸出先

●危険債権

資産自己査定により破綻懸念先に区分された債権です。

破綻懸念先：現状経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる貸出先

●要管理債権

資産自己査定により要注意先に区分された債権のうち、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。

要注意先：貸出条件、債務の履行状況、財務内容等に問題があり、今後の管理に注意を要する貸出先

●正常債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権を除く債権です。

営業の状況／証券

●保有有価証券残高

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	997,073	—	997,073	1,001,092	—	1,001,092
(%)	(46.63)	(—)	(39.66)	(41.79)	(—)	(36.12)
地方債	255,015	—	255,015	383,801	—	383,801
(%)	(11.92)	(—)	(10.14)	(16.02)	(—)	(13.85)
社債	287,584	—	287,584	416,345	—	416,345
(%)	(13.45)	(—)	(11.44)	(17.38)	(—)	(15.02)
株式	383,726	—	383,726	348,992	—	348,992
(%)	(17.94)	(—)	(15.26)	(14.57)	(—)	(12.59)
その他の証券	215,045	375,928	590,974	245,436	375,858	621,295
(%)	(10.06)	(100.00)	(23.50)	(10.24)	(100.00)	(22.42)
合計	2,138,446	375,928	2,514,375	2,395,669	375,858	2,771,528
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	1,019,988	—	1,019,988	1,004,604	—	1,004,604
(%)	(54.11)	(—)	(44.55)	(51.96)	(—)	(42.95)
地方債	234,912	—	234,912	267,603	—	267,603
(%)	(12.46)	(—)	(10.26)	(13.84)	(—)	(11.44)
社債	288,030	—	288,030	319,468	—	319,468
(%)	(15.28)	(—)	(12.58)	(16.53)	(—)	(13.66)
株式	126,861	—	126,861	126,139	—	126,139
(%)	(6.73)	(—)	(5.54)	(6.53)	(—)	(5.39)
その他の証券	215,182	404,577	619,760	215,444	405,981	621,425
(%)	(11.42)	(100.00)	(27.07)	(11.14)	(100.00)	(26.56)
合計	1,884,975	404,577	2,289,553	1,933,259	405,981	2,339,240
(%)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)	(100.00)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
2. () は構成比であります。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2018年3月31日								
国債	119,275	290,483	100,335	34,030	56,985	395,963	—	997,073
地方債	21,686	42,125	14,247	16,968	158,405	1,582	—	255,015
社債	23,127	108,940	48,559	322	35,200	71,434	—	287,584
株式	—	—	—	—	—	—	383,726	383,726
その他の証券	51,071	54,802	52,358	128,474	133,194	85,251	85,821	590,974
うち外国債券	31,434	33,397	26,361	72,651	103,331	40,766	1,014	308,956
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
2019年3月31日								
国債	164,059	212,673	59,092	19,363	92,430	453,474	—	1,001,092
地方債	23,083	25,532	66,998	40,797	209,991	17,398	—	383,801
社債	29,710	123,987	142,421	12,454	23,546	83,222	1,003	416,345
株式	—	—	—	—	—	—	348,992	348,992
その他の証券	31,450	73,458	71,464	136,017	107,479	110,563	90,862	621,295
うち外国債券	27,599	39,859	34,479	61,693	74,293	64,922	2,423	305,272
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0

●公共債引受額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債・政保債	11,794	11,497
合計	11,794	11,497

●公共債の窓口販売額

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	5,050	5,093
地方債・政保債	2,974	1,927
合計	8,024	7,020

●商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	6,983	9,892
商品地方債	5,981	1,480
合計	12,964	11,372

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
商品国債	409	273
商品地方債	1,238	700
合計	1,648	973

営業の状況／時価情報

●有価証券の時価等情報

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権、「商品有価証券」「その他の特定取引資産」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9,053	△10	8,619	1

2. 満期保有目的の債券

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	12,867	12,757
投資事業組合等出資金等	1,079	957
合計	13,947	13,715

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年3月期			2019年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	364,252	95,178	269,074	325,610	89,407	236,203
	債券	1,316,674	1,278,534	38,140	1,703,882	1,659,595	44,286
	国債	905,055	874,129	30,926	948,788	913,260	35,527
	地方債	148,938	146,250	2,688	361,190	357,273	3,916
	社債	262,680	258,154	4,525	393,903	389,061	4,841
	その他	293,258	283,711	9,547	435,016	417,088	17,927
	うち外国証券	175,348	173,238	2,109	259,280	254,095	5,185
	小計	1,974,186	1,657,423	316,762	2,464,508	2,166,091	298,417
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,307	1,487	△179	5,389	6,054	△665
	債券	222,999	224,214	△1,215	97,358	97,610	△252
	国債	92,017	92,822	△804	52,304	52,460	△156
	地方債	106,077	106,389	△312	22,611	22,615	△3
	社債	24,904	25,002	△98	22,442	22,534	△91
	その他	279,226	285,414	△6,188	170,217	174,512	△4,294
	うち外国証券	195,318	198,645	△3,326	111,347	113,965	△2,617
	小計	503,533	511,116	△7,583	272,964	278,177	△5,212
合計	2,477,719	2,168,540	309,178	2,737,473	2,444,269	293,204	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	5,298		5,236	
その他	18,108		19,271	
合計	23,407		24,507	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年3月期			2019年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,198	2,758	70	5,682	2,062	209
債券	516,563	26,397	492	374,973	7,002	650
国債	440,357	26,089	419	310,713	6,154	627
地方債	18,841	31	30	36,841	804	15
社債	57,364	276	43	27,419	42	7
その他	325,603	5,824	6,499	427,989	6,717	3,084
うち外国証券	269,759	2,474	5,041	384,069	4,986	2,066
合計	849,365	34,980	7,062	808,645	15,782	3,944

6. 保有目的を変更した有価証券

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

●金銭の信託の時価等情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年3月期		2019年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	60,577	101	76,405	△198

2. 満期保有目的の金銭の信託

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

営業の状況／デリバティブ取引

●ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月期				2019年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	受取固定・ 支払変動	67,795	57,491	1,114	1,114	57,740	54,540	1,242	1,242
		受取変動・ 支払固定	67,344	56,698	△710	△710	58,611	54,609	△845	△845
店頭	金利オプション	売建	40	40	△0	4	18	14	—	2
		買建	40	40	0	△3	18	14	—	△1
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	402	403	—	—	395	396	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年3月期				2019年3月期				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	
		買建	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	売建	23,496	594	694	694	53,813	12,253	△267	△267
		買建	32,585	—	△813	△813	57,269	11,982	410	410
通貨オプション	売建	20,630	13,592	△1,082	394	21,140	14,633	△877	564	
	買建	20,630	13,592	1,083	△23	21,140	14,633	877	△157	
店頭	為替スワップ	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△119	251	—	—	142	549	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,095	—	48	48	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	6,710	—	△109	△56	—	—	—	—
		買建	6,343	—	28	△45	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—	—	—	—	—
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△33	△54	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	150	—	△0	△0	152	—	△0	△0
		買建	16,873	—	12	12	764	—	2	2
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	12	12	—	—	1	1	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格によっております。

5. 商品関連取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

7. その他

(単位：百万円)

区分	種類		2018年3月期				2019年3月期			
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	売建	—	—	—	—	1,750	—	△22	△22
		買建	—	—	—	—	1,750	—	22	22
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

●ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

1. 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	185,000	130,000	527	160,000	100,000	727
		受取変動・支払固定	571,708	532,634	△5,476	723,895	612,786	△16,063
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—
	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,678	5,678	(注) 3	8,593	8,593	(注) 3
		受取変動・支払固定	10,518	9,742		11,386	10,935	
合計			—	—	△4,948	—	—	△15,336

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、預金と一体として処理されているため、その時価は本表には記載していません。

2. 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等	23,372	19,123	636	37,723	9,985	△439
	為替予約		—	—	—	—	—	—
	為替スワップ		70,364	—	△1,638	62,709	—	669
	その他		—	—	—	—	—	—
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△1,002	—	—	230

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 株式関連取引

2018年3月期、2019年3月期とも該当ありません。

4. 債券関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年3月期			2019年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	債券先物	売建	83,183	—	△41	73,670	—	△363
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	83,397	—	△547	53,263	—	△183
		買建	83,397	—	87	53,263	—	176
	その他	売建	—	—	—	—	—	—
買建		—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	△501	—	—	△371

(注) 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

営業の状況／為替業務

●内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		2018年3月期		2019年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	22,430	30,945,235	22,105	31,080,427
	各地より受けた分	13,972	18,197,422	13,926	18,187,908
代金取立	各地へ向けた分	636	976,249	585	921,085
	各地より受けた分	465	677,069	424	635,050

●外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2018年3月期	2019年3月期
仕向為替	売渡為替	10,511	9,389
	買入為替	5,963	6,153
被仕向為替	支払為替	6,519	6,228
	取立為替	53	58
合計		23,047	21,831

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

営業の状況／信託業務

●信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
信託報酬	2	2	2	2	2
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	200	149	149	149	149
信託財産額	485	460	433	417	395

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2018年3月期	2019年3月期	負債	2018年3月期	2019年3月期
有価証券	149	149	金銭信託	417	395
信託受益権	228	204			
現金預け金	38	40			
合計	417	395	合計	417	395

(注) 1. 共同信託他社管理財産は、2018年3月期、2019年3月期とも取扱残高はありません。
 2. 元本補填契約のある信託は、2018年3月期、2019年3月期とも取扱残高はありません。

●金銭信託の受託残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
金銭信託	417	395

●信託期間別元本残高

(単位：百万円)

期間	2018年3月期	2019年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	417	395
その他	—	—
合計	417	395

●貸出金及び有価証券の区分別運用残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
貸出金	—	—
有価証券	149	149
合計	149	149

●有価証券の種類別運用残高

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期
国債	—	—
地方債	149	149
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	149	149

(注)「銀行法施行規則」等に定める開示事項のうち、以下に該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託の受託残高
2. 元本補填契約のある信託の種類別の受託残高及び破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額
3. 信託期間別の貸付信託元本残高
4. 金銭信託に係る貸出金について次に該当するもの
種類別・科目別・契約期間別の残高、担保の種類別・使途別の貸出金残高、業種別の貸出金残高・貸出金割合、中小企業等貸出金残高・貸出金割合

資本の状況

●資本金の推移

(単位：千円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2015年3月31日	—	52,243,179	
2016年3月31日	—	52,243,179	
2017年3月31日	—	52,243,179	
2018年3月31日	—	52,243,179	
2019年3月31日	—	52,243,179	

●株式の所有者別状況

(2019年3月31日現在)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	一人	—単元	—%
金融機関	61	1,797,452	35.19
金融商品取引業者	35	84,838	1.66
その他の法人	586	1,055,970	20.67
外国法人等	288	991,298	19.40
個人以外	285	991,285	19.40
個人	3	13	0.00
個人その他	16,490	1,178,918	23.08
計	17,460	5,108,476	100.00
単元未満株式の状況	—	255,811株	—

(注) 1. 1単元の株式数は100株。

2. 自己株式15,191,486株は「個人その他」に151,914単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●株式の所有数別状況

(2019年3月31日現在)

	株主数	割合	所有株式数	割合
1,000単元以上	377人	2.16%	4,105,079単元	80.36%
500単元以上	239	1.37	160,352	3.14
100単元以上	2,909	16.66	520,528	10.19
50単元以上	2,412	13.81	155,044	3.04
10単元以上	7,673	43.95	154,459	3.02
5単元以上	1,206	6.91	7,790	0.15
1単元以上	2,644	15.14	5,224	0.10
計	17,460	100.00	5,108,476	100.00
単元未満株式の状況	—	—	255,811株	—

(注)「1,000単元以上」の欄には自己株式が151,914単元、「50単元以上」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が60単元含まれております。

●大株主

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,985	3.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	17,867	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,325	3.49
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	17,071	3.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	17,000	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,740	2.77
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	12,364	2.49
信越化学工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	11,830	2.38
昭和商事株式会社	長野市大字中御所178番地2	11,820	2.38
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	11,441	2.30
計	—	148,447	29.93

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び同(信託口9)並びに日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係るものであります。

従業員の状況

		2018年3月期				2019年3月期			
		従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
事務系	男性	1,800人	44歳	0月 17年 10月	479,182円	1,804人	44歳	6月 17年 6月	473,643円
	女性	1,386	37	9 13 1	253,029	1,407	38	1 13 4	251,804
	計	3,186	41	4 15 9	380,799	3,211	41	8 15 8	376,437
庶務系	男性	6	55	9 23 6	312,695	5	56	0 23 3	312,517
	女性	—	—	— — —	—	—	—	— — —	—
	計	6	55	9 23 6	312,695	5	56	0 23 3	312,517
合計又は平均		3,192	41	4 15 10	380,671	3,216	41	9 15 8	376,338

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者(合計 2018年3月期1,123人、2019年3月期1,250人)を含んでおりません。また、当行から他社への出向者(2018年3月期190人、2019年3月期178人)を含み、他社から当行への出向者(2018年3月期93人、2019年3月期91人)を除いております。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

1. 連結自己資本比率

(1)別紙様式第五号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）					
国際様式の該当番号		項目	イ 2019年3月期	ロ 2018年3月期	ハ 別紙様式 第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額		536,082	524,514	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額		86,727	86,727	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額		462,187	446,197	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)		8,845	4,864	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)		3,987	3,547	
	うち、上記以外に該当するものの額		—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額		359	312	(05)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額		196,313	220,370	(06)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額		—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)		732,754	745,197	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		3,785	3,829	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額		3,785	3,829	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額		△ 1,032	△ 1,824	(07)
12	適格引当金不足額		1,291	1,545	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—	
15	退職給付に係る資産の額		16,030	19,868	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		2	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額		—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額		10,078	10,227	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額		—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—	
27	その他Tier1資本不足額		6,539	4,497	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)		36,694	38,146	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)		696,060	707,050	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		5,995	6,021	(08)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月期	2018年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
33+35	適格日Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。） の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	5,995	6,021	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	12,534	10,518	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	12,534	10,518	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	696,060	707,050	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	1,410	1,416	(08)
47+49	適格日Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社を除く。）の 発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	99	111	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	99	111	(14)
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	1,510	1,528	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	14,044	12,047	(13)、(15)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	14,044	12,047	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ））（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ））（ル）	696,060	707,050	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月期	2018年3月期	別紙様式 第十四号（CC2） の参照項目
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,510,242	3,445,757	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.82	20.51	
62	連結Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.82	20.51	
63	連結総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.82	20.51	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	1.87	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	1.87	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	—	—	
68	連結資本バッファ比率	11.82	12.51	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	71,267	72,177	(13)、(15)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,126	8,529	(13)、(15)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	99	111	(14)
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	230	219	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化－第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十四号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表				
	2019年3月期	2018年3月期			
資産の部					
現金預け金	1,970,730	1,348,767			
コールローン及び買入手形	33,535	11,367			
買入金銭債権	59,414	58,113			
特定取引資産	13,373	14,415			6-a
金銭の信託	76,405	60,577			
有価証券	2,766,017	2,510,142		(13)	6-b
貸出金	5,261,946	5,040,098		(15)	6-c
外国為替	20,972	16,492			
リース債権及びリース投資資産	66,442	65,011			
その他資産	122,435	123,094			
有形固定資産	34,632	35,458			
無形固定資産	5,444	5,509		(11)	2
退職給付に係る資産	23,040	28,550		(12)	3
繰延税金資産	1,953	1,958			4-a
支払承諾見返	36,413	34,445			
貸倒引当金	△ 41,225	△ 44,960		(14)	
資産の部合計	10,451,533	9,309,043			
負債の部					
預金	6,734,847	6,586,969			
譲渡性預金	512,915	503,652			
コールマネー及び売渡手形	990,000	—			
売現先勘定	63,740	82,223			
債券貸借取引受入担保金	521,091	681,737			
特定取引負債	4,356	4,960			
借入金	637,891	443,483			
外国為替	2,033	891			
その他負債	97,792	99,100			
退職給付に係る負債	12,368	12,269			
睡眠預金払戻損失引当金	901	836			
偶発損失引当金	927	1,000			
特別法上の引当金	9	9			
繰延税金負債	70,736	80,395			4-b
支払承諾	36,413	34,445			
負債の部合計	9,686,024	8,531,974			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	34,484	34,484		(02)	1-b
利益剰余金	462,187	446,197		(03)	1-c
自己株式	△ 8,845	△ 4,864		(04)	1-d
株主資本合計	540,069	528,061			
その他有価証券評価差額金	205,593	217,035			
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 3,008		(07)	5
退職給付に係る調整累計額	2,107	6,343			
その他の包括利益累計額合計	196,313	220,370		(06)	
新株予約権	359	312		(05)	
非支配株主持分	28,767	28,324		(08)	7
純資産の部合計	765,509	777,068			
負債及び純資産の部合計	10,451,533	9,309,043			

(注記事項)

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

②別紙様式第十四号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	34,484	34,484		1-b
利益剰余金	462,187	446,197		1-c
自己株式	△ 8,845	△ 4,864		1-d
株主資本合計	540,069	528,061		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	540,069	528,061	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	86,727	86,727		1a
うち、利益剰余金の額	462,187	446,197		2
うち、自己株式の額 (△)	8,845	4,864		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	5,444	5,509		2

上記に係る税効果

	1,659	1,679	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,785	3,829	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
退職給付に係る資産	23,040	28,550		3

上記に係る繰延税金負債

	7,010	8,682		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産の額	16,030	19,868	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	1,953	1,958		4-a
繰延税金負債	70,736	80,395		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,659	1,679	全額費用認識した場合の繰延税金資産	
--	-------	-------	-------------------	--

退職給付に係る資産の繰延税金負債

	7,010	8,682		
--	-------	-------	--	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 3,008		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,032	△ 1,824	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,373	14,415		6-a
有価証券	2,766,017	2,510,142		6-b
貸出金	5,261,946	5,040,098	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	95,390	94,452		
普通株式等Tier1相当額	10,078	10,227	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	14,044	12,047	劣後ローン等	54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	71,267	72,177	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	11,126	8,529		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,126	8,529	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

公表連結貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十四号(CC2)を参照する番号又は記号
非支配株主持分	28,767	28,324		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第五号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	5,995	6,021	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	1,410	1,416	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

2. 単体自己資本比率

(1)別紙様式第一号 (CC1)

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ 2019年3月期	ロ 2018年3月期	ハ 別紙様式 第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	509,938	499,033	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813	84,813	(01)、(02)
2	うち、利益剰余金の額	437,938	422,610	(03)
1c	うち、自己株式の額 (△)	8,845	4,864	(04)
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,967	3,527	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	359	312	(05)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	193,571	213,130	(06)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	703,869	712,476	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,622	3,645	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	3,622	3,645	(11)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 1,032	△ 1,824	(07)
12	適格引当金不足額	3,244	3,746	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	12,574	11,845	(12)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2	(13)
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	11,090	11,323	(13)
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	15,539	13,405	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,041	42,144	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	658,828	670,331	
その他Tier1資本に係る基礎項目				
30	31a その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32 その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月期	2018年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2資本不足額	15,539	13,405	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	15,539	13,405	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額（（二）－（ホ）（へ）	—	—	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額（（ハ）＋（へ）（ト）	658,828	670,331	
Tier2資本に係る基礎項目				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	—	—	
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関 連調達手段の額	15,539	13,405	(13)、(14)
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連 調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額（リ）	15,539	13,405	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（（チ）－（リ）（ヌ）	—	—	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト）＋（ヌ）（ル）	658,828	670,331	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	3,447,836	3,401,598	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2019年3月期	2018年3月期	別紙様式 第十三号（CC2） の参照項目
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	19.10	19.70	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	19.10	19.70	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	19.10	19.70	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	68,545	69,505	(13)、(14)
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,051	8,448	(13)、(14)
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—	—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(注) バーゼル銀行監督委員会より2017年3月に公表された「開示要件（第3の柱）の統合及び強化－第2フェーズ」と題する文書のテンプレートCC1における表に記載された番号です。

(2)貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

①別紙様式第十三号 (CC2)

(単位：百万円)

CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係					
項目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表貸借対照表		規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第五号 (CC1)を参照する 番号又は記号	付記を参照する 番号又は記号
	2019年3月期	2018年3月期			
資産の部					
現金預け金	1,959,728	1,333,026			
コーポレート金	33,535	11,367			
買入金銭債権	59,414	58,113			
特定取引資産	13,373	14,415			6-a
金銭の信託	76,405	60,577			
有価証券	2,771,528	2,514,375		(13)	6-b
貸出金	5,310,562	5,087,614		(14)	6-c
外国為替	20,972	16,492			
その他資産	97,786	98,133			
有形固定資産	26,750	27,926			
無形固定資産	5,200	5,233		(11)	2
前払年定費用	18,051	17,004		(12)	3
支払承諾見返	36,413	34,445			
貸倒引当金	△ 35,101	△ 38,373			
資産の部合計	10,394,621	9,240,353			
負債の部					
預渡性預金	6,746,895	6,598,380			
コーポレートマネー	531,165	519,402			
990,000	990,000	—			
売現先勘定	63,740	82,223			
債券貸借取引受入担保金	521,091	681,737			
特定取引負債	4,356	4,960			
借入金	630,716	435,608			
外国為替	2,033	891			
その他負債	79,366	78,319			
退職給付引当金	9,986	9,978			
睡眠預金払戻損失引当金	901	836			
偶発損失引当金	927	1,000			
繰延税金負債	69,190	76,565			4
支払承諾	36,413	34,445			
負債の部合計	9,686,784	8,524,350			
純資産の部					
資本金	52,243	52,243		(01)	1-a
資本剰余金	32,569	32,570		(02)	1-b
利益剰余金	437,938	422,610		(03)	1-c
自己株式	△ 8,845	△ 4,864		(04)	1-d
株主資本合計	513,906	502,560			
その他有価証券評価差額金	204,958	216,139			
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 3,008		(07)	5
評価・換算差額等合計	193,571	213,130		(06)	
新株予約権	359	312		(05)	
純資産の部合計	707,837	716,003			
負債及び純資産の部合計	10,394,621	9,240,353			

(注記事項)

※会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、口欄を記載していません。

②別紙様式第十三号 (CC2) 付表

1. 株主資本

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
資本金	52,243	52,243		1-a
資本剰余金	32,569	32,570		1-b
利益剰余金	437,938	422,610		1-c
自己株式	△ 8,845	△ 4,864		1-d
株主資本合計	513,906	502,560		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	513,906	502,560	普通株式に係る株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,813	84,813		1a
うち、利益剰余金の額	437,938	422,610		2
うち、自己株式の額 (△)	8,845	4,864		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
無形固定資産	5,200	5,233		2
上記に係る税効果	1,577	1,587	全額費用認識した場合の繰延税金資産	

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	3,622	3,645	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外 (ソフトウェア等)、税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
前払年金費用	18,051	17,004		3
上記に係る繰延税金負債	5,476	5,159		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	12,574	11,845	繰延税金負債控除後	15

4. 繰延税金資産

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	69,190	76,565		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分

	1,577	1,587	全額費用認識した場合の繰延税金資産
--	-------	-------	-------------------

退職給付に係る資産の繰延税金負債

	5,476	5,159	
--	-------	-------	--

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
繰延ヘッジ損益	△ 11,386	△ 3,008		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,032	△ 1,824	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

公表貸借対照表科目	2019年3月期	2018年3月期	備考	別紙様式第十三号(CC2)を参照する番号又は記号
特定取引資産	13,373	14,415		6-a
有価証券	2,771,528	2,514,375		6-b
貸出金	5,310,562	5,087,614	劣後ローン等を含む	6-c

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

別紙様式第一号 (CC1：自己資本の構成)	2019年3月期	2018年3月期	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	2	2		
普通株式等Tier1相当額	2	2	自己保有普通株式（間接保有分）	16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金金融機関等の資本調達手段の額	95,175	94,234		
普通株式等Tier1相当額	11,090	11,323	普通株式等	18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	15,539	13,405	劣後ローン等	54
少数出資金金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,545	69,505	普通株式、劣後ローン等	72
その他金融機関等（10%超出資）	11,051	8,448		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	11,051	8,448	非連結の子会社、議決権10%超を保有している他の金融機関等	73

3. 自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.82bank.co.jp/ir/capital/>) にて開示しております。

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

イ. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲（以下「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

ロ. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は9社です。

名 称	主要な業務の内容
八十二スタッフサービス株式会社	労働者の派遣業務、有料職業紹介業務、事務代行業務
八十二証券株式会社	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
八十二信用保証株式会社	信用保証業務
やまびこ債権回収株式会社	債権管理回収業務
八十二リース株式会社	リース業務
株式会社八十二ディーシーカード	クレジットカード業務
八十二システム開発株式会社	システム開発
八十二キャピタル株式会社	投資業務
八十二オートリース株式会社	リース業務

(注)株式会社八十二ディーシーカードは、2019年4月1日に株式会社八十二カードに社名変更しております。

ハ. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ニ. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

ホ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等は特に設けておりません。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、経営の健全性及び業務の適切性を確保することを目的に「自己資本管理方針規程」を定め、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と、内部管理としての統合的リスク管理により、自己資本の充実度を評価しております。

(1) 所要自己資本管理

当行は、経営計画の策定にあたり、現在及び将来において必要となる自己資本を経営目標と関連付けて設定し、必要に応じ経営目標に照らして望ましい自己資本水準を充実・維持するための施策を実施していきます。

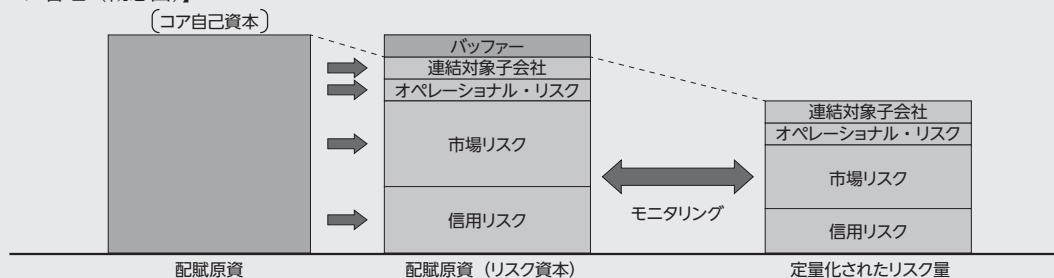
所要自己資本の充実度の評価にあたっては、将来の環境変化を見据え、ストレステストの実施等により、自己資本比率の変化の予想と資本の十分性を評価しております。

(2) 統合的リスク管理

当行は、コア自己資本（普通株式等Tier1資本—その他の包括利益累計額）を配賦原資とし、リスクカテゴリー別・部門別に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に、定量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）が収まっていることを月次でモニタリングし、自己資本の充実度を評価しております。

配賦資本（リスク資本）の使用状況・遵守状況などのモニタリング結果につきましては、ALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議に月次で報告しております。

【統合的リスク管理（概念図）】



※概念図はリスクカテゴリーへの配賦について図示しており、実際のリスク資本配賦運営においては各取引・部門にも配賦しています。

3. 連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

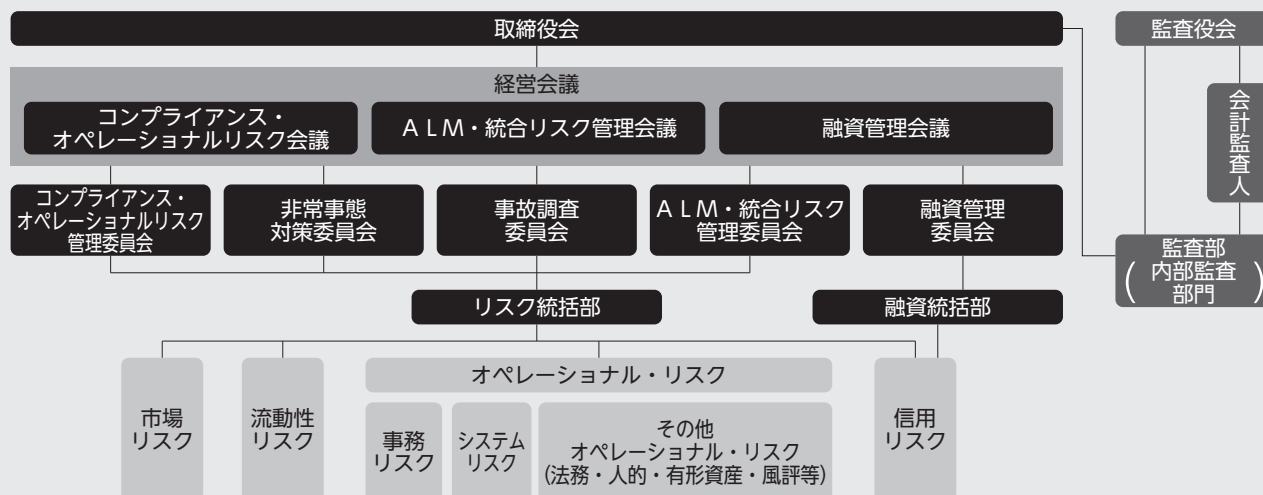
イ. 銀行のビジネスモデルとリスクプロファイルとの整合性及び銀行のリスクプロファイルと取締役会で承認されたリスク許容量との関連性

当行では、第31次長期経営計画の中で、地域経済の持続的発展への貢献のため、対面営業の強化・拡大、お客様ニーズに合った金融サービスの提供、営業推進態勢・業務プロセスの変革（生産性向上）などの各種施策に取り組んでおります。

各種施策の実施により、預貸金業務による利ざやの増加、有価証券投資業務における収益の増加、金融サービス提供による手数料収入の増加など、収益力・企業価値の向上を図ってまいりますが、これらの施策実施に伴い、当行及び当行グループは、「信用リスク」「市場リスク」「流動性リスク」「オペレーショナル・リスク」などのリスクを抱えることになります。

当行では、ビジネスモデルに対して管理すべきこれらの主要なリスクを統合的に管理し、経営体力に見合った適正な水準へリスクを制御するために、収益計画及びリスクの状況に応じて自己資本の配賦を実施し、カテゴリー毎のリスク量が配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まるよう管理・運営しております。

資本の配賦は、ALM・統合リスク管理会議及び取締役会の承認を受けたうえで年度毎に行っております。



ロ. リスクガバナンス体制

当行は「統合的リスク管理方針規程」において統合的リスク管理に関する基本方針を定め、経営の健全性及び業務の適切性の確保に努めております。

主要なリスク（信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）について、常務取締役以上による経営会議の特定目的会議としてALM・統合リスク管理会議、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議及び融資管理会議を設置しております。ALM・統合リスク管理会議では市場リスク・信用リスク・流動性リスクについて、コンプライアンス・オペレーショナルリスク会議ではオペレーショナル・リスクについて、融資管理会議ではより細分化した信用リスクについて、それぞれ管理体制全般に関する事項を協議又は決定しております。また「統合的リスク管理規程」において、リスクカテゴリー毎の管理部署と役割を定め、適切に管理しております。

ハ. 銀行内でリスク文化を醸成するための方法

当行では、リスク管理を経営の重要課題の一つと捉え、管理方針等の策定や態勢整備など、リスク管理水準の向上に取り組んでおります。

(1)行動規範

信用リスク管理体制の基本的な考え方をまとめた「クレジットポリシー」を与信業務の行動規範として制定しております。

(2)統合リスク管理方針の策定

年度毎に「統合リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を受けています。統合リスク管理におけるリスクリミット等に抵触した場合は、ALM・統合リスク管理会議に報告し、リスク削減方法等を検討する体制としております。

(3)オペレーショナル・リスク顕在時の対応

オペレーショナル・リスク事象、苦情、要望が発生した際は、業務担当者は適切かつ円滑にリスク管理部署に報告し、リスク管理部署はそれを収集・分析することで、再発防止を図っております。

ニ. リスク計測システムの対象範囲と主な特徴

統合リスク管理で用いる統一的なリスク量として、市場リスク及び信用リスクにはVaR（信頼水準99.9%）を採用しております。VaRの主な計測対象や計測方法は以下の通りです。

管理対象リスク	計測対象	保有期間	計測手法	
市場リスク	預貸金	120日	ヒストリカル法 (観測期間：5年)	
	金利リスク	債券		120日
		市場性資金		10日
	価格変動リスク	株式		120日又は240日
		投信		120日
信用リスク	貸出金	1年	モンテカルロ法	
	債券	1年		
オペレーショナル・リスク	—	—	粗利益配分手法	

ホ. 取締役及び取締役会等へのリスク情報の報告手続き

- (1) 統合的リスク管理部署は、統合リスク管理方針に基づく「統合リスク管理」の状況及び「統合リスク管理」によらない与信集中リスク、銀行勘定の金利リスク及び流動性リスクの状況を、ALM・統合リスク管理会議へ毎月報告するほか、取締役会へ半期毎に報告しております。
- (2) エクスポージャーに関する状況については、ALM・統合リスク管理会議へ毎月報告するほか、半期毎取締役会に報告しております。
- (3) オペレーショナル・リスク管理の状況については、半期毎にコンプライアンス・オペレーショナルリスク会議及び取締役会に報告しております。

ヘ. ストレステストに関する定性的情報

急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するために、VaR等による統合リスク管理を補完する目的で、年1回統合ストレステストを実施しALM・統合リスク管理会議に報告しております。預貸金、有価証券等の主要資産を対象とし、株価・金利・為替等についてストレスシナリオを策定し、自己資本への影響や現在価値の変動額等を試算しております。

ト. リスクを管理、ヘッジ、削減するための戦略と手順、ヘッジと削減策の継続的な有効性をモニタリングするための手順

(1) リスクカテゴリー毎のリスクを管理・削減するための手順

- ① 経営計画に基づき経営体力に見合ったリスクテイク並びにリスク対比のリターンを勘案し、統合リスク管理方針を年度毎に定め、資本配賦を実施しております。
- ② 信用リスク及び市場リスクについては、統一的な尺度によりリスク量を定量化し、所要自己資本を把握するとともに、当該リスクカテゴリー及び業務部門毎に資本配賦を行い、リスクの制御及び収益管理を行っております。
- ③ オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法に基づき資本配賦を行うほか、オペリスク・アセスメントにより策定した改善計画に基づく施策を実施し、リスクの削減に取り組んでおります。
- ④ 流動性リスクについては、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することがないように管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等のリスク管理を行っております。

(2) 削減策の有効性をモニタリングするための手順

リスク統括部は、当行の内部環境（リスクプロファイル、リスク限度枠等の使用状況等）及び外部環境（経済、市場環境）等の状況を踏まえ、適切な頻度で全体のリスクの状況をモニタリングするほか、内部環境、外部環境、及び前提条件等の妥当性についてもモニタリングを実施し、モニタリング結果を関係部署へ還元することで連携を図って対処しております。

4. 信用リスクに関する事項

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) ビジネスモデルに基づいた信用リスクプロファイル

信用リスクとは、与信先の財務状況の変化等により銀行の資産の価値が減少もしくは毀損して損失が発生するリスクをいいます。信用リスク管理に当たっては、貸出金を始め、オフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む）等、全ての資産に含まれる信用リスクを適切に評価し、問題債権の早期把握や与信ポートフォリオ管理等に活用しています。

(2) 信用リスク管理方針を決定し、信用リスク限度額を設定する基準と方法

当行は、「信用リスク管理方針規程」を定め、信用リスクを適切に管理し、資産の健全性確保に努めております。

与信ポートフォリオ全体の信用リスク限度額については、信用リスク量の推移やストレステスト結果等を踏まえて決定し、統合リスク管理において資本を配賦しております。また、格付別・業種別の信用リスク限度額については、信用リスク量が配賦資本の範囲内となるように、格付別・業種別に与信上限ガイドラインを設定しております。

これとは別に、一定の大口与信先については、基本的な取組方針等を事前に明確化するため、信用供与方針及び信用供与限度額を策定し、所管部に協議する取扱いとしております。

(3) 信用リスク管理・コントロールに関する体制と組織

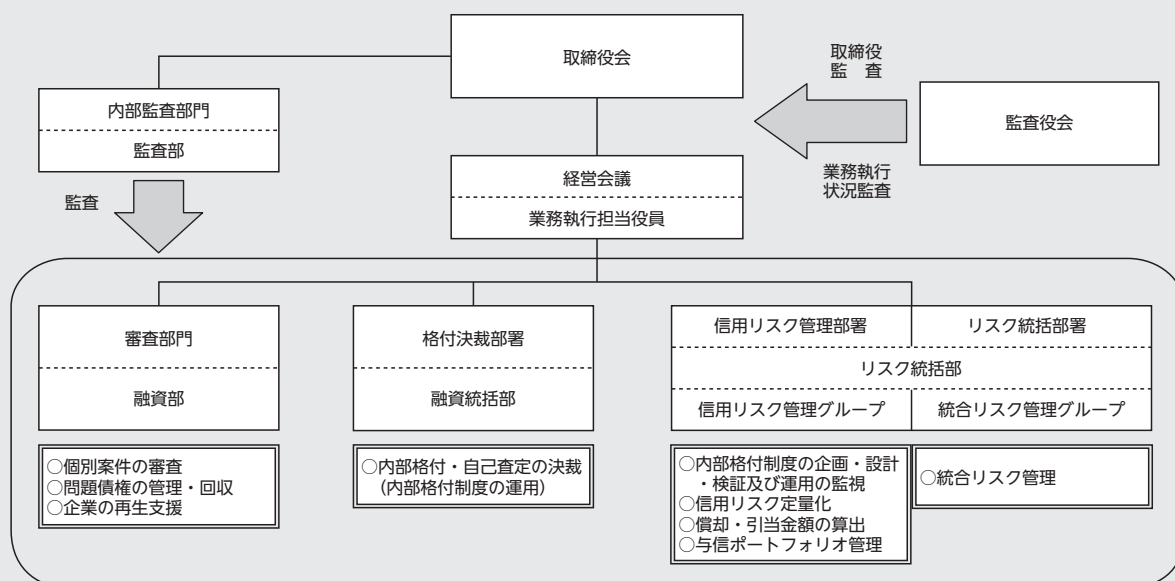
与信に対して定期的に自己査定及び債務者格付の付与・見直しを実施し、問題債権の早期把握に努めるとともに、これらの結果を審査、モニタリング、与信ポートフォリオ管理等に活用しております。

組織体制については、審査業務を含む与信部門から機能的に独立したリスク統括部において、信用リスク管理グループが信用リスク全般を管理し、統合リスク管理グループで信用リスクを含む各種リスクを統合して管理しております。また、格付決裁部署である融資統括部についても与信部門及び信用リスク管理部署から独立した組織とし、相互牽制が働く態勢となっております。

融資部においては、個別案件審査、問題債権の管理・回収を行っております。また、融資部内に設置した企業支援室では、取引先の経営改善や再生支援を行っております。

(4) 信用リスク管理部門、与信管理部門、コンプライアンス部門、内部監査部門の関係

各部門の関係は以下の通りです。



※コンプライアンス部門のリスク統括部コンプライアンスグループでは、各部門と連携して、法令等遵守及びお客様保護に関する一元的管理を行うとともにその態勢整備に取り組んでおります。

(5) 信用リスクエクスポージャーと信用リスクの管理機能に係る報告の範囲と主な内容

- ① 信用リスク量の計測結果と配賦リスク資本の遵守状況を毎月開催するALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告するほか、取締役会へも半期毎に報告しております。
- ② 格付別与信上限ガイドライン金額と業種別与信上限ガイドライン金額を、年度毎に融資管理委員会・融資管理会議で決定しております。ガイドライン金額の遵守状況は月次でモニタリングし、その結果を四半期毎に融資管理委員会・融資管理会議へ報告しております。
- ③ 「内部格付」に基づく自己査定結果、貸倒引当金や貸倒償却等については取締役会へ報告しております。また、「内部格付」に基づく格付制度検証結果、大口与信先の状況等については、経営会議へ報告しております。
- ④ 金融経済環境の悪化による与信先の「内部格付」の格下げや担保価値の下落等、不測の事態を想定したストレステストにおけるリスク量や損益への影響、資本の十分性の評価についても、ALM・統合リスク管理委員会及びALM・統合リスク管理会議へ報告しております。

ロ. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針（貸倒引当金の計上基準）

貸倒引当金は予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しています。

破産、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除し、その残額を引当金として計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権のうち、Ⅲ分類額が一定額以上であるなどの要件を満たす債務者については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を引当金として計上しております。貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当金を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき引当金を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)債務者格付制度

与信取引先の財務状況や業況などのデータをもとに与信先の信用リスクを統一的な尺度で評価し、与信取引先を15区分の格付に区分しています。1年毎の定例見直しに加え、業況変化などに応じて随時見直しを実施しております。

(3)債務者格付と債務者区分、債権区分の関係

格付区分	格付の定義	債務者区分	金融再生法 開示債権区分
1	ソブリン専用（国・地方公共団体）	（非区分先）	
2	ソブリン専用（上記以外）	正常先	
3	債務履行の確実性は最高水準であり、かつ安定している		
4	債務履行の確実性はきわめて高く、かつ安定している		
5	債務履行の確実性は高く、かつ安定している		
6	債務履行の確実性は高いが、上位格付に比べると将来確実性が低下する可能性を含んでいる	正常先	正常債権
7	債務履行の確実性に問題はないが、将来確実性が低下する可能性がある		
8	債務履行の確実性は当面問題ないが、将来確実性が低下する可能性が高い		
9	債務償還の確実性はやや乏しく、将来に懸念がある		
10	財務内容が脆弱又は業況が低調ないし不安定で、与信先の経営上の懸念要因が潜在的に認められる等により、今後の管理に注意を要する	要注意先	
11	延滞・債務超過等深刻な財務状況にあり、与信先の経営上の重大な懸念要因が顕在化する等により、今後の管理に特に注意を要する		
12	貸出条件緩和債権又は3ヶ月以上延滞債権があり、今後の管理に特に注意を要する	要管理先	要管理債権
13	現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態であり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる	破綻懸念先	危険債権
14	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権
15	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している	破綻先	

(4)貸倒引当金の算定方法

【一般貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
正常先	過去の倒産確率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当。
要注意先 (要管理先を含む)	過去の倒産確率に基づき、債権の平均残存期間に対応する期間の予想損失額を引当（要管理先の引当期間の下限は3年）。 なお、要注意先のうち、その他要注意先下位区分の非保全額100億円以上の先及び要管理先の非保全額10億円以上の先については原則としてDCF法による予想損失額を引当。
【個別貸倒引当金】	
債務者区分	引当基準
破綻懸念先	算定区分をⅢ分類額がある先とⅢ分類額がない（ゼロ）先に区分し、Ⅲ分類額に対し、過去の倒産確率に基づく今後3年間の予想損失額を引当。 なお、Ⅲ分類額10億円以上の先及びⅢ分類10億円未満の先のうち一定の要件に該当する先については、CF法（Ⅲ分類額からキャッシュ・フローによる回収見込額を控除する方法）による予想損失額を引当。
実質破綻先 破綻先	債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額（Ⅲ・Ⅳ分類額）の100%を引当。
【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金共通】	
債務者区分	引当基準
正常先～破綻懸念先	倒産確率は、過去3算定期間の平均値と全算定期間の平均値のいずれか高い方を採用。
要注意先のうち 要管理先 破綻懸念先	要管理先債権又は破綻懸念先債権として前期以前にDCF法等により引当を行っていた先が、その他要管理先又は要管理先以上に上位遷移した場合も、原則として引き続きDCF法等による予想損失額を引当。

(注) 連結子会社におきましては、当行の基準を参考に各社の定めに従い、信用リスク管理・貸倒引当金の計上をしております。

(5)債権を危険債権以下に区分しない（あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない）ことを許容する三か月以上延滞債権の延滞日数の程度及びその理由

三か月以上延滞債権がある与信先は要管理先以下（格付12～15）としておりますが、格付区分（債務者区分）は延滞月数のみにより形式的に決定するのではなく、各区分の定義に基づき、延滞発生の原因、延滞解消の見通し、与信先の業況見通し及び返済継続の可能性等を総合的に判断し決定しております。

(6)貸出条件緩和債権の定義及び貸出条件の緩和を実施したことに伴い引当金の額を増加させる条件の説明

①要管理先（格付12）の定義にある貸出条件緩和債権とは、債務者区分が要注意先の状況にある与信先に対する債権のうち、「経済的困難に陥った与信先の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、金利の支払猶予、元本返済猶予など與信先に有利な取決めを行った貸出債権をいいます。

なお、当該貸出条件緩和債権が三か月以上延滞状態にある場合は、三か月以上延滞債権に区分しております。

②貸出条件の緩和を実施したことに伴い要管理先債権となった場合、他の要注意先よりも引当金の額を増加させております。

(7)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメータの主要な差異

パラメータ	基準の差異
PDと倒産確率	貸倒引当金算定に使用する倒産確率と自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 貸倒引当金算出に用いるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。 また、算定区分については、PDが格付別であるのに対し倒産確率は債務者区分別に算定しており、算定期間については、PDが1年であるのに対し倒産確率は債務者区分により1年～債権の平均残存期間に対応した期間を1算定期間としております。
LGDと非保全率	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 一方、貸倒引当金の算定においては、債権額から担保の処分可能見込額・保証による回収見込額及び商手の回収見込額を控除した残額（実額）を非保全額として、非保全率を算出しております。

ハ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1)リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

(2)エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

全てのエクスポージャーについて上記5適格格付機関を使用しております。

ニ. 内部格付手法の概要

(1)信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類毎の資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

(単位：%)

資産区分	2019年3月末	2018年3月末
	EADの総額に占める割合	EADの総額に占める割合
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	99.6	99.6
事業法人等向けエクスポージャー	79.3	77.0
ソブリン向けエクスポージャー	49.4	45.0
金融機関等向けエクスポージャー	2.2	2.3
事業法人向けエクスポージャー	22.0	23.9
中堅中小企業向けエクスポージャー	5.3	5.7
特定貸付債権	0.1	0.1
リテール向けエクスポージャー	14.1	15.3
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.6	0.7
居住用不動産向けエクスポージャー	10.4	11.2
その他リテール向けエクスポージャー	3.0	3.5
株式等	4.1	5.0
購入債権	0.8	1.0
その他資産等	1.3	1.3
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0.3	0.4

(注) 本表の対象について、カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(2)内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行は、信用リスク・アセットの算出について基礎的内部格付手法を適用することを原則としていますが、信用リスク全体に占める割合が僅少である資産や信用供与を主要業務としていないなど、信用リスク管理上の重要性が低いと判断できる事業単位又は資産については内部格付手法を適用除外とする基準を定めており、この基準に該当する一部の資産及び連結子会社は標準的手法を採用しております。

なお、基準の適合状況については定期的に検証・確認を行っております。

(3)内部格付制度の概要

①内部格付制度の構造

内部格付制度は、事業法人等向けエクスポージャーとリテール向けエクスポージャーに大別し、それぞれの格付・プール区分制度を適用しております。また、内部格付と個別債権保全率の組合せによる案件格付を、個別債権毎に付与しております。

【内部格付制度を適用する主なエクスポージャー及び内部格付制度】

エクスポージャー区分	サブエクスポージャー区分	格付・プール区分 制度	備考
事業法人等向け エクスポージャー	特定貸付債権	リテールプール 区分	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等 金融機関、証券会社等
	ソブリン 金融機関等		住宅ローン
リテール向け エクスポージャー	居住用不動産 適格リボルビング型 リテール	リテールプール 区分	カードローン等
	その他リテール（消費性）		車や趣味のローン等
	その他リテール（事業性）		事業法人で上記の債務者格付制度の要件に該当しない先

i) 事業法人等向けエクスポージャーの格付制度

エクスポージャー毎に異なる格付制度（事業法人、金融機関等は債務者格付、ソブリンはソブリン格付、特定貸付債権は特定与信格付）を設けて、取引先毎に格付ランクを付与しております。

格付ランク（上記ロ、(3)に掲載）は、非デフォルト先11格（うちソブリン専用が上位2格）、デフォルト先4格（格付区分12～15）、合計15の格付数としております。

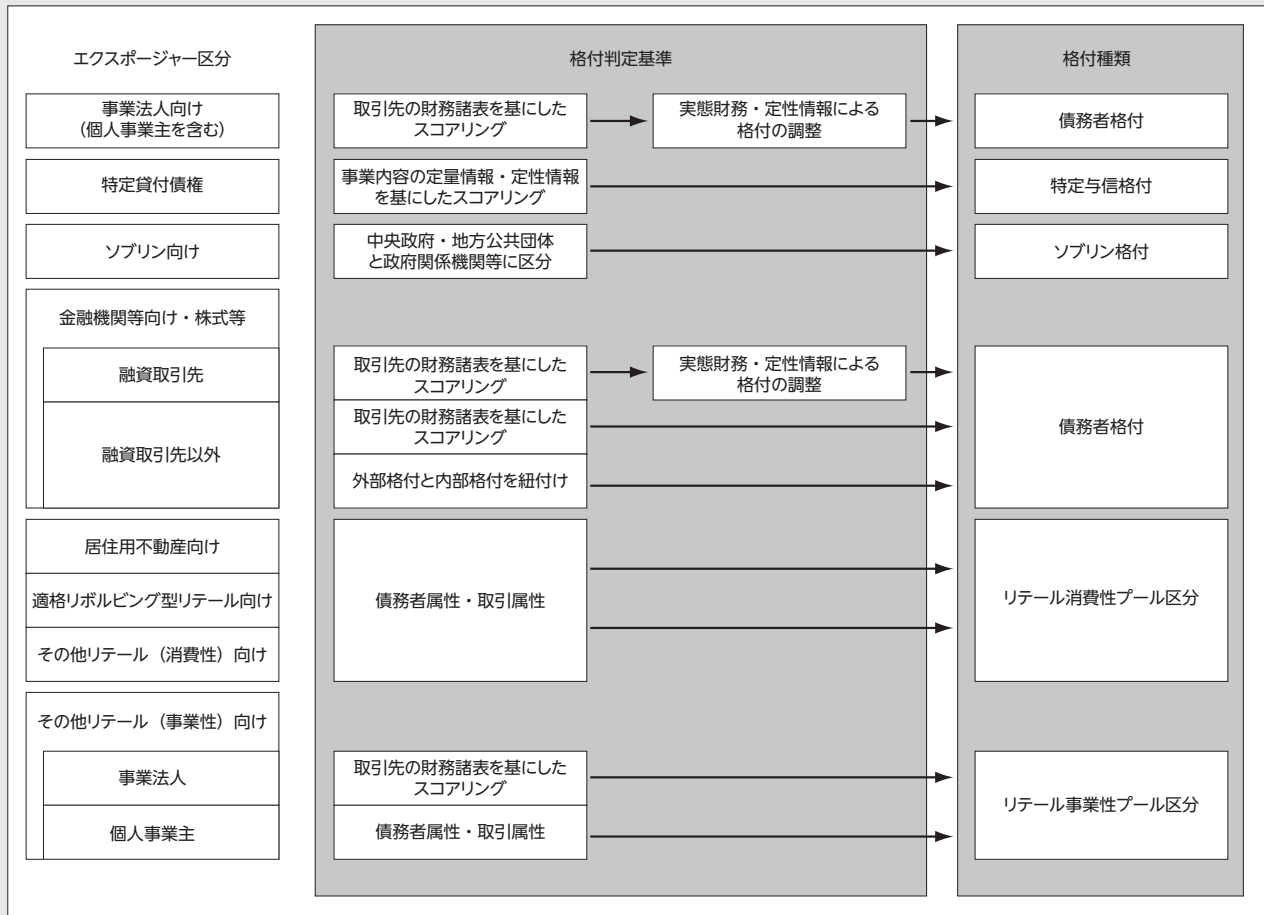
ii) リテール向けエクスポージャーのプール区分制度

取引先毎に格付ランクを付与するのではなく、リスク特性が似た同質なもの（プール区分）をまとめて管理しております。プール区分はPD、LGD及びEAD毎にリスク・ファクターを設けて管理しております。

②資産区分毎の格付付与手続

格付付与手続の概要は以下の通りです。

エクスポージャー区分	付与手続の概要	使用する主なモデル等
事業法人向け	定量情報（取引先の財務諸表）を基にスコアリングモデルにて信用リスクランクを判定し、財務の実態調査及び定性情報（赤字決算先は赤字の要因等）を勘案して最終的な格付を決定する。	スコアリングモデル（大企業向け、中堅・中小企業向け、個人事業主向け）
特定貸付債権	融資対象の事業内容をスコアリング（定量情報・定性情報を加味したマトリクス）して判定した信用リスクランクに応じて格付を決定する。	スコアリングモデル
ソブリン向け	中央政府・地方公共団体・政府関係機関等に区分し格付を決定する（地方公共団体については参考として財政状態を表す指標をスコア化）。	ソブリン区分
金融機関等向け 株式等	事業法人向けエクスポージャーと同じ付与手続（融資取引が無い先については、スコアリングモデルにて判定できる場合にはその信用リスクランクとし、それ以外は外部格付を内部格付と紐付けて格付を決定）。	（事業法人に準ずる）
居住用不動産向け 適格リボルビング型 リテール向け その他リテール （消費性）向け	延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル等
その他リテール （事業性）向け	（事業法人） 延滞の有無、スコアリングモデル等で切り分けを行い、リスク特性が同質となる区分に応じてプール区分を割り当てる。 （個人事業主） 延滞の有無、取引先の属性及び取引の状況等で切り分けを行い、同質になる区分に応じてプール区分を割り当てる。	スコアリングモデル（中堅・中小企業向け）等



③パラメータ推計及びその検証体制

i) パラメータ推計及び検証

事業法人等向けエクスポージャーでは債務者格付毎にPDを、リテール向けエクスポージャーではエクスポージャー区分及びプール区分毎にPD、LGD及びEADを推計しております。

各パラメータは、過去5年以上の内部データを基に、推計誤差や景気変動の勘案などの保守的な調整をしております。パラメータの検証は原則として年1回以上のサイクルで実施し、必要に応じて推計値を見直す体制としております。推計及び検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 推計と検証のための定義

※推計値(PD、LGD、EAD)の定義はV.用語解説をご参照ください。

推計値	定義等
PD	行内の信用リスク管理のPDと自己資本比率算出のためのPDは基準が異なります。 行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義は破綻懸念先以下（格付13、14、15）としているのに対し、自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は自己資本比率告示に基づき要管理先以下（格付12、13、14、15）としております。これは行内の信用リスク管理においては、銀行の実務と結びついている貸倒引当金の計上基準を重要視しているためです。
LGD EAD	自己資本比率算出のためのLGD及びEADは、事業法人等向けエクスポージャーについては規制で定められた設定値を用い、リテール向けエクスポージャーについては行内の推計値を用いております。 ただし、LGD及びEADを推計する基となるデフォルト定義が、行内の信用リスク管理におけるデフォルト定義と異なることから、当該推計値は主に自己資本比率算出目的で使用しております。

iii) 各種推計値に関する補足事項

推計値	補足事項
PD	デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）の定義は、ソブリン専用格付を除く上位2格（格付3、4）としております。LDPについては、内部データではPD推計に十分なデフォルトデータを保有していないため、適格格付機関のデフォルト率に関するデータを用いて推計しております。PD推計の結果、自己資本比率規制上のPDのフロア（下限値0.03%）を下回った場合は、フロアを推計PDとしております。 また、過去3期の状況については、近年の実績デフォルト率の低下を受けて、全体的に実績デフォルト率が推計値を下回る状況が続いております。
LGD	景気後退期の影響については、実績データ観測期間に景気後退期を含め、かつ推計誤差の上乗せ等の保守的調整を実施することで勘案しております。また、LDPについては、LGD推計上は特に勘案していません。 デフォルト時から回収終了までに要する期間については、居住用不動産向けが長く、適格リボルビング型リテール向けが短い等の傾向があります。
EAD	EAD推計に当たっては、デフォルト発生年度の期初（3月末時点）のカードローン極度枠に対して、デフォルト発生日までに追加で引出された額（デフォルト時残高－期初残高）の割合を債権毎に算出し、これを長期単純平均した値に推計誤差等の保守的調整幅を上乗せし、推計値としております。但し、追加で引出された額がマイナス値となる場合は、保守的に0と見なしております。

④内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制

i) 内部格付制度の運営体制

リスク統括部において、内部格付制度の企画、設計、検証及び運用の監視を担当するほか、内部格付制度の運用を融資統括部が担当することにより、相互牽制が働く体制とし、内部格付制度の客観性、正確性を確保しております。

リスク統括部では、内部格付制度の検証のため、統計的手法や外部データとの比較等による検証を年1回実施し、必要に応じて内部格付制度の見直しについても検討する体制としております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

ii) 使用するモデル開発・管理等の運営体制

上記 i) の内部格付制度に関する検証と併せて、モデル精度に関する検証も実施し、必要に応じて新モデルの開発、モデル更改等についても検討する体制としております。

新モデルの導入及びモデル更改についても、統計的手法や外部データとの比較等による検証を実施しております。検証結果については、監査部による内部監査を受けるほか、経営会議及び監督当局へ報告しております。

(4)使用する内部格付手法の種類及び適用範囲

①使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

②内部格付手法が適用あるいは除外される事業単位又は資産区分の範囲

i) 連結子会社のエクスポージャー

上記二. (2)記載の内部格付手法を適用除外とする基準に基づき、八十二リース株式会社ほか5社については基礎的内部格付手法を、他の4社については標準的手法を適用しております。

【連結子会社に適用する手法】

会社名	適用する手法	適用区分の理由
八十二リース株式会社	基礎的内部格付手法 ※一部の資産は標準的手法を適用	
八十二オートリース株式会社		
八十二信用保証株式会社		
八十二キャピタル株式会社		
やまびこ債権回収株式会社		
株式会社八十二ディーシーカード	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法を適用	一部を除いて新規クレジットカード発行業務を停止し、当該信用供与業務は縮小しているため
八十二システム開発株式会社	標準的手法 ※株式等エクスポージャー及び株式会社八十二ディーシーカードのうち銀行本体のクレジットカード業務に係る求償債権は基礎的内部格付手法を適用	一部を除いて与信業務を行っておらず信用リスク管理上の重要性が低いため
八十二スタッフサービス株式会社		
八十二証券株式会社		

(注)株式会社八十二ディーシーカードは、2019年4月1日に株式会社八十二カードに社名変更しております。

ii) 銀行本体のエクスポージャー

銀行本体のエクスポージャーは内部格付手法を適用して自己資本比率算出の基となる信用リスク・アセットを計算しておりますが、その他の資産に区分される融資関連以外の仮払金や前払費用等、内部格付の付与が困難かつ信用リスク管理上の重要性が低いと判断される一部の資産は、標準的手法を適用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当行は、取引先の信用力、資金使途、回収可能性等を総合的に勘案し与信判断を行うことを基本方針としており、担保や保証については、これらに過度に依存することなく、取引先の信用力を補完するために取得しております。その取得にあたっては、換金性・評価の容易性及び安定性・管理の容易性等を考慮するとともに、適切な方法により評価額と処分見込額を算出し、各々の担保の種類に応じて一定のサイクルで評価の見直しを実施しております。

自己資本比率算出上の信用リスクの算出に際しては、信用リスク削減手法としてこれらの効果を適正に勘案しております。

イ. ネットティングを利用する方針及びプロセスの基本的な特徴並びにネットティングの利用状況に係る説明

貸出金と相殺が可能な契約下にある自行預金については、自己資本比率算出上、信用リスク削減手法としています。自行預金は、債務者から担保提供を受けていない定期預金等を対象としております。

ロ. 担保評価と管理の方針及びプロセスの基本的な特徴

(1)担保の取得にあたっては、登記や確定日付により第三者対抗要件を備えるなど、債権保全上支障のないよう手続及び管理を実施しております。

(2)担保の評価は、行内基準に基づき、担保の種類等に応じ適切な方法で実施しており、評価の見直しについても定期的に変更しております。

(3)当行が取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは以下のとおりです。

- ・適格金融資産担保：現金及び自行定期預金・国債・上場株式等
- ・適格資産担保：商業手形・不動産（土地・建物）等

ハ. 使用する信用リスク削減手法における信用リスクの集中状況に関する説明

(1)当行において、信用リスク削減手法の効果が大きいものは、保証と適格資産担保によるものです。

(2)保証においては、信用保証協会の占める割合が大きいものの、特定の区分へのエクスポージャーの集中はありません。また、適格資産担保においては不動産担保の占める割合が大きく、地価の変動リスクにさらされていることから、地価下落を想定したストレステストを定期的に変更しており、自己資本の充実度に大きな影響がないことを確認しております。

(3)信用リスク削減に係るクレジット・デリバティブについては、該当ありません。

6. 派生商品取引及びレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. カウンターパーティ及び中央清算機関に対するエクスポージャーに関するリスク資本及び与信限度枠の割当方法に関する方針

(1)リスク管理の方針

当行は、派生商品取引及びレポ形式等の相手方に対する信用リスクに関して、オンバランス取引と合算し、オンバランス・オフバランス一体で管理しております。

(2)手続の概要

金融機関向け派生商品及びレポ形式の取引の信用リスク算出にあたっては、リスク統括部統合リスク管理グループがカレントエクスポージャー方式又は当行制定の掛け目方式により与信相当額を計測し、計測結果を日次で、リスク統括部長、金融市場部長へ報告しております。

なお、各金融機関向けに定めている与信限度額は、当行の資本や取引先の規模、格付に基づく上限額の中で、年度毎に経営会議で決定しております。

ロ. 担保、保証、ネットティングその他の信用リスク削減手法に関する評価並びに担保等の管理の方針及び処分手続の概要

レポ形式（現金担保付債券貸借取引）の取引については、担保による信用リスク削減手法の効果を反映させております。なお、派生商品取引については信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

ハ. 誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理のための方針

誤方向リスクについては、派生商品取引においてはCSA契約（後記ニを参照）を締結していることから、影響は限定的と判断し、金融機関毎の与信相当額の日次管理で対応しております。

ニ. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度に関する説明

派生商品取引の取引先とは、契約書に定める担保条項に基づき取引相手からの受信額に応じて相互に担保を提供する契約書（CSA契約書）を締結しております。担保の提供額は取引相手からの受信額を上限に、信用力に応じた減額幅に基づき計算された金額となります。なお、派生商品が内包する金利や為替等のリスクの要因が変動することにより増減するため、その増減によっては追加的に担保を提供することがありますが、影響度は限定的であると認識しております。

7. 証券化取引に係るリスクに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターとして関与している証券化取引はありません。

イ. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

(1) 取引の内容及び取引に係るリスクの内容

当行は事業者向け貸出（デリバティブによるものを含む）や商業用不動産などを裏付けとした証券化商品への投資を銀行勘定で行っております。また、貸出金についても同様のものがあります。なお、再証券化取引の保有はありません。

当行は保有する証券化商品に関連した信用リスク及び金利リスクを有しておりますが、これらは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的に変わりません。また、裏付資産の格付やデフォルト率の変化等により時価が変動するリスクを有しております。

(2) 取引に対する取組方針

証券化商品への投資については、債券や株式などに代替するオルタナティブ投資の一環と位置付け、有価証券ポートフォリオ全体の収益力の向上とリスク分散を目的として取組んでおります。貸出金については、通常の与信判断と同様の審査の上で取組んでおります。

(3) 取引に係るリスク管理態勢

証券化商品に関しては、裏付資産の種類に応じて投資枠や格付毎の投資限度額等を定め、リスク度合いに応じた投資態勢をとっております。また、個別銘柄への投資にあたっては、裏付資産等のデューデリジェンスを十分に実施し、慎重な投資判断を行っております。更に、投資実施後には、格付モニタリングや時価チェック、また必要に応じて裏付資産まで踏み込んで管理するなど、適切なリスク管理態勢を構築しております。

連結子会社においても証券化取引については、銀行本体と同様の方針で取組んでおります。なお、2019年3月末時点において、連結子会社保有の証券化エクスポージャーはありません。

(4) 証券化エクスポージャーに内在する信用リスク及びマーケット・リスク以外に内在するリスクの性質

当行が保有する証券化商品には、固有のリスクとして①商品ストラクチャーに関するリスク、②市場流動性リスク等があります。

ロ. 体制の整備及びその運用状況の概要（告示第249条第4項第3号から第6号に関連する項目）

日本証券業協会から公表されている「証券化商品の販売等に関する規則」及び「標準情報レポーティングパッケージ（SIRP）」を参考に証券化取引の情報を取得しております。「取得する情報」・「情報の取得時期」・「商品の種別」等を「特定与信格付取扱要領」に定め、体制を整備するとともに、定期的な情報取得によりモニタリングを行っております。

ハ. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における証券化目的導管体の名称及び保有の有無

当該証券化取引はありません。

ニ. 連結グループの子会社等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当該証券化エクスポージャーを保有している子法人等及び関連法人等はありません。

ホ. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体毎の当該契約外の信用補完等による自己資本への影響

当該証券化取引はありません。

ヘ. 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものについては償却原価法、その他有価証券に区分したものについては時価法にて評価しております。

ト. 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

次の適格格付機関が公表する格付をリスク・ウェイトの判定に使用しております。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター
株式会社日本格付研究所
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
S&Pグローバル・レーティング
フィッチレーティングスリミテッド

チ. 内部評価方式を用いている場合の概要

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの算出において内部評価方式は用いておりません。

8. マーケット・リスクに関する事項

当行及び連結グループは、特定取引資産・負債合計額が1,000億円未満であり、かつ総資産の10%相当額未満であることからマーケット・リスクは不算入としております。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはコンピュータ・システムが不適切であること、又は外生的な事象により、当行及び連結グループが損失を被るリスクをいいます。

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、「オペレーショナル・リスク管理方針規程」において基本方針を定め、オペレーショナル・リスクの適切な把握、分析及び改善活動を通して、リスク顕在化の未然防止並びに影響の極小化に努めることを明確にしております。

(2) 手続の概要

上記方針を達成するため、各リスク管理部署は「オペリスク・アセスメント」に取組み、CSAの手法により、商品や業務等に内在するオペレーショナル・リスクを適切に把握・評価のうえ、重大なオペレーショナル・リスクについて改善計画を策定・実施し、リスクの低減・移転・回避等を図ることにより、リスク顕在化の防止に取組んでおります。

また、オペレーショナル・リスクが顕在化した場合には、「事故・苦情報告システム」により、当該リスクに関する情報を一元的に把握し再発防止策などの適切な対策を講じるとともに、発生要因等を網羅的に分析し、更なる改善に繋げていくよう努めております。

こうしたオペレーショナル・リスク管理への取組状況は、定期的に経営層に報告し確認を受けるとともに、必要に応じ施策・体制の見直しを実施するなど、オペレーショナル・リスク管理の実効性を高めるため、PDCAサイクル（リスクの把握・評価→対策の実施→効果・検証→対策の見直し等）の確立に努めております。

連結子会社においても、各社毎管理規程を制定し対応しております。

(3) オペレーショナル・リスクの管理態勢

当行は、幅広い概念であるオペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナル・リスク（法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスク等）に分類し、リスクカテゴリー毎に各リスク管理部署が、リスクの特性に応じてきめ細かく管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの総合的な管理・統括部署として、組織的に独立したリスク統括部が重要なオペレーショナル・リスクに関する情報を一元的に把握・管理するほか、各リスク管理部署におけるリスク管理の状況を管理・監督することにより、組織牽制を働かす態勢としております。

この他、オペレーショナル・リスク管理態勢全般について専門に協議するための機関として、コンプライアンス・オペレーショナルリスク管理委員会及びコンプライアンス・オペレーショナルリスク会議をそれぞれ設置し、組織横断的な観点から必要な対応を行っております。

なお、内部監査部署である監査部が、オペレーショナル・リスク管理態勢の整備状況及び機能の有効性について、独立した立場で内部監査を実施しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

10. 信用リスク・アセットの額の算出対象となっている出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

イ. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための体制

(1) リスク管理の方針

当行は、市場性業務における市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、出資等又は株式等エクスポージャーを管理しております。

(2) 手続の概要

市場性業務を行うにあたっては、市場環境、運用に伴う市場リスク量等を勘案して、「市場リスク管理方針」を策定し、取締役会の承認を受けております。当該管理方針の中で、取引種目毎に取引枠を定め、株式等のリスクを管理しております。

株式等価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99.9%、保有期間については、売却等に要する期間等を反映し、政策投資株式1年、純投資株式6ヶ月として、日次で計測しております。年度毎に取締役会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

ロ. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分毎のリスク管理の方針

その他有価証券については、その投資目的に応じて純投資株式又は政策投資株式に区分し、子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に含めて管理しております。

ハ. 株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価については、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

11. 金利リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

当行は、金利リスクを含めた市場リスク管理に関して「市場リスク管理方針規程」を定め、経営の健全性や収益性を確保するため、市場リスクをコントロールしております。金利リスクの管理対象を、トレーディング取引を含む全ての金利感応資産・負債、オフバランス取引とし、預貸金取引は月次、その他の市場性取引は日次でリスク量を計測しております。また、連結子会社の金利リスクは軽微と判断し、計測対象外としております。

(2) 手続の概要

当行は、市場リスクを適切にコントロールするため、年度毎の業務計画にて決定するリスク資本配賦運営の中で、市場リスクにリスクリミットを設定し、リスクをコントロールしております。また、半期毎に定める市場リスク管理方針及び金利リスクヘッジ方針の中で、必要に応じて各取引種目別の投資限度額又は保有限度額、評価損限度額、アラームポイント、ヘッジ取組限度額（ヘッジ会計の適用も有り）等を定め、市場リスク量や損失額を一定の範囲に抑える管理運営を行っております。

ロ. 金利リスク算定手法の概要

(1) 銀行勘定の金利リスク（通称：IRRBB、Interest Rate Risk in the Banking Book）

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.1年であり、最長の金利改定満期は10年となっております。流動性預金への満期の割当て方法は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金と推計し、内部モデルを用いて満期を割り当てております。また、定期預金の早期解約や固定金利貸出の期限前返済については、過去の実績データに基づき金融庁が定める保守的な前提を反映し適切に考慮しております。

複数通貨の取扱いについては、主要な通貨を計測対象としているほか、通貨間の金利の相関を考慮せず、保守的に正の値となる通貨のみを単純合算しております。

スプレッドに関しては、割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュ・フローにはスプレッドを含めております。

ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）は、個々の取引や商品の性質に鑑み、リスクフリーレートに対する追随やフロア等を設定し計測しております。

ファンド等の金利リスクについては、重要性に応じ簡便的な方法等により適切に計測し、保守的な方法により合算しております。

ΔEVE（金利ショックに対する現在価値の減少額）は、有価証券の残高増加を主因に2018年3月期比8,243百万円増加し、44,490百万円となりました。

ΔEVEは、現状Tier1の15%以内に収まっており、金利リスク管理上問題のない水準と認識しております。

(2) 内部管理上使用している金利リスク

当行は、市場取引のリスク量について、VaR、BPV（ベシス・ポイント・バリュー）のほか、商品の特性等を考慮し、効果的な計測方法を組み合わせて活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理に取り組んでおります。

（基本ルール）

リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR、BPV、ギャップ分析、シミュレーションなどを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力と対比し、適正な水準に収まるようコントロールしております。

金利リスクの算定にあたっては、内部モデルを用いて推計したコア預金を考慮しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

また、急激な金融情勢の変化や不測の事態の発生等を想定し、ストレス事象の顕現化による損失額が経営に及ぼす影響を検証するため、市場リスクについて、ストレステストを実施しております。このストレステスト等により、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化手法の高度化、精緻化に努めております。

（注1）VaRとは、将来のある一定期間（保有期間）のうちに、ある一定の確率（信頼水準）の範囲内で、金融資産・負債が被る可能性のある最大損失額を統計的手法により推計したものであります。当行は信頼水準を99.9%、保有期間を120日（トレーディング取引は10日）としています。

（注2）BPVとは、金利1bp（0.01%）の変化により、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測する手法であります。

（注3）ギャップ分析とは、資産・負債を金利更改日毎に区分し、各区分における運用・調達構造を把握する方法であります。

12. 貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかについての説明

I. 自己資本の構成に関する開示事項1. 連結自己資本比率及び2. 単体自己資本比率をご参照ください。

13. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

(1) 開示告示別紙様式第二号第二面で複数のリスク区分にまたがる勘定科目やリスク区分との紐づけが困難な勘定科目についての定性的な説明

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体> 4. 様式に基づく開示 (2) 第二面LI1の注記をご参照ください。

(2) 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差額について、開示告示別紙様式第二号第三面で示される主要な差異項目の説明

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体> 4. 様式に基づく開示 (3) 第三面LI2の注記をご参照ください。

Ⅲ. 定量的な開示事項<連結・単体>

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等（自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

(単位：百万円)

	2019年3月期			2018年3月期		
	信用リスクエクスポージャーの期末残高			信用リスクエクスポージャーの期末残高		
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券
国内計	12,163,710	7,359,115	2,120,416	11,033,048	7,115,129	1,845,855
国外計	46,980	23,385	22,019	43,045	21,100	20,144
地域別合計	12,210,691	7,382,500	2,142,435	11,076,093	7,136,230	1,866,000
製造業	1,489,653	1,200,983	19,966	1,485,394	1,166,116	14,188
農業、林業	40,491	37,400	27	39,108	35,838	35
漁業	10,042	10,040	—	10,038	10,036	—
鉱業、採石業、砂利採取業	11,550	11,281	—	12,880	12,556	—
建設業	208,660	191,351	5,956	201,360	187,740	2,622
電気・ガス・熱供給・水道業	53,146	47,819	2,127	49,502	46,661	—
情報通信業	58,530	55,399	1,160	63,674	61,487	450
運輸業、郵便業	381,280	235,128	128,288	327,505	211,324	101,225
卸売業、小売業	992,401	942,386	10,986	973,283	925,116	8,635
金融・保険業	1,185,448	714,738	330,784	1,023,885	682,806	230,293
不動産業、物品賃貸業	803,053	714,818	63,769	768,270	681,925	63,007
各種サービス業	426,146	381,219	43,628	388,391	383,382	3,314
国・地方公共団体	4,543,747	1,149,659	1,535,639	3,764,914	1,070,429	1,442,026
個人	1,625,424	1,621,419	—	1,591,872	1,587,956	—
その他	190,129	—	—	173,547	—	—
子会社資産	190,983	68,853	99	202,462	72,853	199
業種別計	12,210,691	7,382,500	2,142,435	11,076,093	7,136,230	1,866,000
1年以下	3,340,873	2,915,828	241,211	3,154,272	2,800,606	194,266
1年超3年以下	1,140,069	718,689	397,772	1,263,669	766,528	472,892
3年超5年以下	1,205,401	847,045	317,296	968,983	740,459	187,098
5年超7年以下	694,970	544,535	134,108	654,016	514,658	124,753
7年超10年以下	912,950	502,059	406,940	881,450	523,549	353,328
10年超	1,913,761	1,343,769	566,770	1,725,564	1,265,081	458,252
期間の定めのないもの	3,002,663	510,574	78,334	2,428,137	525,346	75,408
残存期間別計	12,210,691	7,382,500	2,142,435	11,076,093	7,136,230	1,866,000

(注1) カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算に係るエクスポージャーは除いております。

(注2) 地域別の欄において、「国内」とは当行の国内店舗で取引されたエクスポージャー、「国外」とは当行の海外店舗で取引されたエクスポージャーです。

(注3) 「コミットメント及びその他のオフバランス取引」については、CCF適用前の額を掲載しております。

(注4) 「期間の定めのないもの」には、期間が不明なものも含まれます。

(注5) 子会社の取引分につきましては、業種別に区分しておりません。

(2)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則（平成10年金融再生委員会規則第2号）第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

①区分別

(連結)

(単位：百万円)

区分	2019年3月期		2018年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,254	6,384	12,019	8,211
危険債権	49,284	10,609	54,217	8,979
要管理債権	16,728	2,949	20,735	3,553
合計	76,267	19,944	86,972	20,744
当該区分に係る償却額（年度ベース）	3,902		999	

②地域別

(連結)

(単位：百万円)

地区	2019年3月期		2018年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
県内・新潟	66,306	14,531	77,014	18,812
県外	9,961	5,412	9,958	1,932
総計	76,267	19,944	86,972	20,744

(注) 海外店は県外に含めております。

③業種別

(連結)

(単位：百万円)

業種	2019年3月期		2018年3月期	
	開示債権額	貸倒引当金	開示債権額	貸倒引当金
製造業	23,333	8,764	24,839	5,535
建設業	4,408	768	4,998	941
卸売業	8,263	1,527	11,196	3,940
小売業	10,290	2,900	11,203	3,179
金融・保険業	40	7	36	10
不動産業	3,162	1,334	4,898	2,113
宿泊業	4,966	1,025	6,953	1,894
サービス業	12,837	2,125	12,967	2,213
その他	8,966	1,491	9,878	917
合計	76,267	19,944	86,972	20,744

(3)延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(連結)

(単位：百万円)

延滞月数	2019年3月期	2018年3月期
1ヶ月未満	3,452	2,978
1ヶ月以上2ヶ月未満	617	668
2ヶ月以上3ヶ月未満	315	390
3ヶ月以上	210	379
合計	4,596	4,416

(注1) 金融再生法における「危険債権」以下は、含めておりません。

(注2) 総エクスポージャーのうち、オフバランス取引については、CCF適用前の額を計上しており、また支払承諾の延滞は計上しておりません。

(4)経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する3月以上延滞債権に該当するものを除く。）に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(連結)

基準日：2019年3月31日		基準日：2018年3月31日	
区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高	区分	(単位：百万円) 貸出条件緩和債権 期末残高
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	16,525	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、引当金の額を増加させたものの額	20,368
貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—	貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、上記以外のものの額	—

3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(連結)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		(単位：百万円)
		2019年3月期
		エクスポージャーの額
ルック・スルー方式 (告示第167条第2項)		183,322
マンドート方式 (告示第167条第7項)		—
蓋然性方式250% (告示第167条第10項第1号)		22,400
蓋然性方式400% (告示第167条第10項第2号)		9,179
フォールバック方式1250% (告示第167条第11項)		26,687
合計		241,589
		(単位：百万円)
		2018年3月期
		エクスポージャーの額
ルック・スルー方式		126,190
修正単純過半数方式		29,696
マンドート方式		—
簡易のみなし計算方式		52,657
合計		208,544

(注1) 信用リスク・アセットのみなし計算適用のエクスポージャーとは、信用リスク・アセットを直接に計算できないファンド、投資信託等であります。

(注2) 2018年3月期は、自己資本比率規制第1の柱告示改正（2019年3月31日適用）に伴う計算方法の変更前の区分にて、掲載しております。

(注3) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの保有はありません。

4. 様式に基づく開示

(I)第一面OV1：リスク・アセットの概要

(連結)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本					
		当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期
1	信用リスク	2,201,106	2,171,108	186,413	183,869				
2	うち、標準的手法適用分	4,767	5,451	381	436				
3	うち、内部格付手法適用分	2,151,026	2,120,941	182,407	179,855				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	3,625	3,476	290	278				
	その他	41,687	41,239	3,334	3,299				
4	カウンターパーティ信用リスク	50,422	62,876	4,213	5,261				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,725	5,342	400	453				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	12,115	13,927	969	1,114				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	863	695	69	55				
	その他	32,718	42,911	2,774	3,638				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	272,834	253,392	23,136	21,487				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	164,511		13,160					
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マナド方式)	—		—					
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	56,000		4,748					
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	36,719		3,113					
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	333,597		26,687					
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー								
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		540,969		45,874				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	31,235	30,437	2,498	2,581				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—					
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,244		1,299					
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—					
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		5,274		447				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—				
	うち、標準的手法適用分		—		—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,991	25,163	1,199	2,133				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	181,088	184,730	14,487	14,778				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	181,088	184,730	14,487	14,778				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27,816	21,322	2,358	1,808				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,355,332	3,264,838	280,819	275,660				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件(第3の柱)の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(単体)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期	当期末 2019年3月期	前期末 2018年3月期
1	信用リスク	2,138,847	2,124,603	181,217	180,007				
2	うち、標準的手法適用分	1,741	1,502	139	120				
3	うち、内部格付手法適用分	2,106,116	2,091,612	178,598	177,368				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	30,989	31,487	2,479	2,519				
4	カウンターパーティ信用リスク	50,422	62,884	4,213	5,262				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	4,725	5,347	400	453				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—				
	うち、CVAリスク	12,115	13,929	969	1,114				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	863	695	69	55				
	その他	32,718	42,911	2,774	3,638				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	302,228	283,920	25,628	24,076				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	164,464	—	13,157	—				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	55,987	—	4,747	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	36,618	—	3,105	—				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	333,138	—	26,651	—				
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー	—	—	—	—				
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	540,540	—	45,837				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	31,235	30,437	2,498	2,581				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	16,244	—	1,299	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	—	5,274	—	447				
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分	—	—	—	—				
	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,991	25,163	1,199	2,133				
16	マーケット・リスク	—	—	—	—				
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—				
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—				
19	オペレーショナル・リスク	153,301	157,137	12,264	12,570				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	153,301	157,137	12,264	12,570				
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	27,629	21,121	2,343	1,791				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計	3,293,874	3,220,644	275,826	272,127				

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2015年1月に公表された「開示要件（第3の柱）の改訂」と題する最終規則文書における開示様式に記載された項目番号です。

(2)第二面LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	各項目に対応する帳簿価額			
				ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		1,970,730	1,970,730	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		33,535	33,535	—	—	—	—
買入金銭債権		59,414	55,246	—	4,167	—	—
特定取引資産		13,373	8,621	4,752	—	—	—
金銭の信託		76,405	69,620	6,785	—	—	—
有価証券		2,766,017	2,681,117	1,419,143	69,511	—	15,388
貸出金		5,261,946	5,244,394	—	8,815	—	8,736
外国為替		20,972	20,972	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		66,442	66,442	—	—	—	—
その他資産		122,435	45,580	4,100	28	—	72,726
有形固定資産		34,632	34,632	—	—	—	—
無形固定資産		5,444	—	—	—	—	5,444
退職給付に係る資産		23,040	—	—	—	—	23,040
繰延税金資産		1,953	—	—	—	—	1,953
支払承諾見返		36,413	36,413	—	—	—	—
貸倒引当金		△41,225	△41,225	—	—	—	—
資産合計		10,451,533	10,226,084	1,434,781	82,522	—	127,290
負債							
預金		6,734,847	39,305	—	—	—	6,695,541
譲渡性預金		512,915	/	/	/	/	512,915
コールマネー及び売渡手形		990,000	/	/	/	/	990,000
売現先勘定		63,740	—	63,740	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		521,091	—	521,091	—	—	—
特定取引負債		4,356	—	4,356	—	—	—
借入金		637,891	/	/	/	/	637,891
外国為替		2,033	/	/	/	/	2,033
その他負債		97,792	—	19,395	—	—	78,397
退職給付に係る負債		12,368	/	/	/	/	12,368
睡眠預金払戻損失引当金		901	/	/	/	/	901
偶発損失引当金		927	/	/	/	/	927
特別法上の引当金		9	/	/	/	/	9
繰延税金負債		70,736	/	/	/	/	70,736
支払承諾		36,413	/	/	/	/	36,413
負債合計		9,686,024	39,305	608,583	—	—	9,038,135

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

II1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポート(ハ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金		1,348,767	1,348,767	—	—	—	—
コールローン及び買入手形		11,367	11,367	—	—	—	—
買入金銭債権		58,113	57,414	—	698	—	—
特定取引資産		14,415	9,053	5,362	—	—	—
金銭の信託		60,577	55,440	5,137	—	—	—
有価証券		2,510,142	2,430,434	1,349,180	66,285	—	13,422
貸出金		5,040,098	5,021,561	—	9,682	—	8,855
外国為替		16,492	16,492	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産		65,011	65,011	—	—	—	—
その他資産		123,094	43,356	4,254	28	—	75,455
有形固定資産		35,458	35,458	—	—	—	—
無形固定資産		5,509	—	—	—	—	5,509
退職給付に係る資産		28,550	—	—	—	—	28,550
繰延税金資産		1,958	—	—	—	—	1,958
支払承諾見返		34,445	34,445	—	—	—	—
貸倒引当金		△44,960	△44,960	—	—	—	—
資産合計		9,309,043	9,083,843	1,363,934	76,695	—	133,751
負債							
預金		6,586,969	39,896	—	—	—	6,547,072
譲渡性預金		503,652	—	—	—	—	503,652
売現先勘定		82,223	—	82,223	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		681,737	—	681,737	—	—	—
特定取引負債		4,960	—	4,959	—	—	0
借入金		443,483	—	—	—	—	443,483
外国為替		891	—	—	—	—	891
その他負債		99,100	—	10,807	—	—	88,292
退職給付に係る負債		12,269	—	—	—	—	12,269
睡眠預金払戻損失引当金		836	—	—	—	—	836
偶発損失引当金		1,000	—	—	—	—	1,000
特別法上の引当金		9	—	—	—	—	9
繰延税金負債		80,395	—	—	—	—	80,395
支払承諾		34,445	—	—	—	—	34,445
負債合計		8,531,974	39,896	779,727	—	—	7,712,350

(注1) 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲は同一であるため、イ欄およびロ欄を統合しております。

(注2) レポ形式の取引等にかかる有価証券につきましては、ハ欄およびニ欄においてそれぞれ資本賦課の対象となります。従って、「有価証券」につきましては、ロ欄の額とハ欄からト欄までの額の合計額は一致しません。

(3)第三面L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	10,324,243	10,226,084	1,434,781	82,522	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	647,888	39,305	608,583	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	9,676,354	10,186,778	826,198	82,522	—
4	オフ・バランスシートの額	136,998	136,801	—	196	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	40,975	40,975	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	39,910	—	39,910	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	22,107	—	22,107	—	—
9-3	その他の要因による差異	458	458	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	9,916,806	10,365,014	888,216	82,719	—

2018年3月期

(単位：百万円)

L12：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

項番		イ	ロ	対応する項目		
				合計	信用リスク (ハ欄及びニ 欄に該当する 額を除く。)	カウンター パーティ 信用リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	9,175,292	9,083,843	1,363,934	76,695	—
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	819,624	39,896	779,727	—	—
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	8,355,667	9,043,946	584,206	76,695	—
4	オフ・バランスシートの額	131,665	131,468	—	196	—
5	保守的な公正価値調整による差異	—	—	—	—	—
6	ネットィングルールの相違による差異（項番2に含まれる額を除く。）	—	—	—	—	—
7	引当て及び償却を勘案することによる差異	44,697	44,697	—	—	—
8	調整項目（プルデンシャル・フィルター）による差異	—	—	—	—	—
9-1	デリバティブ取引による差異	28,634	—	28,634	—	—
9-2	レポ形式の取引による差異	21,866	—	21,866	—	—
9-3	その他の要因による差異	△8,893	△8,893	—	—	—
10	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	8,573,638	9,211,220	634,706	76,892	—

(注1) 項番4「オフ・バランスシートの額」には、当座貸越やコミットメント・ラインにおける空枠額および支払承諾見返におけるCCF勘案等に起因する差額を計上しております。

(注2) 項番7「引当て及び償却を勘案することによる差異」には、内部格付手法適用資産に係る貸倒引当金を計上しております。

(注3) 項番9-1「デリバティブ取引による差異」には、デリバティブ取引に係る項番3の額と、カレント・エクスポージャー方式による自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注4) 項番9-2「レポ形式の取引による差異」には、レポ形式の取引に係る項番3の額と、信用リスク削減効果を勘案した自己資本比率規制上のエクスポージャー額との差額を計上しております。

(注5) 項番9-3「その他の要因による差異」には、連結貸借対照表計上額と自己資本比率規制上のエクスポージャー額との集計方法の相違による差額（項番5から項番9-2のいずれにも属さないもの）を計上しております。

(4)第四面CR1：資産の信用の質

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	85,849	5,167,280	38,617	5,214,513
2	有価証券（うち負債性のもの）	174	2,116,264	—	2,116,438
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	10	2,056,024	16	2,056,018
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	86,034	9,339,569	38,633	9,386,970
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	637	35,776	335	36,077
6	コミットメント等	—	107,546	171	107,375
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	637	143,322	507	143,453
合計					
8	合計（4+7）	86,672	9,482,892	39,140	9,530,423

2018年3月期

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	98,278	4,932,137	41,873	4,988,542
2	有価証券（うち負債性のもの）	625	1,859,144	—	1,859,769
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	5,992	1,398,971	17	1,404,946
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	104,895	8,190,254	41,890	8,253,259
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	754	33,691	357	34,088
6	コミットメント等	—	112,754	240	112,513
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	754	146,445	597	146,601
合計					
8	合計（4+7）	105,650	8,336,700	42,488	8,399,861

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) 引当金は債務者単位の引当金を残高比率等一定のルールで科目別に按分しております。

(注4) 自己資本比率算出に用いるデフォルト定義は、自己資本比率告示に基づき、要管理先以下としております。リテール向けエクスポージャーについては、三ヶ月以上延滞エクスポージャーに該当する場合もデフォルトとしております。

(5)第五面CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動
(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	98,923
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の 当期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	86,034

(注) 項番5「その他の変動額」の項には、「デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少」や「デフォルト期間中の追加与信」等による変動を含めております。

2018年3月期

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(6)第六面CR3：信用リスク削減手法

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,617,075	597,438	240,670	212,738	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,800,172	316,265	—	312,509	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,052,482	3,536	514	3,012	—
4	合計（1+2+3）	8,469,730	917,240	241,185	528,261	—
5	うちデフォルトしたもの	32,455	29,531	7,335	14,540	—

2018年3月期

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポージャー
1	貸出金	4,383,726	604,816	231,013	230,611	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,662,101	197,668	—	193,830	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,403,997	948	902	—	—
4	合計（1+2+3）	7,449,825	803,433	231,915	424,442	—
5	うちデフォルトしたもの	39,375	36,365	9,520	17,907	—

(注1) 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における有価証券に含まれる資産のうち、負債性の商品に係る資産（株式以外の有価証券）を対象としております。

(注2) 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」の項には、連結貸借対照表における貸出金および有価証券以外の資産のうち、負債性の商品に係る資産（預け金、金銭の信託、コールローン、買入金銭債権、外国為替、未収利息）を対象としております。

(注3) ハ欄における「担保」とは、適格金融資産担保（自行預金、国債、上場株式等）、適格債権担保（割引手形勘定の商業手形等）、適格不動産担保（法的に有効な担保権が設定されている等の不動産担保）であります。適格金融資産担保には、貸出金と自行預金の相殺分は含んでおりません。

(注4) ニ欄における「保証」とは、適格保証人（ソブリン、事業法人等）による保証です。

(7)第七面CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	648	—	648	—	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	139	—	139	—	—	—	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	439	—	439	—	—	—	—	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	152	—	152	—	15	—	15	10.00		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,415	—	13,415	—	2,683	—	2,683	20.00		
12	法人等向け	2,040	67,054	2,040	—	2,040	—	2,040	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	143	—	143	—	28	—	28	20.00		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	16,981	67,054	16,981	—	4,767	—	4,767	28.07		

2018年3月期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)				
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	0.00		
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	273	—	—	—	—	0.00		
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	158	—	158	—	—	—	—	0.00		
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	我が国の地方公共団体向け	434	—	434	—	—	—	—	0.00		
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	我が国の政府関係機関向け	139	—	139	—	13	—	13	10.00		
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	17,000	—	17,000	—	3,400	—	3,400	20.00		
12	法人等向け	1,997	70,920	1,997	—	1,997	—	1,997	100.00		
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—		
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—		
18	取立未済手形	201	—	201	—	40	—	40	20.00		
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—		
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—		
22	合計	20,207	70,920	20,207	—	5,451	—	5,451	26.98		

(8)第八面CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	648	—	—	—	—	—	—	—	—	—	648
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	139	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	439	—	—	—	—	—	—	—	—	—	439
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	152	—	—	—	—	—	—	—	—	152
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	13,415	—	—	—	—	—	—	—	13,415
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	2,040	—	—	—	2,040
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	143	—	—	—	—	—	—	—	143
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,229	152	13,558	—	—	—	2,040	—	—	—	16,981

2018年3月期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
リスク・ウェイト	資産クラス	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け	273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	273
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	158	—	—	—	—	—	—	—	—	—	158
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	434	—	—	—	—	—	—	—	—	—	434
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	139	—	—	—	—	—	—	—	—	139
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	17,000	—	—	—	—	—	—	—	17,000
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	1,997	—	—	—	1,997
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等 (抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	201	—	—	—	—	—	—	—	201
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等 (重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	868	139	17,202	—	—	—	1,997	—	—	—	20,207

(9)第九面CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー
 (連結)

2019年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・パ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,865,114	373,792	50.00	4,999,234	0.00	2.6	44.99	2.6	46,820	0.93	36	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	3,307	1,644	-	2,280	1.60	0.0	45.00	2.1	2,348	102.99	16	
6	2.50以上10.00未満	7,809	327	75.00	1,511	5.23	0.0	45.00	4.0	2,583	170.92	35	
7	10.00以上100.00未満	1,396	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	4,877,628	375,764	73.72	5,003,026	0.00	2.6	44.99	2.6	51,753	1.03	88	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	177,010	26,952	75.00	181,775	0.05	0.0	49.29	1.9	41,165	22.64	45	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	3,000	70	-	3,000	0.29	0.0	45.00	1.0	1,147	38.26	3	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	46,391	1,625	-	46,391	2.13	0.0	44.83	1.1	56,286	121.32	444	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	226,402	28,648	75.00	231,166	0.47	0.1	48.34	1.8	98,600	42.65	493	-
事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00以上0.15未満	1,643,939	911,445	73.43	1,705,246	0.06	1.0	45.61	2.8	442,138	25.92	505	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	229,164	77,110	66.22	227,322	0.29	0.3	43.20	2.8	126,235	55.53	287	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	201,869	75,836	73.61	204,368	1.33	0.4	43.42	2.3	195,441	95.63	1,196	
6	2.50以上10.00未満	50,840	9,492	52.34	49,224	5.23	0.0	43.44	2.7	73,386	149.08	1,118	
7	10.00以上100.00未満	14,731	2,071	86.92	13,692	13.30	0.0	40.15	2.1	25,513	186.32	731	
8	100.00 (デフォルト)	26,239	590	61.55	26,007	100.00	0.0	44.01	5.0	-	-	11,447	
9	小計	2,166,784	1,076,546	72.98	2,225,862	1.56	2.0	45.06	2.8	862,716	38.75	15,288	6,559
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	122,301	41,505	66.17	104,467	0.12	0.9	42.04	3.1	31,293	29.95	53	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	172,012	24,661	75.60	150,909	0.29	1.1	41.53	3.6	75,687	50.15	183	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	224,728	14,450	76.45	196,576	1.25	1.8	41.74	3.9	171,297	87.14	1,027	
6	2.50以上10.00未満	58,460	3,035	68.34	40,872	5.23	0.4	41.63	3.0	47,218	115.52	890	
7	10.00以上100.00未満	30,145	571	63.70	18,885	13.30	0.2	40.66	2.5	28,975	153.42	1,022	
8	100.00 (デフォルト)	47,209	800	66.45	33,612	100.00	0.2	43.02	5.0	-	-	14,463	
9	小計	654,858	85,025	72.04	545,324	7.57	4.8	41.77	3.6	354,472	65.00	17,639	10,166
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均 PD	ヘ 債務者 の数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	325,572	—	—	325,572	0.05	0.1	90.00	5.0	351,030	107.81	55	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	6,343	—	—	6,343	0.29	0.0	90.00	5.0	11,256	177.46	14	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,340	—	—	1,340	1.17	0.0	90.00	5.0	3,631	270.92	12	
6	2.50以上10.00未満	670	—	—	670	5.23	0.0	90.00	5.0	2,837	422.89	31	
7	10.00以上100.00未満	6	—	—	6	13.30	0.0	90.00	5.0	34	577.00	0	
8	100.00（デフォルト）	24	—	—	24	100.00	0.0	90.00	5.0	273	1,124.99	21	
9	小計	333,957	—	—	333,957	0.07	0.2	90.00	5.0	369,064	110.51	136	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	53,925	—	—	53,455	0.07	0.0	45.00	1.8	10,529	19.69	18	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	13,302	—	—	13,302	0.29	0.0	45.00	1.0	5,089	38.25	17	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	10,452	—	—	10,452	1.69	0.0	45.00	1.0	9,151	87.55	79	
6	2.50以上10.00未満	1,235	—	—	1,235	5.23	0.0	45.00	1.0	1,658	134.24	29	
7	10.00以上100.00未満	6,456	—	—	6,456	13.30	0.0	45.00	1.0	12,695	196.64	386	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	85,371	—	—	84,901	1.38	0.0	45.00	1.5	39,123	46.08	530	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	18,112	0.03	0.0	100.00	1.0	3,567	19.69	6	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	154	0.29	0.0	100.00	1.0	130	85.03	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	1,028	1.38	0.0	100.00	1.0	1,912	185.87	14	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	19,295	0.11	0.0	100.00	1.0	5,610	29.07	21	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルトリスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	3,179	0.03	0.0	45.00	4.8	995	31.32	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	3,179	0.03	0.0	45.00	4.8	995	31.32	0	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエ スポー ジャーの 額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,979	85,867	23.20	23,863	0.06	146.8	92.05	—	899	3.77	14	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	27,283	0.20	38.0	77.78	—	2,315	8.48	43	
3	0.25以上0.50未満	5,190	11,266	20.72	7,519	0.38	33.8	71.54	—	968	12.88	20	
4	0.50以上0.75未満	4,813	19,542	40.25	1,761	0.63	14.5	99.09	—	472	26.83	11	
5	0.75以上2.50未満	5,495	1,878	38.88	1,542	1.46	6.4	70.81	—	557	36.12	16	
6	2.50以上10.00未満	13,064	1,490	61.07	2,423	4.26	11.8	76.21	—	1,973	81.42	78	
7	10.00以上100.00未満	36	13	37.73	19	57.08	0.0	83.60	—	44	224.88	9	
8	100.00 (デフォルト)	309	199	30.90	260	100.00	0.3	78.05	—	—	—	203	
9	小計	32,889	120,257	26.47	64,675	0.78	252.1	82.68	—	7,231	11.18	397	158
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	429,234	—	—	428,267	0.13	32.5	36.52	—	48,035	11.21	219	
2	0.15以上0.25未満	164,259	—	—	164,242	0.24	12.3	37.27	—	28,545	17.38	149	
3	0.25以上0.50未満	227,407	—	—	227,401	0.46	15.9	37.79	—	63,370	27.86	397	
4	0.50以上0.75未満	132,563	—	—	135,058	0.74	8.0	38.53	—	53,420	39.55	386	
5	0.75以上2.50未満	78,222	—	—	76,373	1.59	4.5	38.85	—	50,353	65.92	473	
6	2.50以上10.00未満	13,752	—	—	13,104	5.56	1.2	38.59	—	17,314	132.12	281	
7	10.00以上100.00未満	620	—	—	620	56.58	0.0	39.36	—	1,066	171.98	138	
8	100.00 (デフォルト)	6,707	—	—	6,706	100.00	0.5	38.98	—	—	—	2,614	
9	小計	1,052,767	—	—	1,051,775	1.14	75.2	37.38	—	262,106	24.92	4,660	1,118
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	13,653	350,934	—	195	0.10	0.6	72.88	—	35	17.99	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	315	0.21	0.3	72.88	—	97	30.96	0	
3	0.25以上0.50未満	80,646	2,264	100.00	82,504	0.37	18.0	42.54	—	21,189	25.68	130	
4	0.50以上0.75未満	13,679	563	100.00	14,295	0.64	5.5	52.47	—	6,190	43.30	48	
5	0.75以上2.50未満	16,375	696	100.00	16,725	1.23	6.1	51.08	—	9,336	55.82	105	
6	2.50以上10.00未満	8,059	220	100.00	7,988	4.08	2.6	47.40	—	5,382	67.37	145	
7	10.00以上100.00未満	54	—	—	51	66.80	0.0	29.80	—	33	64.37	9	
8	100.00 (デフォルト)	2,010	10	100.00	2,008	100.00	0.1	29.14	—	—	—	585	
9	小計	134,479	354,690	100.00	124,084	2.39	33.6	45.05	—	42,265	34.06	1,024	302
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	20,148	0.08	7.7	39.84	—	1,785	8.86	7	
2	0.15以上0.25未満	56,526	9,317	94.65	61,573	0.16	8.3	39.92	—	8,740	14.19	40	
3	0.25以上0.50未満	46,797	1,969	97.16	65,576	0.40	9.1	39.67	—	16,428	25.05	104	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	8	0.62	0.0	39.86	—	2	32.29	0	
5	0.75以上2.50未満	45,237	1,663	95.84	24,571	1.33	5.8	39.80	—	10,792	43.92	130	
6	2.50以上10.00未満	18,017	172	94.71	10,734	7.48	3.8	39.85	—	6,750	62.89	320	
7	10.00以上100.00未満	99	0	100.00	35	57.06	0.0	39.75	—	34	96.74	8	
8	100.00 (デフォルト)	10,275	147	96.46	4,146	100.00	0.6	39.84	—	—	—	1,652	
9	小計	176,954	13,270	95.19	186,795	3.04	35.6	39.80	—	44,534	23.84	2,264	1,219
合計 (全てのポートフォリオ)		9,742,094	2,054,203	54.14	9,874,044	1.01	406.6	45.88	2.8	2,138,474	21.65	42,547	19,524

2018年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,892,267	371,488	50.00	4,040,191	0.00	2.7	44.99	2.8	40,013	0.99	30	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,897	1,257	—	2,819	1.23	0.0	45.00	1.9	2,507	88.94	15	
6	2.50以上10.00未満	7,368	1,044	75.00	1,710	5.45	0.0	45.00	3.1	2,776	162.32	42	
7	10.00以上100.00未満	554	—	—	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	3,904,087	373,791	74.53	4,044,721	0.00	2.8	44.99	2.8	45,298	1.11	88	—
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	160,020	17,869	75.00	158,443	0.04	0.0	48.61	1.7	31,076	19.61	34	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	3,000	1,070	—	3,000	0.30	0.0	45.00	2.8	2,289	76.31	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	44,400	1,639	—	44,400	2.08	0.0	44.83	1.0	52,079	117.29	415	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	207,421	20,579	75.00	205,844	0.48	0.0	47.74	1.6	85,445	41.50	454	—
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,595,976	847,610	73.14	1,650,505	0.06	0.9	45.55	2.7	428,921	25.98	520	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	219,420	109,623	71.33	220,132	0.29	0.3	42.99	2.6	118,854	53.99	283	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	177,083	69,503	72.33	180,530	1.22	0.4	43.25	2.3	170,358	94.36	964	
6	2.50以上10.00未満	60,849	15,599	71.92	61,372	5.45	0.1	43.74	2.6	92,593	150.87	1,464	
7	10.00以上100.00未満	9,563	1,439	90.29	9,210	13.60	0.0	40.70	1.7	17,139	186.08	510	
8	100.00（デフォルト）	29,617	1,466	48.65	29,142	100.00	0.0	43.67	5.0	—	—	12,728	
9	小計	2,092,510	1,045,242	72.93	2,150,893	1.75	1.9	45.00	2.7	827,867	38.48	16,472	5,057
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	114,385	45,186	68.16	95,322	0.12	0.8	42.12	2.9	28,593	29.99	52	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	159,633	23,366	66.45	133,160	0.30	1.0	40.97	3.5	65,749	49.37	163	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	212,475	16,972	81.18	180,147	1.27	1.8	41.81	3.8	156,320	86.77	962	
6	2.50以上10.00未満	70,633	3,605	58.70	48,577	5.45	0.4	41.30	3.0	57,509	118.38	1,094	
7	10.00以上100.00未満	31,340	261	57.17	19,468	13.60	0.2	41.18	2.6	31,388	161.22	1,091	
8	100.00（デフォルト）	54,746	1,323	63.76	38,710	100.00	0.3	42.85	5.0	—	—	16,588	
9	小計	643,214	90,717	72.25	515,388	9.08	4.7	41.66	3.5	339,562	65.88	19,952	11,981
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	358,180	—	—	358,180	0.05	0.1	90.00	5.0	385,330	107.58	63	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	8,719	—	—	8,719	0.30	0.0	90.00	5.0	15,674	179.76	18	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,882	—	—	1,882	1.01	0.0	90.00	5.0	4,836	256.97	15	
6	2.50以上10.00未満	487	—	—	487	5.45	0.0	90.00	5.0	2,096	429.69	23	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	13.60	0.0	90.00	5.0	0	537.41	0	
8	100.00（デフォルト）	31	—	—	31	100.00	0.0	90.00	5.0	356	1,125.00	28	
9	小計	369,301	—	—	369,301	0.08	0.2	90.00	5.0	408,294	110.55	150	
購入債権（事業法人等向け）デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	69,648	—	—	69,218	0.07	0.0	45.00	1.6	12,639	18.26	23	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	2,503	—	—	2,503	0.30	0.0	45.00	1.0	971	38.82	3	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,290	—	—	3,290	1.08	0.0	45.00	1.0	2,416	73.42	16	
6	2.50以上10.00未満	7,957	—	—	7,957	5.45	0.0	45.00	1.0	10,861	136.48	195	
7	10.00以上100.00未満	10,018	—	—	10,018	13.60	0.0	45.00	1.2	20,115	200.79	613	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	93,418	—	—	92,988	2.03	0.0	45.00	1.5	47,004	50.54	852	
購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	24,082	0.03	0.0	100.00	1.0	4,601	19.10	8	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	156	0.30	0.0	100.00	1.0	134	86.26	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	325	0.84	0.0	100.00	1.0	490	150.57	2	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	24,564	0.04	0.0	100.00	1.0	5,226	21.27	11	
購入債権（事業法人等向け）セラーのデフォルトリスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用前 のオフ・ バランス シート・ エクスポ ージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均 PD	債務者 の数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,316	71,353	22.73	19,501	0.05	119.3	89.20	—	588	3.01	8	
2	0.15以上0.25未満	726	13,030	24.03	30,113	0.19	65.4	80.79	—	2,561	8.50	47	
3	0.25以上0.50未満	5,339	11,070	21.57	7,719	0.39	33.8	71.08	—	1,003	12.99	21	
4	0.50以上0.75未満	5,064	18,736	35.08	1,625	0.65	14.2	99.22	—	444	27.37	10	
5	0.75以上2.50未満	5,508	1,897	35.32	1,704	1.46	6.7	70.77	—	613	35.96	17	
6	2.50以上10.00未満	13,286	1,433	61.30	2,531	4.32	11.8	75.81	—	2,066	81.63	82	
7	10.00以上100.00未満	28	10	35.13	16	55.24	0.0	81.97	—	36	222.58	7	
8	100.00 (デフォルト)	371	198	28.69	305	100.00	0.4	76.88	—	—	—	235	
9	小計	33,641	117,730	25.41	63,518	0.88	252.0	82.18	—	7,314	11.51	432	180
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	415,931	—	—	414,885	0.14	32.5	37.30	—	49,309	11.88	227	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	373,863	—	—	373,838	0.37	27.6	38.48	—	91,098	24.36	544	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	195,231	—	—	195,230	1.08	12.0	39.75	—	100,701	51.58	844	
6	2.50以上10.00未満	12,902	—	—	12,902	5.74	1.2	39.74	—	17,809	138.03	294	
7	10.00以上100.00未満	597	—	—	597	52.09	0.0	40.87	—	1,155	193.59	127	
8	100.00 (デフォルト)	7,529	—	—	7,528	100.00	0.5	40.27	—	—	—	3,032	
9	小計	1,006,055	—	—	1,004,983	1.26	74.0	38.27	—	260,074	25.87	5,071	1,342
その他リテール向けエクスポージャー (消費性向け)													
1	0.00以上0.15未満	14,423	363,895	—	40	0.11	0.1	73.37	—	8	20.42	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	229	0.21	0.1	73.37	—	72	31.38	0	
3	0.25以上0.50未満	83,243	2,440	100.00	85,205	0.38	17.8	42.35	—	22,342	26.22	139	
4	0.50以上0.75未満	13,470	573	100.00	14,128	0.65	5.1	49.89	—	5,882	41.63	46	
5	0.75以上2.50未満	15,189	614	100.00	15,599	1.25	5.8	49.62	—	8,514	54.58	96	
6	2.50以上10.00未満	8,883	274	100.00	8,951	4.32	2.9	45.58	—	5,839	65.23	165	
7	10.00以上100.00未満	206	—	—	205	65.98	0.0	39.09	—	165	80.32	51	
8	100.00 (デフォルト)	2,625	11	100.00	2,629	100.00	0.1	28.33	—	—	—	745	
9	小計	138,041	367,810	100.00	126,990	2.96	32.3	44.08	—	42,825	33.72	1,245	444
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	19,401	0.09	7.4	36.68	—	1,653	8.52	6	
2	0.15以上0.25未満	53,956	9,167	95.40	59,336	0.17	8.1	36.69	—	7,988	13.46	37	
3	0.25以上0.50未満	45,186	2,033	94.85	67,283	0.42	9.4	36.64	—	16,170	24.03	105	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	5	0.72	0.0	36.70	—	1	32.08	0	
5	0.75以上2.50未満	45,435	1,570	95.44	22,728	1.36	5.7	36.67	—	9,265	40.76	113	
6	2.50以上10.00未満	18,442	189	96.05	10,813	7.41	3.9	36.68	—	6,244	57.74	294	
7	10.00以上100.00未満	170	0	100.00	131	57.15	0.0	36.63	—	116	88.94	27	
8	100.00 (デフォルト)	11,358	164	95.52	4,476	100.00	0.7	36.68	—	—	—	1,642	
9	小計	174,549	13,125	95.33	184,176	3.29	35.5	36.67	—	41,441	22.50	2,227	1,279
合計 (全てのポートフォリオ)		8,662,242	2,028,996	54.08	8,783,371	1.25	403.9	46.08	2.0	2,110,355	24.02	46,958	20,286

(注1) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式 (CR10に記載) を適用しております。また、「購入債権 (リテール向け)」については、エクスポージャーを保有していません。

(注2) 信用リスク削減手法により保証人PDを用いてリスク・アセット計算した場合 (保証で全額カバーされている場合) は、保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへ記載しております。但し、債務者の数 (ヘ欄) については、原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注3) 保証で一部のみカバーしている場合は、原債務者のリスク・アセットに係る部分については原債務者PDに基づき原債務者に係るポートフォリオへ、保証人のリスク・アセットに係る部分については保証人PDに基づき保証人に係るポートフォリオへそれぞれ記載しております。この場合、債務者の数 (ヘ欄) について原債務者と保証人をそれぞれ1件として記載しております。

(注4) 「購入債権 (事業法人等向け)」について、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額 (イ欄) は、「購入債権 (事業法人等向け) デフォルト・リスク相当部分」にまとめて記載しております。

(注5)「購入債権（事業法人等向け）希薄化リスク相当部分」については、リスク・アセット計算上、ELdilutionではなく譲渡人PDを用いているため、当該譲渡人のPD区分に基づき記載しております。

(注6) リテール向けエクスポージャーについては、保証による信用リスク削減効果はPDを調整することで勘案しているため（以下「調整後PD」という）、オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額（イ欄）から平均CCF（ハ欄）までについては、原債務者PDに基づき記載し、CCF・信用リスク削減手法適用後EAD（ニ欄）からEL（ル欄）については、調整後PDに基づき記載しております。

(注7) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、債務者の数（ヘ欄）は債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(10)第十面CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはありません。

(11)第十一面CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

〈連結〉

2019年3月期

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	2,120,941
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		当期末時点における信用リスク・アセットの額

2018年3月期

改正告示附則第2条第5項の規定に基づき記載を省略しております。

(12)第十二面CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト（連結）

2019年3月期

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA~ BBB	Aaa~ Baa3	—	AAA~ BBB+	AAA~A	0.01	0.35	210	225	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA~ BBB+	Aa2~ Baa2	—	AA~ BBB	AA~ BBB+	0.46	0.12	95	101	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く)	0.00以上 0.10未満	AA~ BBB-	Aa2~ Baa2	—	AA+~ BBB	AAA~ BBB	0.04	0.05	565	570	0	0	0.00
購入債権 (事業法人等向け)	0.10以上 0.50未満	BB+	—	—	AA~ BBB-	A~BBB-	0.19	0.20	2,881	3,089	4	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	—	—	—	BBB+	—	1.01	1.03	1,559	1,590	9	0	0.60
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエクスポージャーに限る)	1.50以上 10.00未満	—	—	—	—	A~BBB-	3.88	3.91	992	963	17	1	2.22
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	13.30	13.30	270	271	16	1	8.55
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.04	0.04	109,250	108,928	12	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.28	0.25	71,646	71,756	83	0	0.15
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.64	0.67	34,107	34,467	116	6	0.41
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.71	3.61	36,388	36,266	771	16	2.11
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	70.22	65.50	92	113	54	0	55.23
居住用不動産向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.24	60,181	60,866	41	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.74	0.74	7,598	7,961	17	0	0.35
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.18	2.49	5,670	5,878	62	2	1.43
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	56.58	56.81	61	59	26	6	40.27
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.37	0.37	17,762	18,094	31	2	0.19
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.80	0.80	8,921	9,798	58	4	0.53
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.01	2.95	5,433	5,582	106	5	2.28
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	66.20	57.30	32	28	18	0	54.16
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.28	0.30	10,928	11,343	14	0	0.15
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	1.00	1.03	3,823	4,183	25	1	0.73
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.40	4.83	7,113	6,658	102	5	2.26
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	56.16	55.70	35	42	7	0	57.73

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD (債務者別)	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		ハ							ヘ				
ソブリン向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AAA～ BBB	Aaa～ Baa2	—	AAA～ BBB	AAA～ A+	0.01	0.30	271	210	0	0	0.00
金融機関等向け エクスポージャー	0.00以上 100.00未満	AA～ BBB+	Aa2～ Baa2	—	AA～ BBB+	AA～ BBB+	0.47	0.11	106	95	0	0	0.00
事業法人向け エクスポージャー (特定貸付債権を除く。)	0.00以上 0.10未満	AA～ BBB-	Aaa～ Baa2	—	AA+～ BBB	AAA～ BBB	0.05	0.06	570	565	0	0	0.00
	0.10以上 0.50未満	BB	—	—	A～BBB-	A～BBB-	0.19	0.21	2,746	2,881	3	0	0.07
購入債権 (事業法人等向け)	0.50以上 1.50未満	—	—	—	—	—	1.00	1.05	1,515	1,559	15	0	0.68
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が 適用されるエクスポージャーに限る。)	1.50以上 10.00未満	—	—	—	BBB-	A～BB+	4.51	4.20	989	992	20	1	2.53
	10.00以上 100.00未満	—	—	—	—	—	13.60	13.60	299	270	22	1	9.93
特定貸付債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権 (リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルビング 型リテール向け エクスポージャー	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.04	0.04	112,055	109,250	4	0	0.01
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.29	0.26	78,517	71,646	95	2	0.15
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.67	0.70	32,814	34,107	143	8	0.41
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.82	3.69	28,168	36,388	825	33	2.06
居住用不動産向け エクスポージャー	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	68.71	66.07	106	92	66	0	52.60
	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.25	0.25	59,792	60,181	46	0	0.08
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.75	0.75	7,229	7,598	34	0	0.35
その他リテール向け エクスポージャー (消費性向け)	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	2.25	2.59	5,343	5,670	88	3	1.43
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	52.09	53.54	58	61	35	6	42.66
	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.38	0.38	17,819	17,762	20	2	0.18
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.81	0.82	8,039	8,921	46	2	0.50
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	3.27	3.09	4,815	5,433	113	10	2.31
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	65.98	64.40	24	32	19	3	51.85
	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー (事業性向け)	0.10以上 0.50未満	/	/	/	/	/	0.29	0.31	10,692	10,928	15	2	0.17
	0.50以上 1.50未満	/	/	/	/	/	0.99	1.03	3,923	3,823	21	0	0.78
	1.50以上 10.00未満	/	/	/	/	/	4.23	4.68	7,112	7,113	109	5	2.41
	10.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	56.96	56.87	32	35	9	0	55.07

(注1) CR9への記載は、内部格付制度およびプール区分制度を適用している全債務者を対象としております（PD100%は除く）。また、自己資本比率規制上の連結対象子会社も全て含んでおります。

(注2) 「ソブリン向けエクスポージャー」および「金融機関等向けエクスポージャー」については対象先が少ないため、PD区分を集約しております。

(注3) 「購入債権（事業法人等向け）」および「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」については対象先が少なく、かつ「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」と同一のPDを適用しているため、3つのポートフォリオを統合しております。また、統合した事業法人向けエクスポージャーおよびリテール向けエクスポージャーについては、PDの水準等を参考に5つのPD区分を設定し、それに合わせて内部格付およびプール区分を集約しております。

(注4) 「特定貸付債権」については、PDではなくスロットティング・クライテリア方式（CR10に記載）を適用しております。また、「購入債権（リテール向け）」については、エクスポージャーを保有していません。

(注5) ハ欄については、債務者に付与されている外部格付を記載しております。但し、Fitchは内部格付制度上使用しないため、記載していません。

(注6) リテール向けエクスポージャーのPD推計は債権ごとに行っているため、ヘ～チ欄には債務者の数ではなく債権の数を記載しております。但し、その他リテール向けエクスポージャー（事業性向け）のPD推計は債務者ごとに行っているため、債務者の数を記載しております。

(13)第十三面CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（連結）

2019年3月期

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	373	—	50%	133	239	—	—	373	186	—
	2.5年以上	4,670	—	70%	1,179	3,050	—	440	4,670	3,269	18
良（Good）	2.5年未満	3	2,891	70%	2,168	—	—	3	2,171	1,519	8
	2.5年以上	3,484	—	90%	3,484	—	—	—	3,484	3,135	27
可（Satisfactory）		2,058	844	115%	1,700	990	—	—	2,691	3,094	75
弱い（Weak）		537	—	250%	—	537	—	—	537	1,344	43
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		11,127	3,735	—	8,667	4,818	—	443	13,928	12,551	173
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	55,835	4,431	300%						60,266	180,800	
簡易手法-非上場株式	23,007	—	400%						23,007	92,029	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	78,842	4,431	—						83,274	272,829	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4	—	100%						4	4	

CR10：内部格付手法-特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	4,678	—	70%	190	3,813	—	674	4,678	3,275	18
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,764	2,891	90%	4,929	—	—	3	4,932	4,439	39
可（Satisfactory）		1,062	1,911	115%	1,433	1,062	—	—	2,495	2,870	69
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		8,506	4,802	—	6,553	4,875	—	678	12,107	10,585	128
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	53,053	1,143	300%						54,196	162,589	
簡易手法-非上場株式	22,699	—	400%						22,699	90,798	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	75,752	1,143	—						76,896	253,387	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4	—	100%						4	4	

(14)第十四面CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額
(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	5,814	10,810	/	/	16,624	4,725
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	853,559	32,718
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	37,443

2018年3月期

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,645	9,965	/	/	17,611	5,342
2	期待エクスポージャー方式	/	/	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	607,233	42,911
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	48,254

(15)第十五面CCR2：CVAリスクに対する資本賦課
(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレート・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	16,624	12,115
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	16,624	12,115

2018年3月期

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		イ	ロ
項番		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレート・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	21,959	13,927
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	21,959	13,927

(16)第十六面CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(17)第十七面CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー
(連結)

2019年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	平均PD	取引相手 方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	602,511	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	602,511	0.00	0.0	45.00	3.9	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	231,092	0.03	0.0	45.00	1.1	30,036	12.99
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	231,092	0.03	0.0	45.00	1.1	30,036	12.99
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	34,651	0.06	0.0	44.97	1.0	5,833	16.83
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	626	0.29	0.0	43.75	4.3	445	71.10
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	136	1.04	0.0	45.00	3.8	148	108.51
6	2.50以上10.00未満	71	5.23	0.0	42.03	4.1	114	160.05
7	10.00以上100.00未満	7	13.30	0.0	45.00	2.6	15	214.67
8	100.00 (デフォルト)	86	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	35,579	0.32	0.1	44.95	1.1	6,556	18.42
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	150	0.12	0.0	43.69	3.1	49	32.53
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	382	0.29	0.0	44.26	4.0	234	61.37
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	236	1.18	0.0	45.00	4.5	246	104.60
6	2.50以上10.00未満	41	5.23	0.0	45.00	4.9	56	136.23
7	10.00以上100.00未満	127	13.30	0.0	45.00	5.0	248	195.30
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	938	2.47	0.0	44.49	4.1	835	89.12
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	41	0.16	0.0	39.94	—	5	13.99
3	0.25以上0.50未満	9	0.42	0.0	39.94	—	2	26.04
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	7	1.47	0.0	39.94	—	3	47.12
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	58	0.37	0.0	39.94	—	11	20.13
合計 (全てのポートフォリオ)		870,180	0.02	0.2	44.99	3.1	37,441	4.30

2018年3月期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果 勘案 後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手 方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	349,044	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	349,044	0.00	0.0	45.00	4.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	198,409	0.04	0.0	45.00	1.1	26,818	13.51
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	23,516	0.30	0.0	45.00	1.0	12,105	51.47
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	221,925	0.06	0.0	45.00	1.1	38,923	17.53
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	51,876	0.05	0.0	44.98	1.0	7,716	14.87
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	730	0.30	0.0	44.67	4.3	531	72.67
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	146	1.11	0.0	44.67	2.7	140	96.43
6	2.50以上10.00未満	112	5.45	0.0	43.02	4.1	186	166.23
7	10.00以上100.00未満	7	13.60	0.0	45.00	1.0	14	198.23
8	100.00 (デフォルト)	98	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—
9	小計	52,970	0.25	0.1	44.97	1.1	8,589	16.21
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	216	0.12	0.0	43.72	2.1	55	25.79
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	229	0.30	0.0	43.95	3.9	129	56.53
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	254	1.06	0.0	44.99	3.7	246	96.97
6	2.50以上10.00未満	43	5.45	0.0	45.00	4.8	59	136.98
7	10.00以上100.00未満	119	13.60	0.0	45.00	5.0	232	195.34
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	863	2.57	0.0	44.40	3.6	724	83.90
その他リテール向けエクスポージャー (事業性向け)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	7	0.17	0.0	36.70	—	1	13.29
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	24	1.47	0.0	36.70	—	10	43.21
6	2.50以上10.00未満	0	3.90	0.0	36.70	—	0	52.89
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	32	1.17	0.0	36.70	—	11	36.07
合計 (全てのポートフォリオ)		624,836	0.04	0.2	44.99	2.7	48,249	7.72

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

(18)第十八面CCR5：担保の内訳

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	761	21,486	8,643	435,171	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	2,250	149,659	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	491	—	660,350
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	401	139,505
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	4,998	—	9,824
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	219	—	—	—	—
9	合計	—	980	21,486	16,383	585,232	809,679

2018年3月期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
項番		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	—	2,231	9,858	3,361	575,043	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	4,942	188,917	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	809,379
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	464	183,242
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	4,989	—	1,910
7	株式	—	1	—	—	—	—
8	その他担保	—	169	—	—	—	—
9	合計	—	2,402	9,858	13,294	764,425	994,532

(19)第十九面CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーはありません。

(20)第二十面CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーはありません。

(2)第二十一面CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		863
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	17,991	259
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	12,309	246
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,682	13
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	40	603
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2018年3月期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		695
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	9,822	77
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	3,899	77
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	5,923	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	40	617
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場 合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

(注) 適格中央清算機関に係る清算基金については、簡便手法を用いてリスク・アセット計算を行っているため、項番4へ計上したトレード・エクスポージャーのリスク・アセットを、「事前拠出された清算基金」(項番9)のリスク・アセットに含めております。

(2)第二十二面SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（連結）

2019年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	73,856	—	73,856
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	66,090	—	66,090
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	7,766	—	7,766
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	8,862	—	8,862
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,662	—	7,662
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,199	—	1,199
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年3月期

（単位：百万円）

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	69,262	—	69,262
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	60,643	—	60,643
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	8,619	—	8,619
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	7,629	—	7,629
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,616	—	5,616
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	2,013	—	2,013
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

（注2）再証券化取引はありません。

(23)第二十三面SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。

(24)第二十四面SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行および連結グループは、オリジネーターおよびスポンサーとしての証券化取引はありません。

(25)第二十五面SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円)

SEC4:信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			証券化				再証券化				
			裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア		裏付けとなるリテール		ホールセール	シニア		非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	80,730	80,730	80,730	73,856	6,874	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	288	288	288	—	288	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	500	500	500	—	500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,199	1,199	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	81,519	81,519	81,519	73,856	7,662	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,199	1,199	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,244	16,244	16,244	14,672	1,571	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,991	14,991	14,991	—	14,991	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,299	1,299	1,299	1,173	125	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,199	1,199	1,199	—	1,199	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (26)第二十六面MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。
- (27)第二十七面MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。
- (28)第二十八面MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。
- (29)第二十九面MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果
 当行および連結グループは、マーケット・リスクは不算入としているため、該当ありません。
- (30)第三十面IRRBB1：金利リスク

(連結)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	44,490	36,247	11,663	5,349				
2	下方パラレルシフト	21,433	29,252	10,031	16,239				
3	スティープ化	33,201	23,162						
4	フラット化	14,616	19,402						
5	短期金利上昇	29,003	23,311						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	44,490	36,247	11,663	16,239				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額			696,060				707,050	

(単体)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
1	上方パラレルシフト	44,490	36,247	11,663	5,349				
2	下方パラレルシフト	21,433	29,252	10,031	16,239				
3	スティープ化	33,201	23,162						
4	フラット化	14,616	19,402						
5	短期金利上昇	29,003	23,311						
6	短期金利低下	0	0						
7	最大値	44,490	36,247	11,663	16,239				
		ホ				ヘ			
		当期末		前期末		当期末		前期末	
8	Tier1 資本の額			658,828				670,331	

- (31)第三十一面CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(連結)

2019年3月期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に用 いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	2.50	1,660		
英国	1.00	49,901		
小計		51,562		
合計		2,968,392	0.01	351

(注1) 本様式は、自己資本比率規制第3の柱告示改正（2019年3月31日適用）に伴い、2019年3月期のみ掲載しております。

(注2) 口欄の信用リスク・アセットの額については、対象となるエクスポージャーに係る債務者、保証人、本社、支社の所在国等を勘案し、最終リスクベースにて計算しております。但し、所在地ベースでの算出が困難な資産区分等については、記帳地ベースにて、信用リスク・アセットの額を計算しております。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号 (注)	国際様式 (表1)の 該当番号 (注)	項目	2019年3月期	2018年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,402,400	9,261,870
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	10,451,533	9,309,043
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	49,133	47,172
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	31,187	35,473
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,371,212	9,226,397
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	9,480	10,068
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	26,048	17,063
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,520	3,237
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	40,048	30,370
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	225,129	231,334
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	225,129	231,334
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,151,929	2,122,371
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,864,366	1,846,265
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	287,562	276,105
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	696,060	707,050
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,923,953	9,764,207
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.37	7.24

(注)「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

「日本銀行への預け金」の増加を主因に、総エクスポージャーの額が増加したためです。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2019年3月期	2018年3月期
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	10,345,488	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	10,394,621	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	49,133	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	30,534	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	10,314,953	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	9,480	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	26,048	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	4,520	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	—	
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	40,049	
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	225,129	
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	225,129	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	2,121,626	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,837,111	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	284,515	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	658,828	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	10,864,647	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.06	

(注) 「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会により2014年1月12日に公表されたレバレッジ比率の枠組みと開示要件と題する文書の表1及び表2に記載された番号です。

4. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

V. 用語解説

自己資本関係

用語	解説
リスク・アセット	リスクを有する資産（貸出金や有価証券等）をリスクの度合いに応じて調整した総資産の金額。
エクスポージャー	信用リスクに晒されている銀行与信対象資産のことで、リスク特性に応じて事業法人等向けエクスポージャー、リテール向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分されている。
総所要自己資本額	リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）×8%（自己資本比率規制における国際統一基準）。
普通株式等Tier1資本	普通株式及び内部留保等から構成される自己資本の中で最も質の高い資本。
Tier1資本	普通株式等Tier1資本とその他Tier1資本（優先株式等）から構成される資本。
Tier2資本	劣後債・劣後ローン等から構成される資本。
普通株式等Tier1比率	普通株式等Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。4.5%以上が必要とされる。
Tier1比率	Tier1資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。6%以上が必要とされる。
総自己資本比率	総自己資本（Tier1資本とTier2資本の合計）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）。8%以上が必要とされる。
レバレッジ比率	資本の額（Tier1資本の額）÷総エクスポージャーの額（オン・バランス資産の額、デリバティブ取引等に関する額、レポ取引等に関する額、オフ・バランス取引に関する額の合計額）。

信用リスク関係

用語	解説
購入債権	第三者から譲り受けたエクスポージャーのことをいい、ローン・パーティシペーションや貸出指名債権譲受等が該当する。
みなし計算	信用リスク・アセット額を直接に計算することができないエクスポージャーで投資信託や投資事業組合出資金等が該当する。
デフォルト	告示に従い、当行では与信先が格下げにより要管理先以下の債務者区分に変更になる場合をデフォルトとして取扱っている。
パラメータ	与信のリスク特性に応じて金融機関が推計する変数（推計値）のことで、これらを告示で定められたリスク・ウェイト関数式に代入して信用リスク・アセットの額を算出する。
PD	デフォルト率（Probability of Default）。与信先が1年間にデフォルトする確率のことで、事業法人等向けエクスポージャーやリテール向けエクスポージャーについては自行データを基に計測、推計を行っている。
LGD	デフォルト時損失率（Loss Given Default）。与信先がデフォルトした時点での与信額に対する損失見込額の割合。事業法人等向けエクスポージャーでは告示で定められた当局設定値に担保、保証等の信用リスク削減手法を勘案し算出している。 リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EAD	デフォルト時エクスポージャー（Exposure At Default）。デフォルト時におけるエクスポージャーの額。貸出金、有価証券等については、デフォルト時の与信残高に未収利息を加算している。なお、事業法人等向けエクスポージャーではコミットメントライン、支払承諾等のオフ・バランス取引において未引出枠に引出の可能性を反映させた当局設定の掛目を乗じて算出している。リテール向けエクスポージャーでは自行データを基に計測、推計している。
EL	期待損失額（Expected Loss）。EAD×PD×LGDにより算出される期待損失額。ELは引当でカバーされるべきものとされ、自己資本比率算出上はELが適格引当金を上回る場合は差額を分子から控除し、逆にELが適格引当金を下回る場合は差額を分子に算入している。
信用リスク・アセットの額	告示で定められたリスク・ウェイト関数式にPD、LGD等のパラメータを代入して求めた所要自己資本率にEAD及び12.5を乗じて算出している。信用リスク・アセットの額は自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

市場リスク関係

用語	解説
派生商品取引（デリバティブ取引）	有価証券や通貨、金といった金融資産（原資産）の取引から派生し、原資産の現物価格によってその価格が決定される商品を目指す。具体例としては、先物、先渡し、スワップ、オプション等が挙げられる。
カレント・エクスポージャー方式	デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつであり、取引を時価評価して算出した再構築コストに契約期間中に生じる同コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）を付加して算出する方法。
与信相当額	再構築コスト+アドオン。
再構築コスト	デリバティブ取引の時価評価額。
アドオン	契約期間中に生じる再構築コストの増加見込額（取引の想定元本額に残存期間に応じた掛目を乗じた額）。
証券化エクスポージャー	金融機関が保有するローン債権や企業が保有する不動産等、それらの資産価値を裏付けに証券として組替え、第三者に売却して流動化をする資産。
オリジネーター	原資産の所有者。
CVAリスク	取引相手方の信用リスクの変化に伴い派生商品取引の時価が変動するリスク。

オペレーショナル・リスク関係

用語	解説
粗利益配分手法	オペレーショナル・リスクにおけるリスク・アセットの算出方法のひとつ。粗利益を8つの業務区分及びその他に配分し、所定の掛目を掛けたものを合計して年間合計額を算出する。この過去3年間分の年間合計額を平均したものがオペレーショナル・リスク相当額となる。オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した金額は、自己資本比率を算出する際の分母に算入している。

金利リスク関係

用語	解説
金利リスク	市場における一般的な金利水準の変動に伴って当該金融資産の価値が変動するリスク。

流動性規制第3の柱に基づく開示事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2019年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2018年12月期対比20.4ポイント低下し、138.2%となりました。
- ・2018年3月期の連結流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2017年12月期対比1.8ポイント低下し、187.6%となりました。

(2) 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

連結流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・2018年12月期から2019年3月期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「日本銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

(4) その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・連結対象子会社については、流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等とし、簡便的な取扱いをしております。
- ・平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

2. 単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(1) 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

- ・2019年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2018年12月期対比21.3ポイント低下し、139.4%となりました。
- ・2018年3月期の単体流動性カバレッジ比率は、ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2017年12月期対比4.5ポイント低下し、194.3%となりました。

(2) 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体流動性カバレッジ比率の平均値は、流動性カバレッジ比率に関する基準の規制水準を大きく上回って推移しております。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

- ・算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成に著しい変動はありません。
- ・2018年12月期から2019年3月期にかけての算入可能適格流動資産の増加は、「日本銀行への預け金」の増加を主因とするものです。

(4) その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

- ・流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」は適用しておりません。
- ・流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- ・平均値算出にあたり、日次データを使用せず、前月末データを使用している項目は以下の通りです。
安定・準安定預金の判定及びリテール・ホールセールの判定を行う属性データ
個人及び中小企業等の当座貸越に関わる与信ファシリティ金額

II. 流動性リスクに関する開示事項

1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

流動性リスクは銀行が存続する上で最も基本的かつ重要なリスクであるとの認識のもと、資金繰りにおいて市場調達に過度に依存することのないよう管理するほか、速やかに資金化できる資産を一定水準以上保有する等により流動性リスクに備えることを基本方針としています。

流動性リスク管理にあたっては、当行を取巻く環境変化など流動性リスクに与える要因の特定・分析・評価をもとに、年度ごとに「流動性リスク管理方針」を策定し取締役会の承認を得ております。「流動性リスク管理方針」では、支払準備資産の最低保有額、資金繰りの状況に応じて設定している「通常時」「懸念時」「危機時」の3区分の逼迫度の判定基準に使用する限度枠等を定めています。

流動性リスクの状況については、定期的にALM・統合リスク管理委員会、ALM・統合リスク管理会議及び取締役会に報告しています。

2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項

該当事項はございません。

3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項

該当事項はございません。

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年3月期		2018年12月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,136,134		1,845,800	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,000,243	384,973	4,958,038	383,441
3	うち、安定預金の額	1,713,391	51,401	1,677,143	50,314
4	うち、準安定預金の額	3,285,970	333,571	3,280,302	333,127
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,133,897	1,351,742	1,687,549	921,064
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	1,926,958	1,144,803	1,491,825	725,340
8	うち、負債性有価証券の額	206,938	206,938	195,723	195,723
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—	3,547	—	4,652
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	2,024,997	363,493	2,031,597	350,140
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	151,614	151,614	136,774	136,774
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,873,383	211,879	1,894,823	213,365
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	63,169	48,163	55,439	41,121
15	偶発事象に係る資金流出額	35,139	702	34,201	684
16	資金流出合計額	—	2,152,624	—	1,701,105
資金流入額 (3)					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	623,624	384,565	561,155	338,349
19	その他資金流入額	280,433	222,791	257,146	199,114
20	資金流入合計額	904,057	607,357	818,302	537,463
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,136,134		1,845,800	
22	純資金流出額	1,545,266		1,163,641	
23	連結流動性カバレッジ比率	138.2		158.6	
24	平均値計算用データ数	58		62	

財務データ

自己資本の充実の状況

流動性に係る経営の健全性の状況

報酬等に関する開示事項

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項目		2019年3月期		2018年12月期	
適格流動資産（1）					
1	適格流動資産の合計額	2,136,134		1,845,800	
資金流出額（2）					
		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,000,246	384,973	4,958,042	383,442
3	うち、安定預金の額	1,713,391	51,401	1,677,143	50,314
4	うち、準安定預金の額	3,285,972	333,572	3,280,306	333,128
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,144,060	1,361,905	1,698,284	931,799
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホール セール無担保資金調達に係る資金の額	1,935,753	1,153,598	1,500,947	734,462
8	うち、負債性有価証券の額	208,307	208,307	197,336	197,336
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	3,547		4,652	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリ ティに係る資金流出額	2,064,005	379,096	2,071,107	365,944
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	151,614	151,614	136,774	136,774
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,912,391	227,482	1,934,332	229,169
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	35,290	20,284	25,526	11,209
15	偶発事象に係る資金流出額	35,139	702	34,201	684
16	資金流出合計額	2,150,511		1,697,731	
資金流入額（3）					
		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	635,564	396,363	573,293	350,398
19	その他資金流入額	290,355	229,632	257,159	199,127
20	資金流入合計額	925,919	625,996	830,453	549,526
単体流動性カバレッジ比率（4）					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,136,134		1,845,800	
22	純資金流出額	1,531,338		1,148,205	
23	単体流動性カバレッジ比率	139.4		160.7	
24	平均値計算用データ数	58		62	

報酬等に関する開示事項（単体及び連結）

1. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当行では、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を含む取締役3名以上により構成される選任・報酬委員会を設置しており、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、取締役会に助言・提言を行っております。

なお、当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

②報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)	報酬等の総額
選任・報酬委員会	1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価について

(1)対象役員及び対象従業員等の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役の報酬は、確定金額報酬、業績連動型報酬、ストックオプション報酬の3つからなっております。それぞれの報酬額の配分は取締役会の協議に基づき決定しております。

確定金額報酬は月額250万円以内、業績連動型報酬は当期純利益を基準として支給すること、ストックオプション報酬額につきましては株式報酬型ストックオプションとし、新株予約権を年額100万円以内の範囲で割り当てることが株主総会で定められております。

監査役の報酬につきましては、確定金額報酬からなっております。確定金額報酬額につきましては、月額800万円以内とすることが株主総会で定められており、報酬額の配分は監査役の協議に基づき決定しております。

なお、当行では、取締役会の諮問機関として選任・報酬委員会を設置しており、取締役会は、取締役および監査役の報酬等に関する株主総会議案の原案、その他取締役および監査役の報酬に関する事項等について、選任・報酬委員会からの助言・提言を受けております。

3. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、及び当行及び当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(1) 当行の対象役職員の報酬等と業績の連動について

① 業績連動部分の算出方法について

当行の取締役に対する業績連動報酬は、株主総会で決議された当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

② 対象役職員の職責や業務内容に応じ、より長期的な企業価値の創出を重視する報酬の種類等の種類及びリスクが顕在化するまでの期間も考慮した報酬等の支払方法について

株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
八十二銀行 第1回新株予約権	2008年7月29日から2033年7月28日まで
八十二銀行 第2回新株予約権	2009年7月28日から2034年7月27日まで
八十二銀行 第3回新株予約権	2010年8月3日から2035年8月2日まで
八十二銀行 第4回新株予約権	2011年8月9日から2036年8月8日まで
八十二銀行 第5回新株予約権	2012年8月7日から2037年8月6日まで
八十二銀行 第6回新株予約権	2013年8月6日から2038年8月5日まで
八十二銀行 第7回新株予約権	2014年7月23日から2039年7月22日まで
八十二銀行 第8回新株予約権	2015年7月28日から2040年7月27日まで
八十二銀行 第9回新株予約権	2016年7月26日から2041年7月25日まで
八十二銀行 第10回新株予約権	2017年7月25日から2042年7月24日まで
八十二銀行 第11回新株予約権	2018年7月24日から2043年7月23日まで

4. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等に関する事項

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
固定報酬			
1	対象役員及び対象従業員等の数	12	—
2	固定報酬の総額 (3+5+7)	316	—
3	うち、現金報酬額	248	—
4	3のうち、繰延額	—	—
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	68	—
6	5のうち、繰延額	68	—
7	うち、その他報酬額	—	—
8	7のうち、繰延額	—	—
変動報酬			
9	対象役員及び対象従業員等の数	8	—
10	変動報酬の総額 (11+13+15)	60	—
11	うち、現金報酬額	60	—
12	11のうち、繰延額	60	—
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
14	13のうち、繰延額	—	—
15	うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—
退職慰労金			
17	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
18	退職慰労金の総額	—	—
19	うち、繰延額	—	—
その他の報酬			
20	対象役員及び対象従業員等の数	—	—
21	その他の報酬の総額	—	—
22	うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額 (2+10+18+21)	376	—

(注) 固定報酬には付与金額の決まっているストックオプションを含んでおります。

(2)特別報酬等に関する事項

REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—

5. 当行及び当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

(1)繰延報酬等に関する事項

REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	369	—	—	—	81
現金報酬額	60	—	—	—	60
株式報酬額又は株式連動型報酬額	309	—	—	—	21
その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—
現金報酬額	—	—	—	—	—
株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—	—	—	—
その他の報酬額	—	—	—	—	—
総額	369	—	—	—	81

索引

■銀行法施行規則（第19条の2、3）

【単体開示事項】（銀行法施行規則第19条の2第1項）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項

	本誌	別冊
イ. 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む）	52	
ロ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	55～57	37
ハ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	51	
ニ. 会計監査人の氏名又は名称		14
ホ. 営業所の名称及び所在地	65～68	

2. 銀行の主要な業務の内容

	本誌	別冊
イ. 銀行の主要な業務の内容	54	

3. 銀行の主要な業務に関する事項

	本誌	別冊
イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標		2,35
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標		
（1）主要な業務の状況を示す指標		
① 業務粗利益、業務粗利益率		21
② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支		21
③ 資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや	20～22	
④ 受取利息、支払利息の増減		22
⑤ 総資産経常利益率、資本経常利益率		20
⑥ 総資産当期純利益率、資本当期純利益率		20
（2）預金に関する指標		
① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高		24
② 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高		25
（3）貸出金等に関する指標		
① 手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高		25
② 固定金利、変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高		26
③ 担保の種類別の貸出金残高、支払承諾見返額		26
④ 使途別の貸出金残高		26
⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		27
⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合		27
⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高		27
⑧ 預貸率の期末値、期中平均値		20
（4）有価証券に関する指標		
① 有価証券の種類別の残存期間別の残高		29
② 有価証券の種類別の平均残高		29
③ 預証率の期末値、期中平均値		20
（5）信託業務に関する指標		
① 信託財産残高表		35
② 金銭信託の受託残高		35
③ 信託期間別の金銭信託の元本残高		35
④ 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高		35
⑤ 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高		36

4. 銀行の業務の運営に関する事項

	本誌	別冊
イ. リスク管理の体制	61～63	
ロ. 法令遵守の体制	58	
ハ. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	22～25	
ニ. 当行が契約している指定紛争解決機関の名称	59	

5. 銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書		14～19
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額		28
ハ. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権に該当するものの額及びその合計額		35
ニ. 自己資本の充実の状況		38～98
ホ. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）		99～101
ヘ. 有価証券、金銭の信託、第13条の3第1項第5号イからホまで（デリバティブ取引）に掲げる取引に関する取得価額、契約価格、時価及び評価損益		30～34
ト. 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額		28
チ. 貸出金償却の額		27
リ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨		14
ヌ. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		14

6. 報酬等に関する開示事項

	本誌	別冊
報酬等に関する開示事項		102～104

【連結開示事項】（銀行法施行規則第19条の3）

1. 銀行及びその子会社等の概況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	53	
ロ. 銀行の子会社等に関する事項	53	

2. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

	本誌	別冊
イ. 直近の事業年度における事業の概況		1
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標		2

3. 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する事項

	本誌	別冊
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書		3～12
ロ. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の額及びその合計額		12
ハ. 自己資本の充実の状況		38～98
ニ. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）		99～101
ホ. セグメント情報		12～13
ヘ. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている旨		3
ト. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨		3

4. 報酬等に関する開示事項

	本誌	別冊
報酬等に関する開示事項		102～104

■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

	本誌	別冊
資産査定公表		28

■銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

	本誌	別冊
自己資本比率規制第3の柱に基づく開示事項		38～98



2019年7月発行

編集：八十二銀行企画部

〒380-8682 長野市大字中御所字岡田178番地8

電話 (026) 227-1182

<https://www.82bank.co.jp/>